

令和7年度山梨県地域職業訓練実施計画

令和7年4月1日
山 梨 県
山 梨 労 働 局
独立行政法人高齢・障害・求職者
雇用支援機構山梨支部

1 総説

(1) 計画のねらい

この計画は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（能開法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号。以下「求職支援法」という。）第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）について、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における対象者数や訓練内容等を明確にし、計画的な公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものとする。

また、国及び山梨県が実施する職業訓練（以下「公的職業訓練」という。）の内訳及び実施主体は、次のとおりである。

ア 公共職業訓練

① 山梨県

② 国（（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構山梨支部 山梨職業能力開発促進センター（以下ポリテクセンター山梨という。））

イ 求職者支援訓練

国（山梨労働局、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構山梨支部（以下機構山梨支部という。））

(2) 計画期間

計画期間は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

(3) 計画の改定

本計画は、職業訓練の実施状況等を踏まえ改定する。

2 労働市場の動向、課題等

(1) 労働市場の動向と課題

山梨県の労働市場の動向をみると、の令和6年12月現在では有効求人倍率（季節調整値）が1.27倍と49か月連続で1倍台を維持し、人手不足を背景に求人は底堅く推移しており、一部の産業に弱さが見られるものの改善が進んでいる。今後はエネルギー価格や原材料の高騰、物価上昇等が雇用に与える影響に注視する必要がある。一方、生産年齢人口の減少に伴って人手不足感が深刻化していることから、有効な人材活用が必要となっており、そのためには、働く方々の意欲と能力に応じた多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくために、職業能力開発を促進していくことが重要である。

また、デジタル化等の加速等に伴うスキルの変化、DX等の進展と行った大きな変革、非正規雇用労働者の待遇改善、長時間労働の是正、人材育成の強化・人材確保の推進、地方創生の推進等、労働環境の整備・生産性の向上に向けた課題に的確に対応するため、地域のニーズに合った人材の育成を推進するためには、公的職業訓練のあり方を不断に見直し、離転職者の再就職の実現に資する職業訓練を実施する必要があることから、産業界や地域の人材ニーズを適切に踏まえた職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

特に、デジタル分野については、「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）」（令和5年12月26日閣議決定）等において、デジタル人材が質・量ともに不足していることと、都市圏への偏在といった課題を解決するために、職業訓練のデジタル分野の重点化に計画的に取り組むこととしていることから、デジタル分野の職業訓練、カリキュラムの充実等を図ることが必要である。

なお、介護等、人手不足分野の人員確保を図るための職業訓練の充実についても引き続き課題である。

（２）令和６年度における公的職業訓練をめぐる状況

令和６年４月から令和６年１１月末現在で、新規求職者21,149人のうち、特定求職者に該当する可能性のある者の数は9,695人、雇用保険受給者は4,538人である。

① 令和６年度の職業訓練の受講者数は次のとおり

〈令和６年１２月末現在〉

- ・ 公共職業訓練（施設内／離職者訓練） 217人
山梨県32人、ポリテクセンター山梨185人
- ・ 公共職業訓練（委託訓練／離職者訓練／山梨県）309人
離職者等再就職訓練 309人
デュアルシステム訓練 0人
- ・ 公共職業訓練（在職者訓練）1,516人
山梨県 967人、ポリテクセンター山梨 549人
- ・ 公共職業訓練（学卒者訓練） 161人
山梨県 161人
- ・ 障害者等に対する公共職業訓練（山梨県）30人
うち障害者の態様に応じた多様な委託訓練（短期委託訓練／山梨県）25人
- ・ 求職者支援訓練 162人

② 令和５年度の職業訓練受講者の就職状況は次のとおり。

- ・ 公共職業訓練（離職者訓練）※1 施設内訓練 83.6%（県69.4%、機構86.8%）
山梨県：就職者数：34名、修了者数：49名
ポリテクセンター山梨：就職者数：190名（中退就職者38名含む）
修了者数：181名
- ※1 委託訓練 82.9%
- ・ 求職者支援訓練 ※2 基礎コース 68.4%
実践コース 47.8%

※1 令和５年度中に終了した訓練の終了３か月後の就職率

※2 令和５年度中に終了したコースの受講者の訓練終了３か月後における雇用保険適用就職率

3 令和7年度における公的職業訓練の実施方針

(1) 実施方針

令和5年度の離職者向け公的職業訓練の実施状況を分析すると、

- ① 公共職業訓練の施設内訓練（農業分野、デザイン分野）の就職率の向上が必要である
- ② 公共職業訓練の委託訓練の定員充足率の合計が56.5%と低い水準であることから改善を図る
- ③ 公共職業訓練の施設内訓練（製造分野）は新型コロナウイルス感染症により景気が悪化すると予想され定員を拡充して訓練を実施してきたが、感染症対策も進み本来の経済活動に戻ったことから、拡充分を減らすなど一部コースの定員を見直し実施したが、引き続き、定員確保が課題となった。
- ④ デジタル分野の職業訓練の重点化
- ⑤ 求職者支援訓練の訓練コースが実践コースに集中していること

といった課題が見られた。

これらの課題の解消をめざし、令和7年度の公的職業訓練は以下の方針に基づいて実施する。

- ①については、ジョブ・カードを活用した就職支援策を検討するとともに、キャリアコンサルタントとの面談の実施や、講師との就職相談の機会の増加等により、就職率の向上を目指していく。
- ②については、訓練コースの周知徹底やハローワーク等と連携を強化し、定員充足率の向上を目指す。また、人材ニーズの高い介護・医療・福祉分野や国の方針を踏まえたデジタル分野の訓練の設定などを行うことにより、効果的な訓練を実施する。
- ③については、定員数を維持し、定員確保及び就職率向上に取り組む。
- ④については、離職者訓練において、住宅リフォーム技術科では、人材ニーズ等を分析し、カリキュラムを見直したことで、結果として、デジタル分野の適用から外れ、定員減となった。一方、金属加工科では新たに溶接ARシミュレータを整備した。引き続き、人材ニーズ等県内の状況を見極めながら、デジタル分野のカリキュラム導入に重点を置いていく。在職者訓練においては、DX社会への対応に向けて、ロボット関連やIoT関連などのDXに対応した在職者訓練の実施について引き続き取り組む。
- ⑤については、多くの仕事に共通する基礎的な知識や技能を習得する基礎コースの設定に取り組んでいくとともに、基礎コースは応募者が少ないことから、好事例を収集しカリキュラムに生かす等、ハローワーク等関連機関と連携し受講者を増やすための取組を行う。また、全ての求職者支援訓練のコースにおいてデジタルリテラシーのカリキュラムを設定できるように取り組む。

4 訓練期間中の公的職業訓練の対象者数等

(1) 離職者に対する公的職業訓練

- ① 離職者に対する公共職業訓練（離職者訓練）

ア 施設内訓練に係る実施規模と分野

- ・ 令和7年度においては、10科目、418人（障害者向け訓練を除く。）の定員で実施する。

【目標】 訓練受講者の就職率は82.5%以上

- 県立峡南高等技術専門校は、造園及び服飾関係の職種に就職を希望する求職者を対象に訓練期間6か月の職業訓練を実施し、就業支援センターでは主に子育て中または、子育てが一段落した再就職を目指す者を対象とした訓練期間3か月の職業訓練を実施する。

校 名	定 員	訓練科名
峡南高等技術専門校	60人	造園科 服飾科
就業支援センター	20人	総合事務科
合 計	80人	3科目

- ポリテクセンター山梨では、雇用失業情勢及び事業主等の人材ニーズをもとに、雇用のセーフティネットとして早期に再就職するための職業訓練を実施する。

施設名	定員	訓練科名
ポリテクセンター山梨 (山梨職業能力開発促進センター)	338人	テクニカルオペレーション科、 デジタル機械設計科（短期デュアルコース） 金属加工科、電気設備技術科、 組込みマイコン技術科（短期デュアルコース）、 住宅リフォーム技術科、橋渡し訓練
合 計	338人	7科目

イ 委託訓練に係る実施規模と分野

- 山梨県は委託訓練の定員を40コース、569人として実施する。

【目標】 訓練受講者の就職率は75%以上

訓練種別	コース	定員	主な訓練科名
離転職者訓練 (デュアルシステム訓練を除く)	40コース	569人	介護職員初任者研修科（3か月） パソコン初級科（3ヶ月） Web制作基礎科（3か月） 医療・介護事務科等（3か月） 長期高度人材育成コース（1,2年）（介護福祉士、調理師、美容師等） 定住外国人向け日本語・就職力スキルアップ科（3か月） 農業科（9か月）
合計	40コース	569人	

② 求職者支援訓練

ア 実施規模と分野、就職率に係る目標

- ・ 訓練認定規模は、以下のとおりとする。

【目標】雇用保険適用就職率：基礎コース58%以上、実践コース63%以上

(ア) 基礎コース 訓練認定規模の30%程度

(イ) 実践コース 訓練認定規模の70%程度

うち介護系 実践コース全体の訓練認定規模の20%程度

デジタル系 実践コース全体の訓練認定規模の30%程度

- ・ 上記のうち、新規参入枠の上限は次のとおりとする。

(ア) 基礎コース 30%

(イ) 実践コース 10%

注 1 山梨地域職業訓練実施計画に則して、四半期ごとに設定する（山梨地域職業訓練実施計画で定めたコース別・分野別の訓練実施規模を超えては認定しない。）ものである。

なお、申請対象期間の設定数を超える認定申請がある場合は、次に掲げるものから選定する。

(ア) 新規参入枠については、職業訓練の企画案等が良好なもの

(イ) 実績枠については、求職者支援訓練の就職実績等が良好なもの

注 2 次の（ア）から（オ）に掲げる条件の範囲内で、山梨県地域職業能力開発促進協議会での議論を踏まえ、地域の実情に応じて異なる設定とすることができる。

(ア) 山梨県の訓練認定規模を超えてはならないこと。

(イ) 新規参入枠を上に掲げた値を超えてはならないこと及び全く新規参入枠を設定しないものとしてはならないこと。ただし、地域ニーズを踏まえて設定する訓練分野については、全て新規枠とすることを可能とすること。

なお、申請単位期間内で新規参入枠以外の設定数に対する認定申請が、当該設定数の上限を下回る場合は、その残余を当該申請対象期間内の新規参入枠とすることも可能とする。

また、第3四半期・第4四半期においては、認定コースの定員数が少なかった場合の繰り越し分及び中止コース分の繰り越し分について、基礎コースと実践コース間の振替や実践コースの他分野への振替を可能とする。

(ウ) 申請単位期間における1申請機関が行える申請数については、「基礎コース」は1コースまでとし、「実践コース」は2コースまでとする。「基礎コース」と「実践コース」を申請する場合は、3コースまでとする。

(エ) eラーニングコースについては、申請単位期間に複数の機関から申請があった場合、1申請機関の認定コース数は（分野に限らず）1コースを上限とする。

(オ) 1コース定員上限を20名とする。

- ・令和7年度のコース別定員上限は以下のとおりとし、職業訓練の実施状況を踏まえ改定する。

期別 コース別		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合 計
定員上限		168人	132人	60人	45人	405人
基礎コース		31人	30人	30人	30人	121人
実践コース		137人	102人	30人	15人	284人
内訳	介護系	21人	20人	15人	0人	56人
	デジタル系	41人	15人	15人	15人	86人
	その他	75人	67人	0人	0人	142人

③ 職業訓練の効果的な実施のための取り組み

ア 職業訓練コースの推進

(ア) 分野に応じた訓練コースの設定等

- ・IT分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、WEBデザイン関連の資格取得を目指すコースや企業実習を組み込んだ訓練コースの委託費の上乗せ措置、オンライン訓練（eラーニングコース）におけるパソコン等の貸与に要した経費を委託費の対象とする措置により、訓練コースの設定を推進する。
- ・介護分野については、職場見学・職場体験等を組み込んだ訓練コースの委託費の上乗せ措置により、訓練コースの設定を促進する。

(イ) 対象者に応じた訓練コースの設定等

- ・育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等でも受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コースや、オンライン訓練（eラーニングを含む。）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。
雇用のセーフティネットとして、母子家庭の母等のひとり親等特性に応じた職業訓練を実施する。
- ・これまでの能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象とした国家資格の取得等を目指す長期の訓練コースについては、対象となる者の受講促進に努め、正社員就職に導くことができる充実した訓練の実施を推進する。

イ 山梨県地域職業能力開発促進協議会の開催

令和4年度に法定化された、山梨県地域職業能力開発促進協議会を開催し、関係者の連携・協力の下、県内の実情を踏まえた職業訓練の実施計画について検討するとともに職業訓練の実施状況等について意見交換を行い、実効ある職業訓練の推進に資することとする。

また、当協議会における実務者レベルのワーキンググループ（山梨労働局、山梨県、ポリテクセンター山梨、機構山梨支部）において、地域ニーズを踏まえた訓練内容の検討や公的職業訓練の一体的な実施計画及び実施状況等についての円滑な情報共有を図るとともに、個別の訓練コースについて訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることとする。

ウ 公的職業訓練の受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

公的職業訓練（離職者訓練）受講希望者に対しては、ハローワークにおけるジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを実施し、的確な訓練コースの選択を支援する。

また、訓練受講中には訓練実施機関等において、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを実施するとともに、訓練受講中、訓練修了後においては、訓練実施機関とハローワークが連携し、訓練実施機関が作成支援したジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施、訓練分野の求人情報の提供、求人開拓など積極的な就職支援を行い、就職率の向上を図る。

（２）公共職業訓練（在職者訓練）

- ・在職者を対象に、機械・情報処理・ビジネス能力などのキャリアアップのための訓練を実施する。
- ・山梨県は、110コース、2,443人の定員で実施する。

校 名	コース数	定員	訓練科名
産業技術短期大学校 塩山キャンパス	38コース	685人	TOEICテストリスニング・リーディングコース、IS09000シリーズ内部監査員養成コース、経理・会計実務の基礎コース、製造業のDX入門実践講座等
産業技術短期大学校 都留キャンパス	18コース	500人	新入社員研修、シーケンス制御の基礎コース、ホームページ開設基礎・応用コース、製造業のDX入門実践講座等
峡南高等技術専門校	24コース	520人	英語通訳ガイド入門コース、仕事に活かせる税法入門コース、建築CAD操作法コース、DXのためのエクセルVBA講座等
就業支援センター	30コース	738人	エクセル基礎・応用コース ワード基礎コース、DX実践講座、 生成AI活用講座 第二種電気工事士試験対策講座 （学科Ⅰ・Ⅱ）コース等
合計	110コース	2,443人	

- ・ポリテクセンター山梨では、53コース、699人の定員で企画し、計画数380人で実施する。

施設名	コース数	定員	訓練科名
ポリテクセンター山梨 （山梨職業能力開発促進センター）	53コース	699人	生産技術科、電気技術科、電子技術科、建築科
合 計	53コース	699人	

(3) 公共職業訓練（学卒者訓練）

- ・18歳以上の若者や求職者等を対象に、NC機械・電気工事などの施設内訓練を実施する。
- ・山梨県は、6科目、330人の定員で実施する。

校 名	定 員	訓練科名
産業技術短期大学校 塩山キャンパス	200人	生産技術科、電子技術科、観光ビジネス科 情報技術科
産業技術短期大学校 都留キャンパス	60人	生産技術科、電子技術科
峡南高等技術専門校	70人	自動車整備科、電気システム科
合 計	330人	6科目

(4) 障害者等に対する公共職業訓練

- ・身体・知的・精神障害者等を対象に訓練を実施する。

① 施設内訓練に係る実施規模と分野

- ・山梨県は、1科目、20人の定員として実施する。

校 名	定 員	訓練科名
就業支援センター	20人	総合実務科
合 計	20人	1科目

② 委託訓練に係る実施規模と分野

- ・山梨県は、3コース、95人の定員として実施する。

訓練種別	定 員	訓練月数
知識・技能習得コース	57人	3か月
実践トレーニングコース	28人	3か月以内
特別支援学校早期訓練 コース	10人	3か月以内
合 計	95人	

5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取り組み等

(1) 関係機関との連携

山梨県、山梨労働局、ポリテクセンター山梨、機構山梨支部、有識者、産業界、教育訓練機関等の関係者が連携し、職業訓練機関と公共職業安定所（以下「ハローワーク」という。）の就職支援機関が連携・情報共有しながら、訓練から就職までを一貫して支援する。

また、企業等との連携を図り、地域産業に根ざした人材の育成拠点・職業能力開発拠点として、情報発信・就職支援等の機能の充実・強化を図る。

(2) 地域リスキリング推進事業の全体方針、主要事業等

企業収益と労働環境の向上の持続的な循環関係の構築に向けて、地域に必要な人材確保（中小企業、農林水産、介護等）のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスキリングの推進に資する事業を実施する。

なお、事業の詳細については、事業一覧として市町村分も含めて取りまとめのうえ、山梨県地域職業訓練実施計画策定の後に開催する山梨県地域職業能力開発促進協議会において報告を行う。

ハロートレーニング（離職者向け）の7年度計画

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

山梨県

		全体計画数	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職者雇 用支援機構）	求職者支援訓練
			施設内	委託		
分 野		定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練（離職者向け） ＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	200	—	175	—	25
	営業・販売・事務分野	242	20	80	—	142
	医療事務分野	71	—	71	—	—
	介護・医療・福祉分野	157	—	101	—	56
	農業分野	90	30	60	—	—
	旅行・観光分野	0	—	—	—	—
	デザイン分野	151	30	60	—	61
	製造分野	238	—	—	238	—
	建設関連分野	60	—	—	60	—
	理容・美容関連分野	3	—	3	—	—
	その他分野	59	—	19	40	—
求職者支援訓練（基礎コース）		121	—	—	—	121
合 計		1,392	80	569	338	405
（参考） デジタル分野		450	0	238	126	86

※ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

令和 6 年度山梨県地域職業訓練実施計画

令和 6 年 4 月 1 日
山 梨 県
山 梨 労 働 局
独立行政法人高齢・障害・求職者
雇用支援機構山梨支部

1 総説

(1) 計画のねらい

この計画は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（能開法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号。以下「求職支援法」という。）第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）について、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における対象者数や訓練内容等を明確にし、計画的な公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものとする。

また、国及び山梨県が実施する職業訓練（以下「公的職業訓練」という。）の内訳及び実施主体は、次のとおりである。

ア 公共職業訓練

① 山梨県

② 国（（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構山梨支部 山梨職業能力開発促進センター（以下ポリテクセンター山梨という。））

イ 求職者支援訓練

国（山梨労働局、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構山梨支部（以下機構山梨支部）という。））

(2) 計画期間

計画期間は、令和 6 年 4 月1日から令和 7 年 3 月31日までとする。

(3) 計画の改定

本計画は、職業訓練の実施状況等を踏まえ改定する。

2 労働市場の動向、課題等

(1) 労働市場の動向と課題

新型コロナウイルス感染症の感染拡大後、非正規雇用労働者を中心に雇用への影響が見られたものの、山梨県の雇用失業情勢は、令和 5 年12月の有効求人倍率（季節調整値）が1.23倍と37か月連続で1倍台を維持し、コロナ禍からの経済活動の再開にともなって人手不足感が深刻化していることから、有効な人材活用が必要であり、そのためには、学び直しを含めた働く方々の意欲と能力に応じた多様な働き方を可能とした職業能力開発を促進していくことが重要である。

また、デジタル化の加速等に伴うスキルの変化、非正規雇用労働者の待遇改善、長時間労働の是正、人材育成の強化・人材確保の推進、地方創生の推進等、労働環境の

整備・生産性の向上に向けた課題に的確に対応するため、離転職者の再就職の実現に資する職業訓練を実施する必要があることから、産業界や地域の人材ニーズを適切に踏まえた職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

特に、デジタル分野については、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月23日閣議決定）等において、デジタル人材が質・量ともに不足していることと、都市圏への偏在といった課題を解決するために、職業訓練のデジタル分野の重点化に計画的に取り組むこととしていることから、デジタル分野の職業訓練、カリキュラムの充実等を図ることが必要である。

なお、介護等、人手不足分野の人員確保を図るための職業訓練の充実についても引き続き課題である。

（２）令和５年度における公的職業訓練をめぐる状況

令和５年４月から令和５年１１月末現在で、新規求職者２２,８５７人のうち、特定求職者に該当する可能性のある者の数は１０,４３６人、雇用保険受給者は５,００４人である。

①令和５年度の職業訓練の受講者数は次のとおり

〈令和５年１２月末現在〉

- ・ 公共職業訓練（施設内／離職者訓練） 262人
山梨県51人、ポリテクセンター山梨211人
- ・ 公共職業訓練（委託訓練／離職者訓練／山梨県）371人
離職者等再就職訓練 360人
デュアルシステム訓練 11人
- ・ 公共職業訓練（在職者訓練）1,515人
山梨県 973人、ポリテクセンター山梨 542人
- ・ 公共職業訓練（学卒者訓練） 180人
山梨県 180人
- ・ 障害者等に対する公共職業訓練（山梨県）35人
うち障害者の態様に応じた多様な委託訓練（短期委託訓練／山梨県）31人
- ・ 求職者支援訓練 210人

②令和４年度の職業訓練受講者の就職状況は次のとおり。

- ・ 公共職業訓練（離職者訓練）※１ 施設内訓練 83.5%（県66.0%、機構87.9%）
山梨県：就職者数：33名（中退就職者：1名含む）、修了者数：49名
ポリテクセンター山梨：就職者数：160名（中退就職者47名含む）
修了者数：135名
- ※１ 委託訓練 78.6%
- ・ 求職者支援訓練 ※２ 基礎コース -%
実践コース 52.3%

※１ 令和４年度中に終了した訓練の終了３か月後の就職率

※２ 令和４年度中に終了したコースの受講者の訓練終了３か月後における雇用保険適用就職率

３ 令和６年度における公的職業訓練の実施方針

（１）実施方針

令和４年度の離職者向け公的職業訓練の実施状況を分析すると、

- ① 公共職業訓練の施設内訓練（農業分野、デザイン分野）の就職率の向上が必要である
- ② 公共職業訓練の委託訓練のうち、介護・医療・福祉分野の応募倍率が55.5%と低い水準であることから改善を図る
- ③ 公共職業訓練の施設内訓練（製造分野）は新型コロナウイルス感染症により景気が悪化すると予想され定員を拡充して訓練を実施してきたが、感染症対策も進み本来の経済活動に戻ったことから、定員の見直しが必要である
- ④ デジタル分野の職業訓練の重点化
- ⑤ 求職者支援訓練の訓練コースが実践コースに集中していること

といった課題が見られた。

これらの課題の解消をめざし、令和6年度の公的職業訓練は以下の方針に基づいて実施する。

- ①については、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルタントとの面談実施、講師との就職相談の機会の増加、ハローワークとの連携の強化を実施し改善を図る。
- ②については、当該分野の人材ニーズは高いことから、引き続き、訓練コースの周知徹底やハローワーク等と連携を強化し、応募倍率の向上を目指す。
- ③については、拡充分減らすなど一部コースの定員を見直す。
- ④については、離職者訓練については、引き続きデジタル分野の定員増を図る。在職者訓練においては、DX社会への対応に向けて、ロボット関連やIoT関連などのDXに対応した在職者訓練の実施について引き続き取り組む。
- ⑤については、多くの仕事に共通する基礎的な知識や技能を習得する基礎コースの設定に取り組んでいく。

4 訓練期間中の公的職業訓練の対象者数等

(1) 離職者に対する公的職業訓練

① 離職者に対する公共職業訓練（離職者訓練）

ア 施設内訓練に係る実施規模と分野

- ・令和6年度においては、10科目、418人（障害者向け訓練を除く。）の定員で実施する。

【目標】 訓練受講者の就職率は82.5%以上

- ・県立峡南高等技術専門校は、造園及び服飾関係の職種に就職を希望する求職者を対象に訓練期間6か月の職業訓練を実施し、就業支援センターでは主に子育て中または、子育てが一段落した再就職を目指す者を対象とした訓練期間3か月の職業訓練を実施する。

校 名	定 員	訓練科名
峡南高等技術専門校	60人	造園科 服飾科
就業支援センター	20人	総合事務科
合 計	80人	3科目

- ・ポリテクセンター山梨では、雇用失業情勢及び事業主等の人材ニーズをもとに、雇用のセーフティネットとして早期に再就職するための職業訓練を実施する。

施設名	定員	訓練科名
ポリテクセンター山梨 (山梨職業能力開発促進センター)	338人	テクニカルオペレーション科、 デジタル機械設計科（短期デュアルコース） 金属加工科、電気設備技術科、 組込みマイコン技術科（短期デュアルコース）、 住宅リフォーム技術科、橋渡し訓練
合 計	338人	7科目

イ 委託訓練に係る実施規模と分野

- ・山梨県は委託訓練の定員を41コース、626人として実施する。

【目標】 訓練受講者の就職率は75%以上

訓練種別	コース	定員	主な訓練科名
離転職者訓練 (デュアルシステム訓練を除く)	40コース	606人	介護職員初任者研修科（3か月） パソコン初級科（3ヶ月） Web制作基礎科（3か月） 介護・医療事務科等（3か月） 長期高度人材育成コース（1,2年）（介護福祉士、調理師、美容師等） 定住外国人向け日本語・就職力スキルアップ科（3か月） 農業科（9か月）
デュアルシステム訓練	1コース	20人	ビジネスパソコン実践科（4か月）
合計	41コース	626人	

② 求職者支援訓練

ア 実施規模と分野、就職率に係る目標

- ・訓練認定規模は、以下のとおりとする。

【目標】 雇用保険適用就職率：基礎コース58%以上、実践コース63%以上

(ア) 基礎コース 訓練認定規模の30%程度

(イ) 実践コース 訓練認定規模の70%程度

うち介護系 実践コース全体の訓練認定規模の20%程度

デジタル系 実践コース全体の訓練認定規模の30%程度

- ・上記のうち、新規参入枠の上限は次のとおりとする。

(ア) 基礎コース 30%

(イ) 実践コース 30%

注 1 山梨地域職業訓練実施計画に則して、四半期ごとに設定する（山梨地域職業訓練実施計画で定めたコース別・分野別の訓練実施規模を超えては認定しない。）ものである。

なお、申請対象期間の設定数を超える認定申請がある場合は、次に掲げるものから選定する。

（ア）新規参入枠については、職業訓練の企画案等が良好なもの

（イ）実績枠については、求職者支援訓練の就職実績等が良好なもの

注 2 次の（ア）及び（イ）に掲げる条件の範囲内で、山梨県地域職業能力開発促進協議会での議論を踏まえ、地域の実情に応じて異なる設定とすることができる。

（ア）山梨県の訓練認定規模を超えてはならないこと。

（イ）新規参入枠を上に掲げた値を超えてはならないこと及び全く新規参入枠を設定しないものとしてはならないこと。ただし、地域ニーズを踏まえて設定する訓練分野については、全て新規枠とすることを可能とすること。

なお、申請単位期間内で新規参入枠以外の設定数に対する認定申請が、当該設定数の上限を下回る場合は、その残余を当該申請対象期間内の新規参入枠とすることも可能とする。

また、第 3 四半期・第 4 四半期においては、認定コースの定員数が少なかった場合の繰り越し分及び中止コース分の繰り越し分について、基礎コースと実践コース間の振替や実践コースの他分野への振替を可能とする。

・令和 6 年度のコース別定員上限は以下のとおりとし、職業訓練の実施状況を踏まえ改定する。

期別 コース別		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	合 計
定員上限		175人	122人	60人	45人	402人
基礎コース		30人	30人	30人	30人	120人
実践コース		145人	92人	30人	15人	282人
内訳	介護系	20人	20人	15人	0人	55人
	デジタル系	40人	15人	15人	15人	85人
	その他	85人	57人	0人	0人	142人

③ 職業訓練の効果的な実施のための取り組み

ア 職業訓練コースの推進

（ア）分野に応じた訓練コースの設定等

・IT分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、WEB

デザイン関連の資格取得を目指すコースや企業実習を組み込んだ訓練コースの委託費の上乗せ措置、オンライン訓練（eラーニングコース）におけるパソコン等の貸与に要した経費を委託費の対象とする措置により、訓練コースの設定を推進する。

- ・介護分野については、職場見学・職場体験等を組み込んだ訓練コースの委託費の上乗せ措置により、訓練コースの設定を促進する。

（イ）対象者に応じた訓練コースの設定等

- ・育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等でも受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コースや、オンライン訓練（eラーニングを含む。）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

雇用のセーフティネットとして、母子家庭の母等のひとり親等特性に応じた職業訓練を実施する。

- ・これまでの能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象とした国家資格の取得等を目指す長期の訓練コースについては、対象となる者の受講促進に努め、正社員就職に導くことができる充実した訓練の実施を推進する。

イ 山梨県地域職業能力開発促進協議会の開催

令和4年度に法定化された、山梨県地域職業能力開発促進協議会を開催し、関係者の連携・協力の下、県内の実情を踏まえた職業訓練の実施計画について検討するとともに職業訓練の実施状況等について意見交換を行い、実効ある職業訓練の推進に資することとする。

また、当協議会における実務者レベルのワーキンググループ（山梨労働局、山梨県、ポリテクセンター山梨、機構山梨支部）において、地域ニーズを踏まえた訓練内容の検討や公的職業訓練の一体的な実施計画及び実施状況等についての円滑な情報共有を図るとともに、個別の訓練コースについて訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることとする。

ウ 公的職業訓練の受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

公的職業訓練（離職者訓練）受講希望者に対しては、ハローワークにおけるジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを実施し、的確な訓練コースの選択を支援する。

また、訓練受講中には訓練実施機関等において、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを実施するとともに、訓練受講中、訓練修了後においては、訓練実施機関とハローワークが連携し、訓練実施機関が作成支援したジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施、訓練分野の求人情報の提供、求人開拓など積極的な就職支援を行い、就職率の向上を図る。

(2) 公共職業訓練（在職者訓練）

- ・在職者を対象に、機械・情報処理・ビジネス能力などのキャリアアップのための訓練を実施する。
- ・山梨県は、110コース、2,438人の定員で実施する。

校 名	コース数	定員	訓練科名
産業技術短期大学校 塩山キャンパス	37コース	660人	TOEICテストリスニング・リーディングコース、ISO9000シリーズ内部監査員養成コース、経理・会計実務の基礎コース、製造業のDX入門実践講座等
産業技術短期大学校 都留キャンパス	20コース	520人	新入社員研修、シーケンス制御の基礎コース、ホームページ開設基礎・応用コース、製造業のDX入門実践講座等
峡南高等技術専門校	24コース	520人	英語通訳ガイド入門コース、仕事に活かせる税法入門コース、建築CAD操作法コース、DXに役立つエクセルマクロ（VBA）入門講座等
就業支援センター	29コース	738人	エクセル基礎・応用コース アクセス基礎・応用コース ワード基礎コース、DX実践講座 第二種電気工事士試験対策講座（学科Ⅰ・Ⅱ）コース等
合計	110コース	2,438人	

- ・ポリテクセンター山梨では、55コース、639人の定員で企画し、計画数380人で実施する。

施設名	コース数	定員	訓練科名
ポリテクセンター山梨 （山梨職業能力開発促進センター）	55コース	639人	生産技術科、電気技術科、電子技術科、建築科
合 計	55コース	639人	

(3) 公共職業訓練（学卒者訓練）

- ・ 18 歳以上の若者や求職者等を対象に、NC 機械・電気工事などの施設内訓練を実施する。
- ・ 山梨県は、6 科目、330人の定員で実施する。

校 名	定 員	訓練科名
産業技術短期大学校 塩山キャンパス	200人	生産技術科、電子技術科、観光ビジネス科 情報技術科
産業技術短期大学校 都留キャンパス	60人	生産技術科、電子技術科
峡南高等技術専門校	70人	自動車整備科、電気システム科
合 計	330人	6科目

(4) 障害者等に対する公共職業訓練

- ・ 身体・知的・精神障害者等を対象に訓練を実施する。

① 施設内訓練に係る実施規模と分野

- ・ 山梨県は、1 科目、20人の定員として実施する。

校 名	定 員	訓練科名
就業支援センター	20人	総合実務科
合 計	20人	1科目

② 委託訓練に係る実施規模と分野

- ・ 山梨県は、3 コース、95人の定員として実施する。

訓練種別	定 員	訓練月数
知識・技能習得コース	57人	3 か月
実践トレーニングコース	28人	3 か月以内
特別支援学校早期訓練 コース	10人	3 か月以内
合 計	95人	

5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取り組み等

(1) 関係機関との連携

山梨県、山梨労働局、ポリテクセンター山梨、機構山梨支部、有識者、産業界、教育訓練機関等の関係者が連携し、職業訓練機関と公共職業安定所（以下「ハローワーク」という。）の就職支援機関が連携・情報共有しながら、訓練から就職までを一貫して支援する。

また、企業等との連携を図り、地域産業に根ざした人材の育成拠点・職業能力開発拠点として、情報発信・就職支援等の機能の充実・強化を図る。

(2) 地域リスクリリング推進事業の全体方針、主要事業等

企業収益と労働環境の向上の持続的な循環関係の構築に向けて、地域に必要な人材確保（中小企業、農林水産、介護等）のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリングの推進に資する事業を実施する。

なお、事業の詳細については、事業一覧として市町村分も含めて取りまとめのうえ、山梨県地域職業訓練実施計画策定の後に開催する山梨県地域職業能力開発促進協議会において報告を行う。

【専門課程】＜産業技術短期大学校＞

学生の定員及び現員数

		訓練期間	定員(人)	応募者(人)	入校者(人)	R6年度当初 在籍者(人)	退校者 (人)	現員(人)	備 考
産短大 (塩山)	生産技術科	1年	20	13	10	10	0	10	R6年度入学生
		2年	20	9	6	6	0	6	R5年度入学生
	電子技術科	1年	30	13	6	7	3	4	R6年度入学生
		2年	30	12	8	7	0	7	R5年度入学生
	観光ビジネス科	1年	20	14	11	11	0	11	R6年度入学生
		2年	20	18	15	14	1	13	R5年度入学生
	情報技術科	1年	30	34	11	12	2	10	R6年度入学生
		2年	30	53	27	30	2	28	R5年度入学生
	小 計		200	166	94	97	8	89	
(都留)	生産技術科	1年	15	7	3	3	1	2	R6年度入学生
		2年	15	3	2	2	0	2	R5年度入学生
	電子技術科	1年	15	6	3	4	2	2	R6年度入学生
		2年	15	3	5	5	1	4	R5年度入学生
	小 計		60	19	13	14	4	10	
合 計			260	185	107	111	12	99	

就職状況

		訓練期間	修了者数(人)			就職内定 者(人)	就職内定率 (%)	備 考
			うち 就職希望者(人)	うち 進学等希望者(人)	うち その他(人)			
産短大 (塩山)	生産技術科	2年	6	6	0	6	100%	R5年度入学生
	電子技術科	2年	7	7	0	7	100%	R5年度入学生
	観光ビジネス科	2年	13	12	0	12	100%	R5年度入学生
	情報技術科	2年	27	27	0	27	100%	R5年度入学生
	小 計		53	52	0	52	100%	
(都留)	生産技術科	2年	2	2	0	2	100%	R6年度入学生
	電子技術科	2年	4	4	0	4	100%	R5年度入学生
	小 計		6	6	0	6	100%	
合 計			59	58	0	58	100%	

令和6年度 職業訓練実施状況(在職者訓練除く)

【普通課程】＜峡南高等技術専門学校＞

入校状況

		訓練期間	定員(人)	応募者(人)	入校者(人)	R6年度当初 在籍者(人)	退校者 (人)	現員(人)	備 考
峡 南	自動車整備科	1年	25	34	25	25	1	24	R6年度入学生
		2年	25	29	24	24	4	20	R5年度入学生
	電気システム科	1年	20	6	5	5	0	5	R6年度入学生
	小 計		70	69	54	54	5	49	

就職状況

		訓練期間	修了者数(人)			就職内定者数(人)		就職内定率 (%)	備考
				うち複数 受講者(人)	うち就職希望の ない者(人)		うち関連者 数(人)		
峡 南	自動車整備科(R5年度入学生)	2年	20	0	0	20	(20)	100.0%	R5年度入学生 全員県内就職
	電気システム科	1年	3	0	0	3	(3)	100.0%	R6年度入学生 全員県内就職
	小 計		23	0	0	23	(23)	100.0%	

【離転職者訓練(施設内)】＜峡南高等技術専門学校・就業支援センター＞

入校状況

		訓練期間	定員(人)	応募者(人)	入校者(人)	当該年度在籍者数(人)	退校者(人)a	
							うち就職者(人)b	
峡 南	造園科1班	6月	15	4	4	4	0	0
	造園科2班	6月	15	6	5	5	0	0
	服飾科1班	6月	15	11	10	10	1	1
	服飾科2班	6月	15	9	9	9	1	0
	小 計 (4)		60	30	28	28	2	1
就業	総合事務科 【チャレンジマザー】	3月	20	4	4	4	0	0
合 計 (5)			80	34	32	32	2	1

就職状況

		訓練期間	修了者(人) c					就職率(%)	
			うち複数 受講者(人) d	うち就職希望の ない者(人) e	うち就職者				
					3ヶ月後	最新	3ヶ月後	最新	
峡 南	造園科1班	6月	4	0	0	4	4	100.0	100.0
	造園科2班	6月	5	0	0	3	3	60.0	60.0
	服飾科1班	6月	9	0	0	5	5	60.0	60.0
	服飾科2班	6月	8	0	0	4	6	50.0	75.0
	小 計 (4)		26	0	0	16	18	63.0	70.4
就業	総合事務科 【チャレンジマザー】	3月	4	0	0	4	4	100.0	100.0
	合 計 (5)		30	0	0	20	22	67.7	74.2

令和6年度 職業訓練実施状況(在職者訓練除く)

【緊急離職者訓練(委託)】<峽南高等技術専門学校・就業支援センター>

入校状況

		訓練機関	定員(人)	応募者(人)	入校者(人)	当該年度在籍者数(人)	退校者(人)a	
							うち就職者(人)b	
峽南 (緊急)	R5年度 情報処理・会計情報コース	2年	3	3	2	2	0	0
	R6年度 情報処理・会計情報コース	2年	3	1	1	1	0	0
	【令和5年度開講】 Webシステムエンジニア科	5月	20	15	15	15	5	0
	パソコン基礎初級科1【中止】	3月	20	11				
	パソコン基礎初級科2	3月	20	8	7	7	0	0
	パソコン基礎初級科3	3月	20	13	10	10	1	1
	パソコン基礎中級科1	3月	20	15	13	13	1	1
	パソコン基礎中級科2	3月	20	19	15	15	2	2
	パソコン基礎中級科3	3月	20	13	13	13	2	0
	パソコン基礎中級科4	3月	20	16	12	12	1	0
	パソコン基礎中級科5	3月	20	18	17	17	4	3
	パソコン基礎中級科6	3月	18	13	12	12	2	2
	パソコン基礎上級科1	5月	20	16	15	15	2	0
	パソコン基礎上級科2	5月	20	11	10	10	0	0
	定住外国人向け日本語・就職カスキルアップ科	3月	13	1	1	1	0	0
小 計 (15)			257	173	143	143	20	9

令和6年度 職業訓練実施状況(在職者訓練除く)

就業(緊急)	介護福祉士養成コース①(優和2年)	2年	5	1	1	1	0	0
	介護福祉士養成コース②(帝京2年)	2年	5	4	3	2	1	0
	介護福祉士養成コース1(優和1年)	2年	5	1	1	1	0	0
	介護福祉士養成コース2(帝京1年)	2年	5	1	1	1	0	0
	調理師養成コース	1年	3	6	3	3	0	0
	美容師養成コース(2年)	2年	3	3	3	2	1	0
	美容師養成コース(1年)	2年	3	2	2	2	0	0
	保育士養成コース(2年)	2年	6	7	6	5	1	0
	保育士養成コース(1年)	2年	7	10	7	7	0	0
	農業科(果樹コース)	9月	30	35	27	27	2	0
	農業科(野菜・有機農業コース)	9月	30	22	19	19	2	1
	【令和5年度開講】 介護職員実務者研修科2	6月	20	10	8	8	1	0
	介護職員実務者研修科1【中止】	6月	18	5				
	介護職員実務者研修科2	6月	18	6	6	6	0	0
	介護職員初任者研修科1	3月	18	13	10	10	0	0
	介護職員初任者研修科2【中止】	3月	18	6				
	介護職員初任者研修科3	3月	18	12	9	9	0	0
	介護職員初任者研修科4	3月	18	6	6	6	0	0
	介護・医療事務科1	3月	18	22	15	15	0	0
	介護・医療事務科3【中止】	3月	18	4				
	介護・医療事務科4	3月	18	13	12	12	0	0
	FP・簿記基礎科 (eラーニング)	2月	15	14	13	13	0	0
	小 計 (22)		299	203	152	149	8	1

		訓練期間	定員(人)	応募者(人)	入校者(人)	当該年度在籍者数(人)	退校者(人)a	
							うち就職者(人)b	
就業都留分室 (緊急)	介護・医療事務科2【中止】	3月	20	3				
	簿記・パソコン科	3月	17	15	13	13	1	1
	ビジネスパソコン科1	3月	20	10	8	8	1	0
	ビジネスパソコン科2【中止】	3月	20	5				
	ビジネスパソコン実践科【中止】 (デュアル)	4月	20	2				
	Web制作基礎科	3月	20	9	9	9	0	0
	小 計 (6)		117	44	30	30	2	1
就 業 計 (28)			416	247	182	179	10	2
合 計 (43)			673	420	325	322	30	11

令和6年度 職業訓練実施状況(在職者訓練除く)

就職状況

		訓練期間	修了者(人) ^c				就職率(%)		
			うち複数 受講者(人) d	うち就職希望の ない者(人) e	うち就職者				
					3ヶ月後	最新	3ヶ月後	最新	
峡南（緊急）	R5年度 情報処理・会計情報コース	2年	2	0	0	1	1	50	50.0
	R6年度 情報処理・会計情報コース	2年	－	－	－	－	－	－	－
	【令和5年度開講】 Webシステムエンジニア科	5月	10	0	0	8	8	80	80.0
	パソコン基礎初級科1【中止】	3月							
	パソコン基礎初級科2	3月	7	0	0	5	5	71.4	71.4
	パソコン基礎初級科3	3月	9	0	0	5	6	60	70.0
	パソコン基礎中級科1	3月	12	0	0	10	11	84.6	92.3
	パソコン基礎中級科2	3月	13	0	0	10	13	80.0	100.0
	パソコン基礎中級科3	3月	11	0	0	7	9	63.6	81.8
	パソコン基礎中級科4	3月	11	0	0	10	10	90.9	90.9
	パソコン基礎中級科5	3月	13	0	0	9	9	75.0	75.0
	パソコン基礎中級科6	3月	10	0	0	9	9	91.7	91.7
	パソコン基礎上級科1	5月	13	0	0	9	10	69.2	76.9
	パソコン基礎上級科2	5月	10	0	0	－	1	－	10
	定住外国人向け日本語・就職カス キルアップ科	3月	1	0	0	1	1	100.0	100.0
小 計（14）			122	0	0	84	93	71.0	77.9

令和6年度 職業訓練実施状況(在職者訓練除く)

		訓練期間	修了者(人) ^c					就職率(%)	
			うち複数 受講者(人) d	うち就職希望の ない者(人) e	うち就職者				
					3ヶ月後	最新	3ヶ月後	最新	
就業 (緊急)	介護福祉士養成コース①(優和2年)	2年	1	0	0	1	1	100	100
	介護福祉士養成コース②(帝京2年)	2年	2	0	0	2	2	100	100
	介護福祉士養成コース1(優和1年)	2年	－	－	－	－	－	－	－
	介護福祉士養成コース2(帝京1年)	2年	－	－	－	－	－	－	－
	調理師養成コース	1年	3	0	0	3	3	100	100
	美容師養成コース(2年)	2年	2	0	0	2	2	100	100
	美容師養成コース(1年)	2年	－	－	－	－	－	－	－
	保育士養成コース(2年)	2年	5	0	0	5	5	100	100
	保育士養成コース(1年)	2年	－	－	－	－	－	－	－
	農業科(果樹コース)	9月	25	0	0	23	23	92	92
	農業科(野菜・有機農業コース)	9月	17	0	0	13	13	76	76
	【令和5年度開講】 介護職員実務者研修科2	6月	7	0	0	6	6	85.7	86
	介護職員実務者研修科1	6月							
	介護職員実務者研修科2	6月	－	－	－	－	－	－	－
	介護職員初任者研修科1	3月	10	0	0	3	3	30.0	30.0
	介護職員初任者研修科2	3月							
	介護職員初任者研修科3	3月	9	0	0	7	7	77.8	77.8
	介護職員初任者研修科4	3月	6	0	0	5	5	83.3	83.3
	介護・医療事務科1	3月	15	0	0	11	11	73.3	73.3
	介護・医療事務科3	3月							
	介護・医療事務科4	3月	12	0	0	10	10	83	83
	FP・簿記基礎科 (eラーニング)	2月	13	0	0	3	3	23.1	23.1
	小 計 (21)		127	0	0	94	94	74.2	74.2

		訓練期間	修了者(人) c						
			うち複数受講者(人) d	うち就職希望のない者(人) e	うち就職者		就職率(%)		
					3ヶ月後	最新	3ヶ月後	最新	
就業都留分室 (緊急)	介護・医療事務科2	3月							
	簿記・パソコン科	3月	12	0	0	4	4	33.3	33.3
	ビジネスパソコン科1	3月	7	0	0	4	4	57.1	57.1
	ビジネスパソコン科2	3月							
	ビジネスパソコン実践科 (デュアル)	4月							
	Web制作基礎科	3月	9	0	0	4	4	50.0	44.4
	小 計 (6)		28	0	0	12	12	44.8	44.8
就 業 計 (27)			155	0	0	106	106	68.8	68.8
合 計 (46)			277	0	0	190	199	69.8	72.9

令和6年度 職業訓練実施状況(在職者訓練除く)

【障害者対象訓練】＜就業支援センター＞

入所状況

		訓練期間	定員(人)	応募者(人)	入校者(人)	当該年度在籍者数(人)	退校者(人)a	
							うち就職者(人)b	
施設内	総合実務科	1年	20	6	5	5	4	4
	小 計 (1)		20	6	5	5	4	4
就業(委託)	初級パソコンコース1	3月	10	6	6	6	1	0
	実践パソコンコース1	3月	15	7	7	7	0	0
	初級パソコンコース2【中止】	3月	7	2				
	実践パソコンコース2	3月	10	6	5	4	1	0
	仕事に役立つマナーとパソコンコース	3月	15	6	5	5	0	0
	製品セットアップ作業実践科	0月	28	2	1	1	0	0
	弁当盛り付け作業実践科	1月		1	1	1	0	0
	製麺補助作業実践科【中止】	1月		1				
	製品セットアップ作業実践科2	1月		2	1	1	0	0
	特別支援学校早期訓練コース	3月	10	0	-	-	-	-
委 託 計 (10)			95	33	26	25	2	0
障害者訓練合計 (11)			115	39	31	30	6	4

就職状況

		訓練期間	修了者(人)。					就職率(%)	
			うち複数 受講者(人) d	うち就職希望の ない人(人) e	うち就職者				
					3ヶ月後	最新	3ヶ月後	最新	
施設内	総合実務科	1年	1	0	0	1	1	100	100.0
	小 計 (1)		1	0	0	－	1	－	100.0
就業（委託）	初級パソコンコース1	3月	5	0	0	2	2	40.0	40.0
	実践パソコンコース1	3月	7	0	0	2	3	28.6	42.9
	初級パソコンコース2【中止】	3月							
	実践パソコンコース2	3月	4	0	0	2	3	50	75
	仕事に役立つパソコンとマナー コース	3月	5	0	0	2	2	40	40
	製品セットアップ作業実践科	0月	1	0	0	1	1	100.0	100
	弁当盛り付け作業実践科	1月	1	0	0	0	0	0	0
	製麺補助作業実践科【中止】	1月							
	製品セットアップ作業実践科2	1月	1	0	0	1	1	100	100
	特別支援学校早期訓練コース	3月							
	委 託 計 (10)		24	0	0	10	12	41.7	50.0
障害者訓練合計 (11)			25	0	0	10	13	48.3	58.6

令和6年度 在職者訓練実施状況

施設別集計(月毎)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
塩山キャンパス	コース	4	1	4	1	1	3	2	0	1	1	1	2	21
	実施回数	4	1	4	1	3	4	3	1	2	1	1	2	27
	日数	17	6	20	8	16	12	14	6	12	6	6	5	128
	定員	43	10	39	8	26	36	28	10	18	10	8	18	254
	受講者数	35	7	30	4	8	23	17	6	12	3	8	8	161
	※受講率	81.4%	70.0%	76.9%	50.0%	30.8%	63.9%	60.7%	60.0%	66.7%	30.0%	100.0%	44.4%	63.4%
	修了者数	32	7	27	3	6	21	17	6	7	3	3	6	138
	※修了率	91.4%	100.0%	90.0%	75.0%	75.0%	91.3%	100.0%	100.0%	58.3%	100.0%	37.5%	75.0%	85.7%
都留キャンパス	コース	3	1	1	4	2	1	2	2	1			1	18
	実施回数	3	2	1	4	3	3	3	3	1			2	25
	日数	14	14	6	20	16	16	22	15	9			12	144
	定員	46	22	10	44	30	26	30	32	6			20	266
	受講者数	39	19	10	50	19	19	12	15	5			12	200
	※受講率	84.8%	86.4%	100.0%	113.6%	63.3%	73.1%	40.0%	46.9%	83.3%	0.0%	0.0%	60.0%	75.2%
	修了者数	33	14	10	47	17	18	12	14	5			12	182
	※修了率	84.6%	73.7%	100.0%	94.0%	89.5%	94.7%	100.0%	93.3%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	91.0%
峡南高等 技術専門学校	コース	2	2	3	2	2	4	3	2	2	1	0	1	24
	実施回数	2	2	3	2	2	4	3	2	2	1	2	1	26
	日数	8	12	14	10	12	22	14	12	12	6	12	6	140
	定員	40	40	60	40	40	80	60	40	40	20	40	20	520
	受講者数	18	21	40	27	12	28	30	16	14	9	9	9	233
	※受講率	45.0%	52.5%	66.7%	67.5%	30.0%	35.0%	50.0%	40.0%	35.0%	45.0%	22.5%	45.0%	44.8%
	修了者数	18	21	37	24	11	21	29	15	11	8	9	8	212
	※修了率	100.0%	100.0%	92.5%	88.9%	91.7%	75.0%	96.7%	93.8%	78.6%	88.9%	100.0%	88.9%	91.0%
就業支援センター	コース	3	3	2	4	3	3	3	1	2	1	2	2	29
	実施回数	4	4	3	5	3	5	4	1	2	1	2	3	37
	日数	18	24	20	33	19	17	15	6	14	4	13	20	203
	定員	85	85	65	90	46	80	70	20	30	15	35	60	681
	受講者数	68	70	55	70	34	53	51	11	19	7	28	30	496
	※受講率	80.0%	82.4%	84.6%	77.8%	73.9%	66.3%	72.9%	55.0%	63.3%	46.7%	80.0%	50.0%	72.8%
	修了者数	65	60	46	56	30	46	48	10	19	6	25	25	436
	※修了率	95.6%	85.7%	83.6%	80.0%	88.2%	86.8%	94.1%	90.9%	100.0%	85.7%	89.3%	83.3%	87.9%
合 計	コース	12	7	10	11	8	11	10	5	6	3	3	6	92
	実施回数	13	9	11	12	11	16	13	7	7	3	5	8	115
	日数	57	56	60	71	63	67	65	39	47	16	31	43	615
	定員	214	157	174	182	142	222	188	102	94	45	83	118	1,721
	受講者数	160	117	135	151	73	123	110	48	50	19	45	59	1,090
	※受講率	74.8%	74.5%	77.6%	83.0%	51.4%	55.4%	58.5%	47.1%	53.2%	42.2%	54.2%	50.0%	63.3%
	修了者数	148	102	120	130	64	106	106	45	42	17	37	51	968
	※修了率	92.5%	87.2%	88.9%	86.1%	87.7%	86.2%	96.4%	93.8%	84.0%	89.5%	82.2%	86.4%	88.8%

訓練課程別集計

課程		塩山キャンパス	都留キャンパス	峡南技専	就業	合計
専門短期	コース	6	2	0	0	8
	回数	6	2	0	0	8
	定員	50	16	0	0	66
	受講者数	29	9	0	0	38
	修了者数	28	9	0	0	37
オーダーメイド	コース	1	0	0	1	2
	回数	1	0	0	1	2
	定員	7	0	0	16	23
	受講者数	7	0	0	16	23
	修了者数	7	0	0	15	22
管理監督者	コース	0	0	0	0	0
	回数	0	0	0	0	0
	定員	0	0	0	0	0
	受講者数	0	0	0	0	0
	修了者数	0	0	0	0	0
技能向上	コース	14	16	24	28	82
	回数	20	23	26	36	105
	定員	197	250	520	665	1,632
	受講者数	125	191	233	480	1,029
	修了者数	103	173	212	421	909

令和7年度 職業訓練実施状況(在職者訓練除く)

【専門課程】＜産業技術短期大学校＞

学生の定員及び現員数

		訓練期間	定員(人)	応募者(人)	入校者(人)	R7年度当初 在籍者(人)	退校者(人)	現員(人)	備 考
産短大 (塩山)	生産技術科	1年	20	10	2	2	0	2	R7年度入学生
		2年	20	－	－	10	0	10	R6年度入学生
	電子技術科	1年	30	13	12	12	0	12	R7年度入学生
		2年	30	－	－	4	0	4	R6年度入学生
	観光ビジネス科	1年	20	10	9	9	0	9	R7年度入学生
		2年	20	－	－	11	0	11	R6年度入学生
	情報技術科	1年	30	24	14	15	0	15	R7年度入学生 留年1人(内数)
		2年	30	－	－	10	0	10	R6年度入学生 留年 1人(内数)
	小 計		200	57	37	73	0	73	R6年度入学生
(都留)	生産技術科	1年	15	1	1	1	0	1	R7年度入学生
		2年	15	－	－	2	0	2	R6年度入学生
	電子技術科	1年	15	7	4	4	0	4	R7年度入学生
		2年	15	－	－	2	0	2	R6年度入学生
	小 計		60	8	5	9	0	9	
	合 計		260	65	42	82	0	82	

【普通課程】＜峡南高等技術専門学校＞

入校状況

		訓練期間	定員(人)	応募者(人)	入校者(人)	R7年度当初 在籍者(人)	退校者(人)	現員(人)	備 考
峡南	自動車整備科	1年	25	23	19	19	0	19	R7年度入学生
		2年	25	－	－	25	3	22	R6年度入学生
	電気システム科	1年	20	3	3	3	0	3	R7年度入学生
	小 計		70	26	22	47	3	44	

【離転職者訓練(施設内)】＜峡南高等技術専門学校・就業支援センター＞

入校状況

		訓練期間	定員(人)	応募者(人)	入校者(人)	当該年度在籍者数(人)	退校者(人) ^a	
							うち就職者(人) ^b	
峡南	造園科1班	6月	15	7	6	6	1	1
	造園科2班	6月	15					
	服飾科1班	6月	15	5	5	5	0	0
	服飾科2班	6月	15					
	小 計 (4)		60	12	11	11	1	1
就業	総合事務科 【チャレンジマザー】	3月	20	6	5	5	0	0
	合 計 (5)		80	18	16	16	1	1

令和7年度 職業訓練実施状況(在職者訓練除く)

就職状況

		訓練期間	修了者(人) ^c					就職率(%)	
			うち複数 受講者(人) ^d	うち就職希望の ない者(人) ^e	うち就職者				
					3ヶ月後	最新	3ヶ月後	最新	
峡 南	造園科1班	6月	5	0	0	－	1	－	33.3
	造園科2班	6月							
	服飾科1班	6月	5	0	0	－	1	－	20.0
	服飾科2班	6月							
	小 計 (4)		10	0	0	0	2	9.1	27.3
就業	総合事務科 【チャレンジマザー】	3月	5	0	0				
	合 計 (5)		15	0	0	0	2	6.3	18.8

令和7年度 職業訓練実施状況(在職者訓練除く)

【緊急離転職者訓練(委託)】<峽南高等技術専門学校・就業支援センター>

入校状況

		訓練機関	定員(人)	応募者(人)	入校者(人)	当該年度在籍者数(人)	退校者(人)a	
							うち就職者(人)b	
峽南 (緊急)	R6年度 情報処理・会計情報コース	2年	3	1	1	1		
	R7年度 情報処理・会計情報コース	2年	3	3	3	3		
	【令和6年度開講】パソコン基礎上級科2 (Webシステムエンジニア養成)	5月	20	11	10	10	0	0
	パソコン基礎初級科1	3月	20	18	16	16		
	パソコン基礎初級科2(託児サービスあり)	3月	20	13				
	パソコン基礎初級科3	3月	20					
	パソコン基礎中級科1(HP更新含む)	3月	20	16	16	13	3	2
	パソコン基礎中級科2(総務事務・HP更新含む)	3月	20	20	17	17	2	1
	パソコン基礎中級科3(簿記含む)	3月	18					
	パソコン基礎中級科4(HP更新含む)	3月	20					
	パソコン基礎中級科5(Web制作含む)	3月	20					
	パソコン基礎中級科6(総務事務・HP更新含む)	3月	20					
	パソコン基礎上級科1(Webデザイナー養成)	5月	20	13	13	13	2	2
	パソコン基礎上級科2(Webシステムエンジニア養成)	5月	20					
	定住外国人向け日本語・就職カスルアップ科【中止】	3月	13					
	小 計 (15)		257	95	76	73	7	5
就業 (緊急)	介護福祉士養成コース1(優和2年)	2年	5	1	1	1		
	介護福祉士養成コース2(帝京2年)	2年	5	1	1	1		
	介護福祉士養成コース1(優和1年)	2年	4	2	2	2		
	介護福祉士養成コース2(帝京1年)	2年	5	1	1	1		
	調理師養成コース【中止】	1年	3					
	美容師養成コース(2年)	2年	3	2	2	2		
	美容師養成コース(1年)	2年	3	1	1	1		
	保育士養成コース(2年)	2年	7	7	7	7		
	保育士養成コース(1年)	2年	7	3	3	3		
	農業科(果樹コース)	9月	30	32	29	29		
	農業科(野菜・有機農業コース)	9月	30	22	17	17		
	【令和6年度開講】 介護職員実務者研修科2	6月	18	6	6	6	0	0
	介護職員実務者研修科1	6月	17	10	10			
	介護職員実務者研修科2	6月	17					
	介護職員初任者研修科1	3月	17	6	5	5	1	0
	介護職員初任者研修科2	3月	17	12	10	10		
	介護職員初任者研修科3	3月	17					
	介護・医療事務科1(託児サービスあり)	3月	17	12	11	11		
	介護・医療事務科3(託児サービスあり)	3月	17					
	介護・医療事務科4	3月	17					
	FP・簿記基礎科(eラーニング)	3月	15	12	12	12	1	0
	小 計 (22)		271	130	118	108	2	0

令和7年度 職業訓練実施状況(在職者訓練除く)

		訓練期間	定員(人)	応募者(人)	入校者(人)	当該年度在籍者数(人)	退校者(人)a	
							うち就職者(人)b	
就業都留分室(緊急)	PHPエンジニア養成科(eラーニング)	3月	15					
	Web制作基礎科	3月	20					
	介護・医療事務科2	3月	20					
	ビジネスパソコン科1	3月	15	9	9	9	2	2
	ビジネスパソコン科2	4月	15					
	小 計 (5)		85	9	9	9	2	2
	就 業 計 (28)		356	139	127	117	4	2
	合 計 (43)		613	234	203	190	11	7

令和7年度 職業訓練実施状況(在職者訓練除く)

就職状況

		訓練期間	修了者(人) ^c				就職率(%)		
			うち複数 受講者(人) d	うち就職希望の ない者(人) e	うち就職者		3ヶ月後	最新	
					3ヶ月後	最新			
峡南（緊急）	R6年度 情報処理・会計情報コース	2年							
	R7年度 情報処理・会計情報コース	2年							
	【令和6年度開講】パソコン基礎上級科2 (Webシステムエンジニア養成)	5月							
	パソコン基礎初級科1	3月							
	パソコン基礎初級科2(託児サービスあり)	3月							
	パソコン基礎初級科3	3月							
	パソコン基礎中級科1(HP更新含む)	3月	13	0	0	—	1	—	20.0
	パソコン基礎中級科2(総務事務・HP更新含む)	3月							
	パソコン基礎中級科3(簿記含む)	3月							
	パソコン基礎中級科4(HP更新含む)	3月							
	パソコン基礎中級科5(Web制作含む)	3月							
	パソコン基礎中級科6(総務事務・HP更新含む)	3月							
	パソコン基礎上級科1(Webデザイナー養成)	5月							
	パソコン基礎上級科2(Webシステムエンジニア養成)	5月							
	定住外国人向け日本語・就職カスキルアップ科【中止】	3月							
	小 計 (14)		13	0	0	0	1	0.0	33.3

		訓練期間	修了者(人) ^c					就職率(%)	
			うち複数 受講者(人) d	うち就職希望の ない者(人) e	うち就職者				
					3ヶ月後	最新	3ヶ月後	最新	
就 業 （ 緊 急 ）	介護福祉士養成コース1(優和2年)	2年							
	介護福祉士養成コース2(帝京2年)	2年							
	介護福祉士養成コース1(優和1年)	2年							
	介護福祉士養成コース2(帝京1年)	2年							
	調理師養成コース【中止】	1年							
	美容師養成コース(2年)	2年							
	美容師養成コース(1年)	2年							
	保育士養成コース(2年)	2年							
	保育士養成コース(1年)	2年							
	農業科(果樹コース)	9月							
	農業科(野菜・有機農業コース)	9月							
	【令和6年度開講】 介護職員実務者研修科2	6月	6	0	0	—	0	—	0.0
	介護職員実務者研修科1	6月							
	介護職員実務者研修科2	6月							
	介護職員初任者研修科1	3月	4	0	0	—	0	—	0.0
	介護職員初任者研修科2	3月							
	介護職員初任者研修科3	3月							
	介護職員初任者研修科4	3月							
	介護・医療事務科1	3月							
	介護・医療事務科3	3月							
	介護・医療事務科4	3月							
FP・簿記基礎科 (eラーニング)	2月	11	0	0	—	0	—	0.0	
小 計 (21)		21	0	0	0	0	0.0	0.0	

令和7年度 職業訓練実施状況(在職者訓練除く)

		訓練期間	修了者(人) ^c				就職率(%)	
			うち複数受講者(人) ^d	うち就職希望のない者(人) ^e	うち就職者			
					3ヶ月後	最新	3ヶ月後	最新
就業都留分室(緊急)	PHPエンジニア養成科(eラーニング)	3月						
	Web制作基礎科	3月						
	介護・医療事務科2	3月						
	ビジネスパソコン科1	4月						
	ビジネスパソコン科2	3月						
	小 計 (6)		0	0	0	0	0.0	0.0
	就 業 計 (27)		21	0	0	0	8.7	8.7
	合 計 (46)		34	0	0	0	17.1	19.5

令和7年度 職業訓練実施状況(在職者訓練除く)

【障害者対象訓練】＜就業支援センター＞

入校状況

		訓練期間	定員(人)	応募者(人)	入校者(人)	当該年度在籍者数(人)	退校者(人)a	
							うち就職者(人)b	
施設内	総合実務科	1年	20	3	3	3		
	小 計 (1)		20					
就業(委託)	初級パソコンコース1	3月	10	8	7	7	1	0
	実践パソコンコース1【中止】	3月	15					
	初級パソコンコース2	3月	7					
	実践パソコンコース2	3月	10					
	仕事に役立つマナーとパソコンコース	3月	15					
	金属ネジ類加工作業実践科	1月	28					
	製品セットアップ作業実践科	1月						
	清掃・事務補助作業実践科	1月						
	特別支援学校早期訓練コース	3月	10					
	委 託 計 (9)		95	8	7	7	1	0
障害者訓練合計 (10)			115	8	7	7	1	0

就職状況

		訓練期間	修了者(人)c					就職率(%)	
			うち複数受講者(人) d	うち就職希望のない人(人) e	うち就職者				
					3ヶ月後	最新	3ヶ月後	最新	
施設内	総合実務科	1年							
	小 計 (1)		0	0	0		0		0.0
就業(委託)	初級パソコンコース1	3月	6	0	0	—	1	—	16.7
	実践パソコンコース1【中止】	3月							
	初級パソコンコース2	3月							
	実践パソコンコース2	3月							
	仕事に役立つマナーとパソコンコース	3月							
	金属ネジ類加工作業実践科	0月							
	製品セットアップ作業実践科	1月							
	清掃・事務補助作業実践科	1月							
	特別支援学校早期訓練コース	1月							
	委 託 計 (9)		6	0	0	0	1	0.0	16.7
障害者訓練合計 (10)			6	0	0	0	1	0.0	16.7

令和7年度 在職者訓練実施状況

施設別集計(月毎)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
塩山キャンパス	コ ー ス	3	1	2	2	2								10
	実施回数	3	1	2	2	2								10
	日 数	11	6	8	17	5								47
	定 員	49	20	40	30	30	0	0	0	0	0	0	0	169
	受講者数	29	5	26	21	13	0	0	0	0	0	0	0	94
	※受講率	59.2%	25.0%	65.0%	70.0%	43.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.6%
	修了者数	28	5	26	11	13	0	0	0	0	0	0	0	83
	※修了率	96.6%	100.0%	100.0%	52.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	88.3%
都留キャンパス	コ ー ス	3	2	1	4	0								10
	実施回数	3	3	2	4	1								13
	日 数	14	20	14	20	6								74
	定 員	46	30	18	44	10	0	0	0	0			0	148
	受講者数	23	16	7	30	9	0	0	0	0			0	85
	※受講率	50.0%	53.3%	38.9%	68.2%	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.4%
	修了者数	21	15	7	28	7	0	0	0	0			0	78
	※修了率	91.3%	93.8%	100.0%	93.3%	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	91.8%
峡南高等 技術専門学校	コ ー ス	2	2	3	2	2								11
	実施回数	2	2	3	2	2								11
	日 数	8	12	14	10	12								56
	定 員	40	40	60	40	40	0	0	0	0	0	0	0	220
	受講者数	27	21	24	21	14	0	0	0	0	0	0	0	107
	※受講率	67.5%	52.5%	40.0%	52.5%	35.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	48.6%
	修了者数	26	19	20	21	13	0	0	0	0	0	0	0	99
	※修了率	96.3%	90.5%	83.3%	100.0%	92.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	92.5%
就業支援センター	コ ー ス	3	3	3	3	3								15
	実施回数	4	4	4	4	3								19
	日 数	18	24	26	27	13								108
	定 員	85	85	85	88	47	0	0	0	0	0	0	0	390
	受講者数	83	45	66	67	40	0	0	0	0	0	0	0	301
	※受講率	97.6%	52.9%	77.6%	76.1%	85.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	77.2%
	修了者数	81	39	58	54	34	0	0	0	0	0	0	0	266
	※修了率	97.6%	86.7%	87.9%	80.6%	85.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	88.4%
合 計	コ ー ス	11	8	9	11	7	0	0	0	0	0	0	0	46
	実施回数	12	10	11	12	8	0	0	0	0	0	0	0	53
	日 数	51	62	62	74	36	0	0	0	0	0	0	0	285
	定 員	220	175	203	202	127	0	0	0	0	0	0	0	927
	受講者数	162	87	123	139	76	0	0	0	0	0	0	0	587
	※受講率	73.6%	49.7%	60.6%	68.8%	59.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	63.3%
	修了者数	156	78	111	114	67	0	0	0	0	0	0	0	526
	※修了率	96.3%	89.7%	90.2%	82.0%	88.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	89.6%

訓練課程別集計

課程		塩山キャンパス	都留キャンパス	峡南技専	就業	合計
専門短期	コ ー ス	1	0	0	0	1
	回 数	1	0	0	0	1
	定 員	10	0	0	0	10
	受講者数	4	0	0	0	4
	修了者数	4	0	0	0	4
オーダーメイド	コ ー ス	1	0	0	2	3
	回 数	1	0	0	2	3
	定 員	4	0	0	27	31
	受講者数	4	0	0	27	31
	修了者数	4	0	0	22	26
管理監督者	コ ー ス	0	0	0	0	0
	回 数	0	0	0	0	0
	定 員	0	0	0	0	0
	受講者数	0	0	0	0	0
	修了者数	0	0	0	0	0
技能向上	コ ー ス	8	10	11	13	42
	回 数	8	13	11	17	49
	定 員	155	148	220	363	886
	受講者数	86	85	107	274	552
	修了者数	75	78	99	244	496

令和6年度 離職者訓練(施設内) 入所・就職状況

山梨職業能力開発促進センター

(6ヶ月訓練)

	開始月	定員	応募者	応募倍率	入所者	入所率	繰越者	中途退者	うち中途就職	修了者	就職者数	就職率
テクニカルオペレーション科 (募集科名:機械CAD/NC科)	10	-	-	-	-	-	7	2	1	8	6	77.8%
	1	-	-	-	-	-	7	2	2	6	5	87.5%
	4	15	21	140.0%	19	126.7%	0	2	2	17	13	78.9%
	7	15	17	113.3%	16	106.7%	0	5	3	11	9	85.7%
	10	15	7	46.7%	7	46.7%	0	-	-	-	-	-
	1	15	12	80.0%	11	73.3%	0	-	-	-	-	-
	小計	60	57	95.0%	53	88.3%	14	11	8	42	33	82.0%
金属加工科	10	-	-	-	-	-	6	1	0	6	5	83.3%
	1	-	-	-	-	-	6	1	0	6	6	100.0%
	4	13	11	84.6%	10	76.9%	0	1	1	9	9	100.0%
	7	13	5	38.5%	5	38.5%	0	0	0	5	4	80.0%
	10	13	4	30.8%	4	30.8%	0	-	-	-	-	-
	1	13	8	61.5%	7	53.8%	0	-	-	-	-	-
	小計	52	28	53.8%	26	50.0%	12	3	1	26	24	92.6%
住宅リフォーム技術科 (募集科名:建築CADサービス科)	10	-	-	-	-	-	11	7	6	13	11	89.5%
	1	-	-	-	-	-	12	5	4	7	7	100.0%
	4	15	14	93.3%	13	86.7%	0	7	6	6	6	100.0%
	7	15	13	86.7%	11	73.3%	0	4	2	7	6	88.9%
	10	15	9	60.0%	8	53.3%	0	-	-	-	-	-
	1	15	8	53.3%	8	53.3%	0	-	-	-	-	-
	小計	60	44	73.3%	40	66.7%	23	23	18	33	30	94.1%
電気設備技術科	10	-	-	-	-	-	8	3	3	9	8	91.7%
	1	-	-	-	-	-	14	5	5	11	8	81.3%
	4	15	19	126.7%	18	120.0%	0	2	2	16	12	77.8%
	7	15	14	93.3%	11	73.3%	0	1	1	10	8	81.8%
	10	15	11	73.3%	9	60.0%	0	-	-	-	-	-
	1	15	8	53.3%	8	53.3%	0	-	-	-	-	-
	小計	60	52	86.7%	46	76.7%	22	11	11	46	36	82.5%
デジタル機械設計科(DS) (募集科名:機械設計エンジニア科(DS))	1	-	-	-	-	-	4	5	3	0	0	100.0%
	7	15	11	73.3%	11	73.3%	0	2	2	9	9	100.0%
	1	15	5	33.3%	5	33.3%	0	-	-	-	-	-
	小計	30	16	53.3%	16	53.3%	4	7	5	9	9	100.0%
組込みマイコン技術科(DS) (募集科名:IoT機器プロダクト科(DS))	4	18	11	61.1%	10	55.6%	0	2	2	8	7	90.0%
	10	18	13	72.2%	13	72.2%	0	-	-	-	-	-
	小計	36	24	66.7%	23	63.9%	0	2	2	8	7	90.0%
合 計(6ヶ月訓練)		298	221	74.2%	204	68.5%	75	57	45	164	139	88.0%

※定員、応募者、応募倍率、入所者、入所率については、当該年度に訓練を開始したコースについて記載している。

※繰越者は、前年度に開始したコースで、当該年度に訓練を終了したコースについて記載している。

※中途退所者、うち中途退所就職、修了者、就職者数については、訓練終了後3ヶ月を経過したコースについて記載している。

※就職率 (中途退所就職者+修了就職者) / (中途退所就職者+修了者)

※DSとは、日本版デュアルシステム(短期課程活用型)の略で、施設内訓練と企業実習を組み合わせるコース。

(橋渡し訓練 (訓練期間1ヶ月))

訓練科名	開始月	定員	応募者	応募倍率	入所者	入所率	繰越者	中途退者	うち中途就職	修了者	就職者数	就職率
デジタル機械設計科(DS) (募集科名:機械設計エンジニア科(DS)) (橋渡し)	6	7	4	57.1%	4	57.1%	-	-	-	-	-	-
	12	7	1	14.3%	1	14.3%	-	-	-	-	-	-
	小計	14	5	35.7%	5	35.7%	-	-	-	-	-	-
組込みマイコン技術科(DS) (募集科名:IoT機器プロダクト科(DS)) (橋渡し)	9	7	7	100.0%	7	100.0%	-	-	-	-	-	-
	3	7	5	71.4%	5	71.4%	-	-	-	-	-	-
	小計	14	12	85.7%	12	85.7%	-	-	-	-	-	-
金属加工科 (橋渡し)	6	3	3	100.0%	2	66.7%	-	-	-	-	-	-
	9	3	3	100.0%	3	100.0%	-	-	-	-	-	-
	12	3	3	100.0%	3	100.0%	-	-	-	-	-	-
	3	3	1	33.3%	1	33.3%	-	-	-	-	-	-
	小計	12	10	83.3%	9	75.0%	-	-	-	-	-	-
合計(橋渡し訓練)		40	27	67.5%	26	65.0%	-	-	-	-	-	-

※橋渡し訓練は、開始月の翌月に同じ科名の6ヶ月訓練コースを受講する。

	開始月	定員	応募者	応募倍率	入所者	入所率	繰越者	中途退者	うち中途就職	修了者	就職者数	就職率
総合計(6ヶ月訓練、橋渡し訓練)		338	248	73.4%	230	68.0%	75	57	45	164	139	88.0%

※橋渡し訓練中に就職した者については、中途退所者、中途退所就職、就職率の計算には含まない。

令和6年度 在職者訓練実績

山梨職業能力開発促進センター

1. 実績(全体)

目標値	実施コース数	受講者数	達成率
380人	83	570人	150.0%

2. 実績(専門分野別)

専門分野	レディメイドコース	オーダーメイドコース	受講者数合計
機械系(機械加工)	145人	189人	334人
機械系(金属加工)	27人	23人	50人
電気・電子系	88人	87人	175人
居住系	11人	0人	11人
合計	271人	299人	570人

3. 満足度調査の結果

項目	令和6年度
生産性向上等につながった旨の評価	91.9%
受講者満足度	99.6%

令和7年度 離職者訓練(施設内) 入所・就職状況

山梨職業能力開発促進センター

(6ヶ月訓練)

令和7年9月30日現在

	開始月	定員	応募者	応募倍率	入所者	入所率	繰越者	中退者	うち中途就職	修了者 (予定)	就職者数	就職率
テクニカルオペレーション科 (募集科名:機械CAD/NC科)	10	-	-	-	-	-	7	0	0	7	5	71.4%
	1	-	-	-	-	-	11					未確定
	4	15	9	60.0%	8	53.3%	0					未確定
	7	15	6	40.0%	6	40.0%	0					未確定
	10	15						-	-	-	-	-
	1	15						-	-	-	-	-
	小計	60	15	50.0%	14	46.7%	18	0	0	7	5	71.4%
金属加工科	10	-	-	-	-	-	4	1	0	3	3	100.0%
	1	-	-	-	-	-	7					未確定
	4	13	5	38.5%	5	38.5%	0					未確定
	7	13	6	46.2%	5	38.5%	0					未確定
	10	13						-	-	-	-	-
	1	13						-	-	-	-	-
	小計	52	11	42.3%	10	38.5%	11	1	0	3	3	100.0%
住宅リフォーム技術科 (募集科名:建築CADリフォーム科)	10	-	-	-	-	-	8	3	3	5	5	100.0%
	1	-	-	-	-	-	8					未確定
	4	15	11	73.3%	9	60.0%	0					未確定
	7	15	11	73.3%	7	46.7%	0					未確定
	10	15						-	-	-	-	-
	1	15						-	-	-	-	-
	小計	60	22	73.3%	16	53.3%	16	3	3	5	5	100.0%
電気設備技術科	10	-	-	-	-	-	9	1	1	8	7	88.9%
	1	-	-	-	-	-	8					未確定
	4	15	15	100.0%	13	86.7%	0					未確定
	7	15	10	66.7%	10	66.7%	0					未確定
	10	15						-	-	-	-	-
	1	15						-	-	-	-	-
	小計	60	25	83.3%	23	76.7%	17	1	1	8	7	88.9%
デジタル機械設計科(DS) (募集科名:機械設計エンジニア科(DS))	1	-	-	-	-	-	5					未確定
	7	15	5	33.3%	5	33.3%	0					未確定
	1	15						-	-	-	-	-
	小計	30	5	33.3%	5	33.3%	5	0	0	0	0	未確定
組込みマイコン技術科(DS) (募集科名:IoT機器プロダクト科(DS))	10	-	-	-	-	-	13	7	2	6	5	87.5%
	4	18	11	61.1%	11	61.1%	0					未確定
	10	18						-	-	-	-	-
	小計	36	11	61.1%	11	61.1%	13	7	2	6	5	87.5%
合 計(6ヶ月訓練)		298	89	59.7%	79	53.0%	80	12	6	29	25	88.6%

※定員、応募者、応募倍率、入所者、入所率については、当該年度に訓練を開始したコースについて記載している。

※繰越者は、前年度に開始したコースで、当該年度に訓練を終了したコースについて記載している。

※中途退所者、うち中途退所就職、修了者、就職者数については、訓練終了後3ヶ月を経過したコースについて記載している。

※就職率 (中途退所就職者+修了就職者)/(中途退所就職者+修了者)

※DSとは、日本版デュアルシステム(短期課程活用型)の略で、施設内訓練と企業実習を組み合わせるコース。

(橋渡し訓練 (訓練期間1ヶ月))

訓練科名	開始月	定員	応募者	応募倍率	入所者	入所率	繰越者	中退者	うち中途就職	修了者 (予定)	就職者数	就職率
デジタル機械設計科(DS) (募集科名:機械設計エンジニア科(DS)) (橋渡し)	6	7	2	28.6%	2	28.6%	-			-	-	-
	12	7					-			-	-	-
	小計	14	2	28.6%	2	28.6%	-			-	-	-
組込みマイコン技術科(DS) (募集科名:IoT機器プロダクト科(DS)) (橋渡し)	9	7	8	114.3%	8	114.3%	-			-	-	-
	3	7					-			-	-	-
	小計	14	8	114.3%	8	114.3%	-			-	-	-
金属加工科 (橋渡し)	6	3	2	66.7%	2	66.7%	-			-	-	-
	9	3	1	33.3%	1	33.3%	-			-	-	-
	12	3					-			-	-	-
	3	3					-			-	-	-
	小計	12	3	50.0%	3	50.0%	-			-	-	-
合計(橋渡し訓練)		40	13	65.0%	13	65.0%	-			-	-	-

※橋渡し訓練は、開始月の翌月に同じ科名の6ヶ月訓練コースを受講する。

	開始月	定員	応募者	応募倍率	入所者	入所率	繰越者	中退者	うち中途就職	修了者 (予定)	就職者数	就職率
総合計(6ヶ月訓練、橋渡し訓練)		338	102	60.4%	92	54.4%	80	12	6	29	25	88.6%

※橋渡し訓練中に就職した者については、中途退所者、中途退所就職、就職率の計算には含まない。

令和7年度 在職者訓練実施状況

山梨職業能力開発促進センター

令和7年9月30日現在

1. 実績(全体)

目標値	実施コース数	受講者数	達成率
380人	49	336人	88.4%
令和7年3月末までの見込み	実施予定コース数	受講者＋申込者数	達成予定率
	93	508人	133.7%

2. 実績(専門分野別)

専門分野	レディメイドコース	オーダーメイドコース	受講者数合計
機械系(機械加工)	73人	157人	230人
機械系(金属加工)	13人	10人	23人
電気・電子系	62人	12人	74人
居住系	9人	0人	9人
合計	157人	179人	336人

3. 満足度調査の結果

項目	令和7年度
生産性向上等につながった旨の評価	96.9%
受講者満足度	99.7%

令和6年度求職者支援訓練認定状況

1 計画数

【単位：人】

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合 計
計法定員	175	122	60	45	402
基礎コース	30	30	30	30	120
実践コース	145	92	30	15	282
実践 コース 内訳	介護福祉	20	20	15	55
	デジタル	40	15	15	85
	その他 (パソコン、医療事務 等)	85	57	—	142

2 認定数

【単位：人】

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合 計
認定数	96	91	106	130	423
基礎コース	0	12	0	0	12
実践コース	96	79	106	130	411
実践 コース 内訳	介護福祉	0	0	12	12
	デジタル	40	15	15	97
	その他 (パソコン、医療事務 等)	56	64	79	302

3 主な訓練コース

(1) 基礎コース

ビジネスPC基礎科

(2) 実践コース

① デジタル系

IoT・AIエンジニア科、Webデザイン科(eラーニング)

② その他

ビジネスPC・簿記総務科、基本から学ぶパソコン習得科、短期で学ぶステップアップ実践科(短時間)
医療事務・調剤スタッフ養成科(短時間)、宅建スキル養成科、短期で学べる介護職員初任者研修

科

地域で活躍できる！宣伝・広報担当者養成科(eラーニング)

※短期・短時間特例は終了し、実践コースの中に短時間訓練が設定できるようになっている。

令和7年度求職者支援訓練認定状況(9月末現在)

1 計画数

【単位：人】

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合 計
計法定員	168	132	60	45	405
基礎コース	31	30	30	30	121
実践コース	137	102	30	15	284
実践 コース 内訳	介護福祉	21	20	15	56
	デジタル	41	15	15	86
	その他 (パソコン、医療事務等)	75	67	-	142

2 認定数

【単位：人】

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合 計
認定数	106	74	132	0	312
基礎コース	0	0	0	0	0
実践コース	106	74	132	0	312
実践 コース 内訳	介護福祉	0	0	12	12
	デジタル	32	15	50	97
	その他 (パソコン、医療事務等)	74	59	70	203

第1四半期～第3四半期まで認定、第4四半期は11月17日認定予定

3 主な訓練コース

(1) 基礎コース

認定なし(第4四半期に認定予定)

(2) 実践コース

① デジタル系

IoT・AIエンジニア科、Webデザイン科(eラーニング)、基礎から学べる！IT人材養成科(eラーニング)

② その他

ビジネスPC・簿記総務科、短期で学ぶステップアップ実践科(短時間)、OA事務(Excel 活用)科

医療事務・調剤スタッフ養成科(短時間)、宅建スキル養成科、介護職員初任者研修科

即戦力で活躍を目指す！Web marketer養成科(eラーニング)

※短期・短時間特例は終了し、実践コースの中に短時間訓練が設定できるようになっている。

求職者支援訓練の分野別実施状況（令和5年度終了分）

山梨労働局

分 野	単位	全コース計	基礎コース	実践コース	IT 【02】	営業・販売・事務 【03】	医療事務 【04】	介護・医療・福祉 【05】	デザイン 【11】
訓練科数	科	24	2	22	2	13	2	1	4
定 員	人	361	27	334	30	185	28	12	79
応募者数 (応募率)	人 %	376 104.2	24 88.9	352 105.4	29 96.7	174 94.1	30 107.1	11 91.7	108 136.7
受講者数 (実践コース中の構成比)	人 %	281 -	21 -	260 100.0	21 8.1	134 51.5	19 7.3	10 3.8	76 29.2
充足率 (受講者数/定員)	%	77.8	77.8	77.8	70.0	72.4	67.9	83.3	96.2

①修了者数	人	261	19	242	20	124	19	8	71
②就職中退者数	人	10	1	9	0	5	0	0	4
③連続受講者数 ※1	人	0	0	0	0	0	0	0	0
④終了時65歳以上	人	7	1	6	0	1	0	2	3
⑤就職者数 (雇用保険適用)	人	130	13	117	12	75	12	4	14
雇用保険 適用就職率 ※2 ⑤/(①+②-③-④)	%	49.2	68.4	47.8	60.0	58.6	63.2	66.7	19.4
⑥ 就職者数 (本人報告)	人	173	16	157	18	95	15	6	23
就職率(本人報告) ⑥/(①+②-③)	%	63.8	80.0	62.5	90.0	73.6	78.9	75.0	30.7

(令和6年9月末日確定)

令和4・5年度開始、5年度終了コースについて、終了後3か月以内の就職状況を終了6か月後に確認したもの。

※1「③連続受講者数」は、基礎コース修了後1年以内に実践コース又は公共訓練を受講(受講決定)した者の数。

※2 雇用保険適用就職率

= 終了後3か月以内に一般被保険者・適用事業主(終了時65歳以上を除く) ⑤ / (① + ② - ③ - ④) × 100%

求職者支援訓練の分野別実施状況（令和6年度終了分）

山梨労働局

分 野	単位	全コース計	基礎コース	実践コース	IT 【02】	営業・販 売・事務 【03】	医療事務 【04】	介護・医 療・福祉 【05】	デザイン 【11】
訓練科数	科	27	0	27	2	20	1	0	4
定 員	人	417	0	417	24	276	14	0	103
応募者数 (応募倍率)	人 倍	446 1.07	0 -	446 1.07	17 0.71	201 0.73	9 0.64	0 -	219 2.13
受講者数 (実践コース中の 構成比)	人 %	291 -	0 -	291 100.0	15 5.2	169 58.1	7 2.4	0 0.0	100 34.4
充足率 (受講者数/定員)	%	69.8	-	69.8	62.5	61.2	50.0	-	97.1

①修了者数	人	228	0	228	15	142	7	0	64
②就職中退者数	人	27	0	27	0	14	0	0	13
③連続受講者数 ※1	人	0	0	0	0	0	0	0	0
④終了時65歳以上	人	2	0	2	0	2	0	0	0
⑤就職者数 (雇用保険適用)	人	158	0	158	12	94	5	0	47
雇 用 保 険 適用就職率※2	%	62.5	-	62.5	80.0	61.0	71.4	-	61.0
⑥ 就職者数 (本人報告)	人	187	0	187	13	112	6	0	56
就職率(本人報告) ⑥/(①+②-③)	%	73.3	-	73.3	86.7	71.8	85.7	-	72.7

(令和7年9月末日確定)

令和5・6年度に開始し6年度に終了したコースについて、終了後3か月以内の就職状況を終了6か月後に確認したもの。

※1「③連続受講者数」は、基礎コース修了後1年以内に実践コース又は公共訓練を受講(受講決定)した者の数。

※2 雇用保険適用就職率

＝終了後3か月以内に一般被保険者・適用事業主(終了時65歳以上を除く)⑤／(①＋②－③－④)×100%

介護施設等事業所アンケート

実施時期：令和7年7月

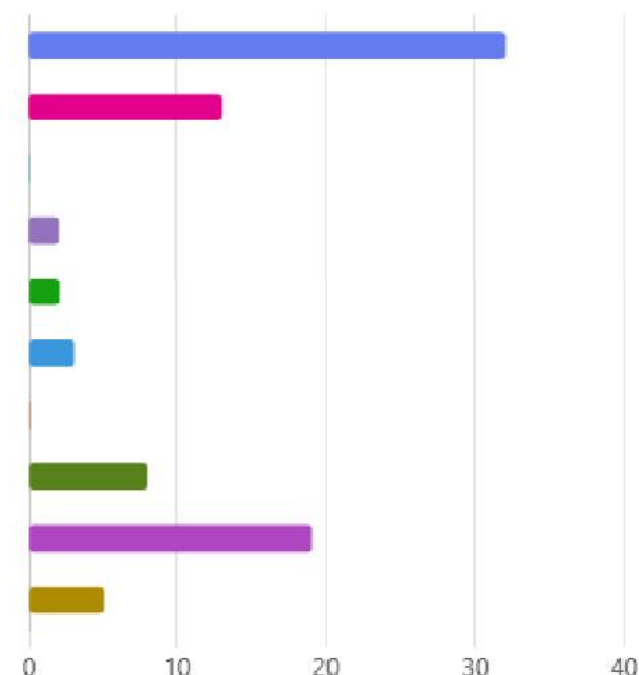
対象事業所：山梨県内の介護施設等事業所

回答事業所数：84事業所

目的：山梨県の介護現場の最前線を担う介護施設等事業所における職業訓練に対するニーズや、未経験者やシニア層の介護分野への参入ニーズ等について、今後の訓練内容等を検討するための基礎資料を収集することを目的としたアンケートを実施

1. 該当する事業形態を選んでください（複数ある場合は主体事業を選んでください）

● 特別養護老人ホーム	32
● 介護老人保健施設	13
● 介護医療院	0
● ケアハウス	2
● サービス付き高齢者住宅	2
● 介護付き有料老人ホーム	3
● 住宅型有料老人ホーム	0
● グループホーム	8
● デイサービス	19
● その他	5



2. 職業訓練修了者を採用する場合を想定して一つ選んでお答えください

①～④は「介護に関する知識」、⑤～⑦は「介護に関する技能」、⑧～⑨は「介護におけるコミュニケーション」、⑩は「実習・同行・見学」のカリキュラムです。

● 非常に役立つ ● どちらかといえば役立つ ● どちらかといえば役立たない ● 全く役立たない

①介護の基本（介護における尊厳の保持・自立支援など）

②介護課程（基礎知識・展開など）

③認知症の理解

④障害の理解

⑤介護技術の基本（移乗、食事、着脱、排泄、口腔清潔など）

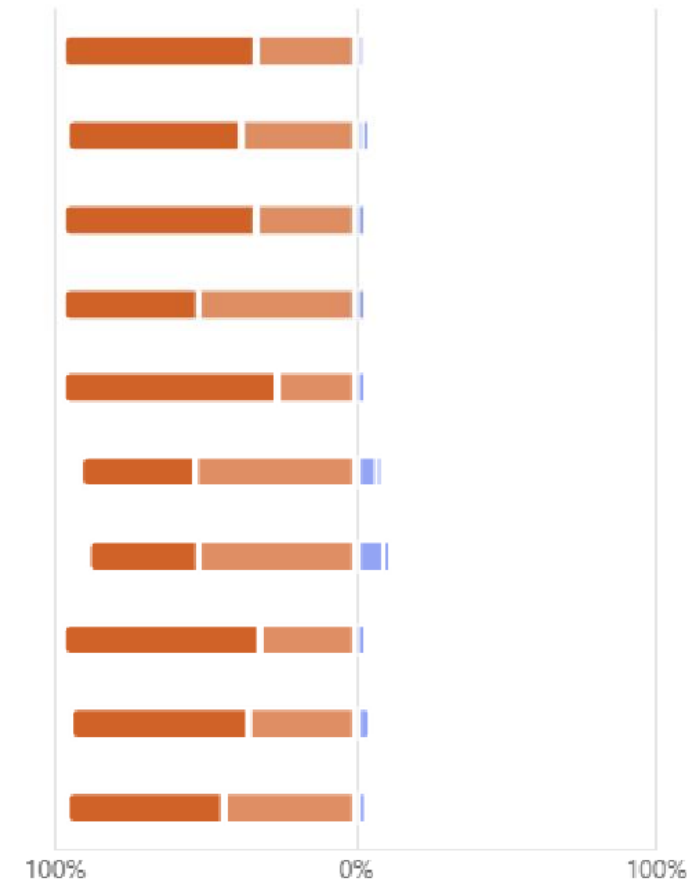
⑥医療的ケア

⑦救急蘇生

⑧敬語・話し方・聴き方

⑨利用者、家族とのコミュニケーション

⑩実習・同行・見学

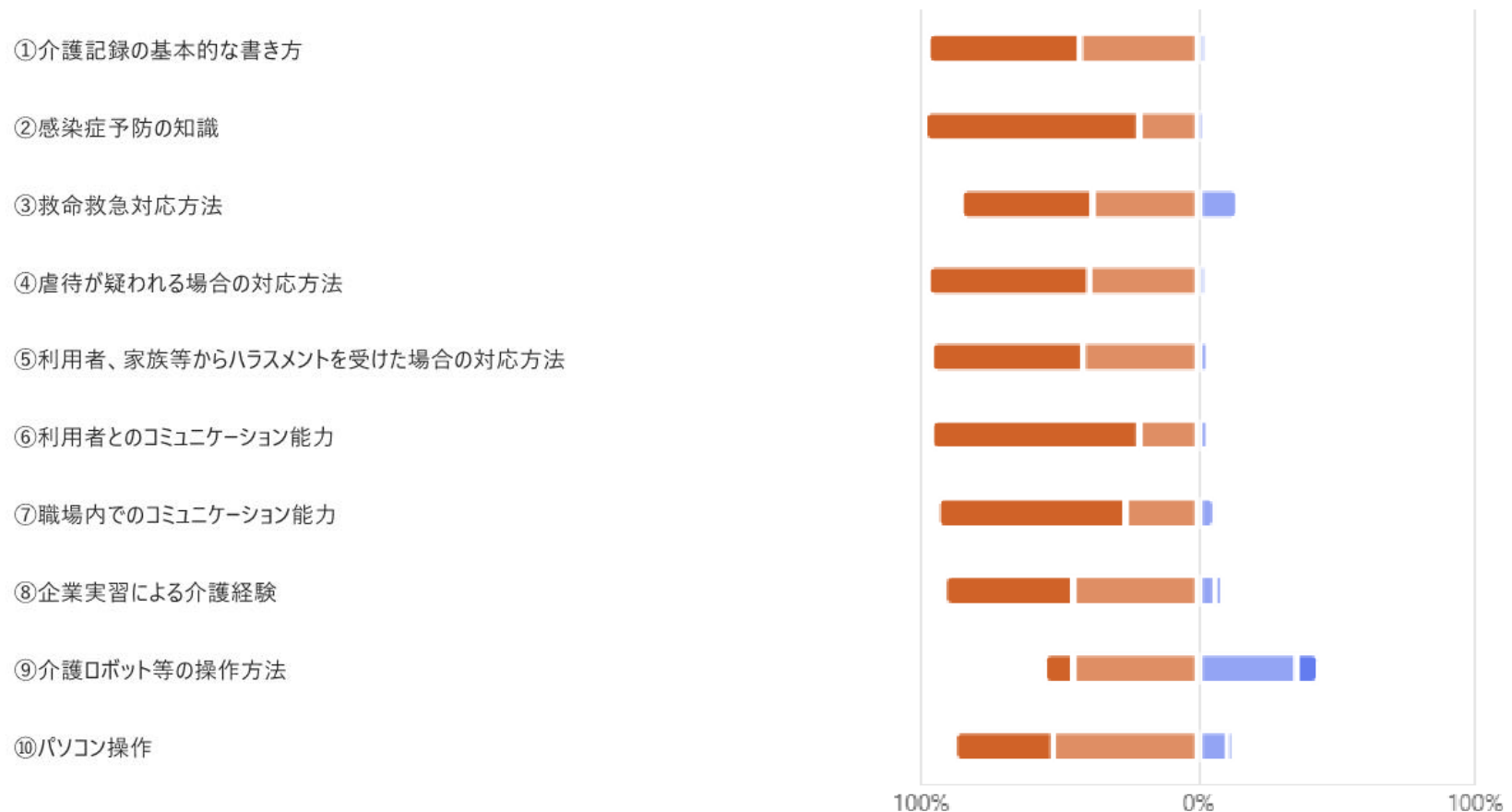


3. その他 上記以外の内容、または上記の補足・理由等ご自由にご記入ください。

- 介護事故や虐待防止の具体的な内容
- ある程度理解してから入社していただくと人手不足のため助かります
- 業務上、教育をしなければならない事なので、事前に教育をされていれば、その後の教育にプラスになるため。
- 修了者の資質によるところが大きく、また、修了者を雇用した事案がないことから、一概に役立つか否か回答ができないため、推定で回答した。
- 介護技術は実践で行うのが一番効果的かと思います。まずは、人間性の部分で挨拶、話し方などの基本的な部分が大事かと思います。
- 現場と研修のギャップが大きい
- コミュニケーション重視
- 座学より現場での理解・対応が必須であるため
- 現場の声があまり届いていない。机上の論理ばかりが先行している。
- 知識を持って現場に入ることが出来ているかといったら疑問が残るが無いよりは良い

4. 介護分野の職業訓練中に習得しておくことが望ましい知識や技能についてお答えください

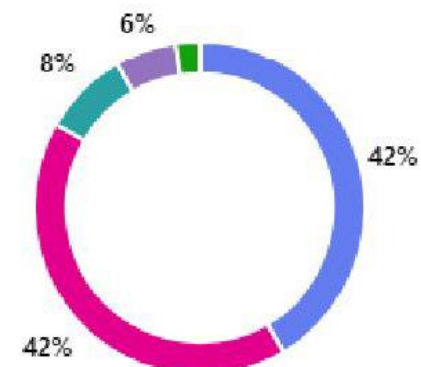
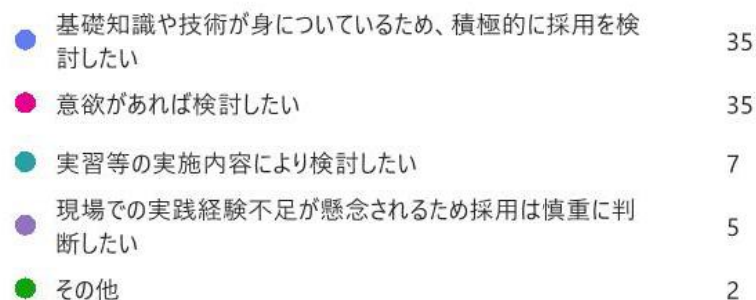
● 非常にそう思う ● どちらかといえばそう思う ● どちらかというと思わない ● 全く思わない



5. 上記以外で習得しておくべき内容があればお答えください。また、上記について理由等あればご記入ください

- ・ BCPへの理解
- ・ 訓練を終了したのみで、実質的なスキルが全く身につけていない応募者がこの間多く見られました。修了時の確認テストなど必要ではないでしょうか。
- ・ ⑨について、介護ロボットは施設により導入していない場合もあるため、そこまで習得は優先に考えていない
- ・ ご家族とのコミュニケーションやケアマネージャーの対応、地域住民とのかわり

6. 介護未経験者の採用可能性についてお答えください（1つ選択してください）



7. 介護の現場におけるシニア層（60歳以上）の採用についてお答えください
（シニア層の職業訓練の必要性や、職業訓練修了後の採用の可能性などをお答えください）

（シニア層の職業訓練の必要性や、職業訓練

● 非常にそう思う ● どちらかといえばそう思う ● どちらかというと思わない ● 全く思わない

介護未経験者でも職業訓練修了者はフルタイムでの介護職採用の可能性あり

介護未経験者は、職業訓練修了者でも、短時間パートでの採用や、介護以外の業務での採用が多い

介護未経験者でも（職業訓練修了の有無に関係なく）個々の能力や体力によっては、採用可能性あり

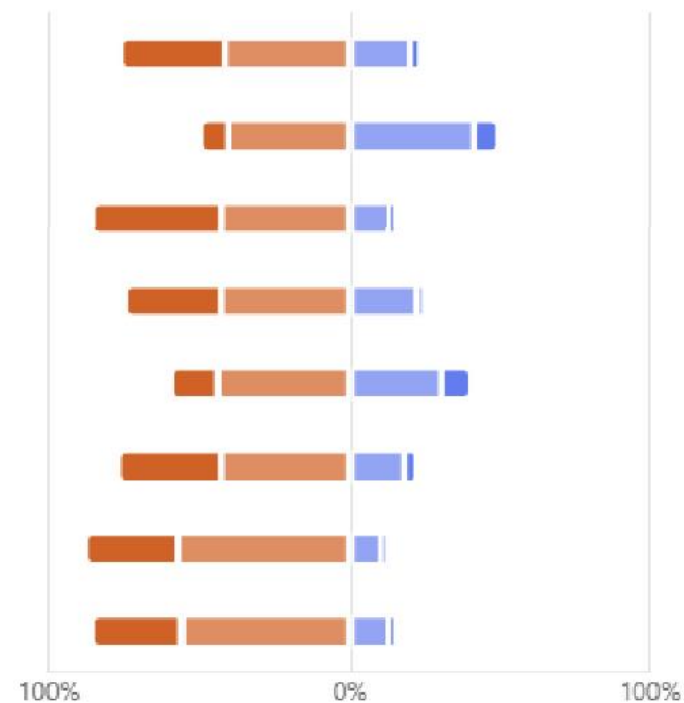
人手不足のため、未経験・無資格でも採用後に資格取得させたい

未経験・無資格者の採用の場合、学習時間確保が困難なため慎重に判断したい

特定求職者雇用開発助成金（※1）を活用して採用したい

労働者が主体的に能力開発のために、教育訓練給付制度（※2）を活用してほしい

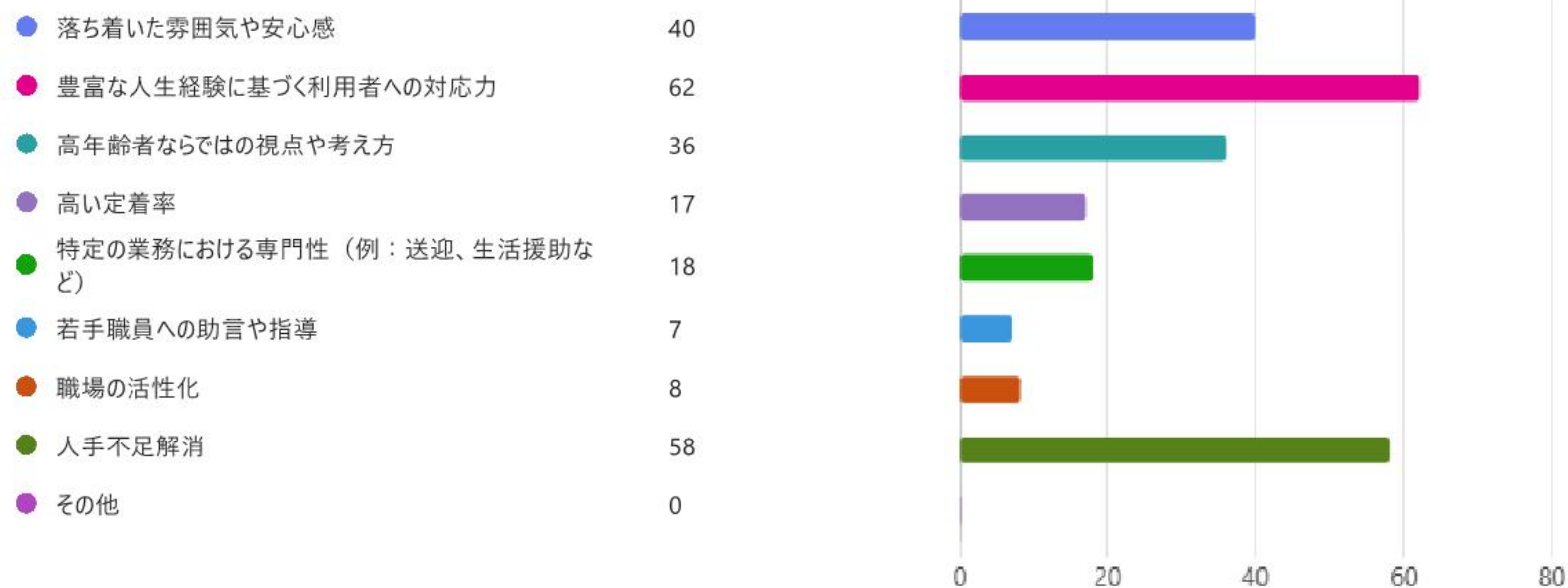
従業員の人材育成に人材開発支援助成金（※3）を活用したい



8. 上記につきまして、その他の事項又は補足があればご記入ください。

- 意欲はあれど、特に男性で未経験者は介護業務が難しい。将来的に介護ロボットが様々な分野で活用できるようになれば未経験者拡大可能性は広がるかもしれない。
- 自動更新というところが、現時点では困難です（助成金）。

9. 高年齢の職員に期待する役割や貢献はどのような点ですか（複数選択可（3つまで））

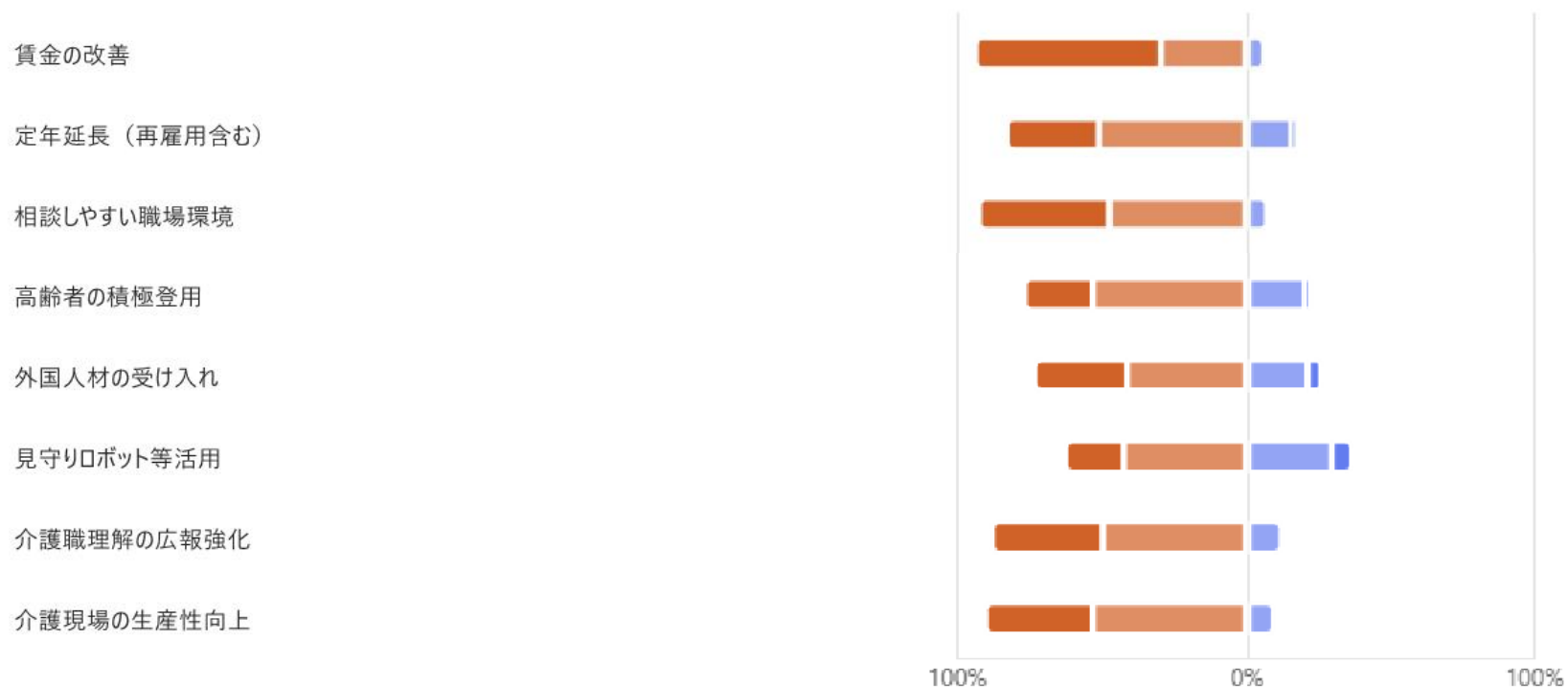


10. その他 上記以外の内容、または上記の補足があればご自由にご記入ください。

- 介護経験にかかわらず、人生の経験値が生かされる場面が多々あると思われる。
- 育成（サービス業とは、仕事とは）

11. 介護分野での人手不足対策に必要な取り組みについて、お答えください

● 非常にそう思う ● どちらかといえばそう思う ● どちらかというと思う ● 全く思わない



12. 上記について、補足等ご意見がありましたら、ご記入ください。

- ・ 介護ロボットが進化普及すれば、外国人や高齢者拡大可能性は広がるかもしれない。
- ・ 手続の複雑ではない助成金だと生産性向上に着手しやすいと思う。 外国人材を、中小零細企業入れるにあたり導入部分での支援が過多。 そのあたりをサポートしていただきたい。
- ・ 介護自体のイメージアップも重要だと思います。
- ・ 介護現場では生産性を重視すればサービスの、低下につながりかねない

13. その他、職業訓練等にご意見やご要望等がありましたら、ご記入ください。

- ・ 今後、障がい者や外国人の雇用を進めていくので、訓練の充実を希望します。

厚生労働省山梨労働局発表
令和7年5月2日

【 照 会 先 】
山梨労働局 職業安定部 職業安定課
課 長 日向 徳夫
地方職業指導官 丸茂 君江
(電話)055-225-2857

令和7年3月新規高等学校卒業者の就職内定状況 (令和7年3月末現在)

厚生労働省山梨労働局(局長:岩崎 充)は、令和7年3月末現在における令和7年3月新規高等学校卒業者の就職内定状況を取りまとめました。
その概要は、次のとおりです。

○求人数 … 3, 145人 (※山梨県内のハローワークで受理した数)

前年同期(3, 179人)に比べ▲34人[▲1. 1%]の減少
前々年同期(2, 940人)に比べ205人[7. 0%]の増加

○求職者数 … 803人 (※学校・ハローワーク扱いのみ。自己縁故、公務員等は含まない)

前年同期(856人)に比べ▲53人[▲6. 2%]の減少
前々年同期(954人)に比べ▲151人[▲15. 8%]の減少

○求人倍率 … 3. 92倍

前年同期(3. 71倍)に比べ0. 21ポイント上昇
前々年同期比(3. 08倍)に比べ0. 84ポイント上昇

○就職決定(内定)者数 … 788人

前年同期(844人)に比べ▲56人[▲6. 6%]の低下
前々年同期(947人)に比べ▲159人[▲16. 8%]の低下

○就職決定(内定)率 … 98. 1%

前年同期(98. 6%)に比べ▲0. 5ポイント低下
前々年同期(99. 3%)に比べ▲1. 2ポイントの低下

※通信制は除いてあります。

(参考資料)

- 新規学校卒業者職業紹介状況(令和7年3月卒)高等学校 … P 2
- 高校新卒者の就職内定率の推移 … P 3
- 新規高等学校卒業者の求人・求職・就職の状況 令和7年3月末日現在 … P 4
- 新規高等学校卒業者の産業・規模・職業別求人数(令和7年3月末) … P 5

新規学校卒業者職業紹介状況(令和7年3月卒)

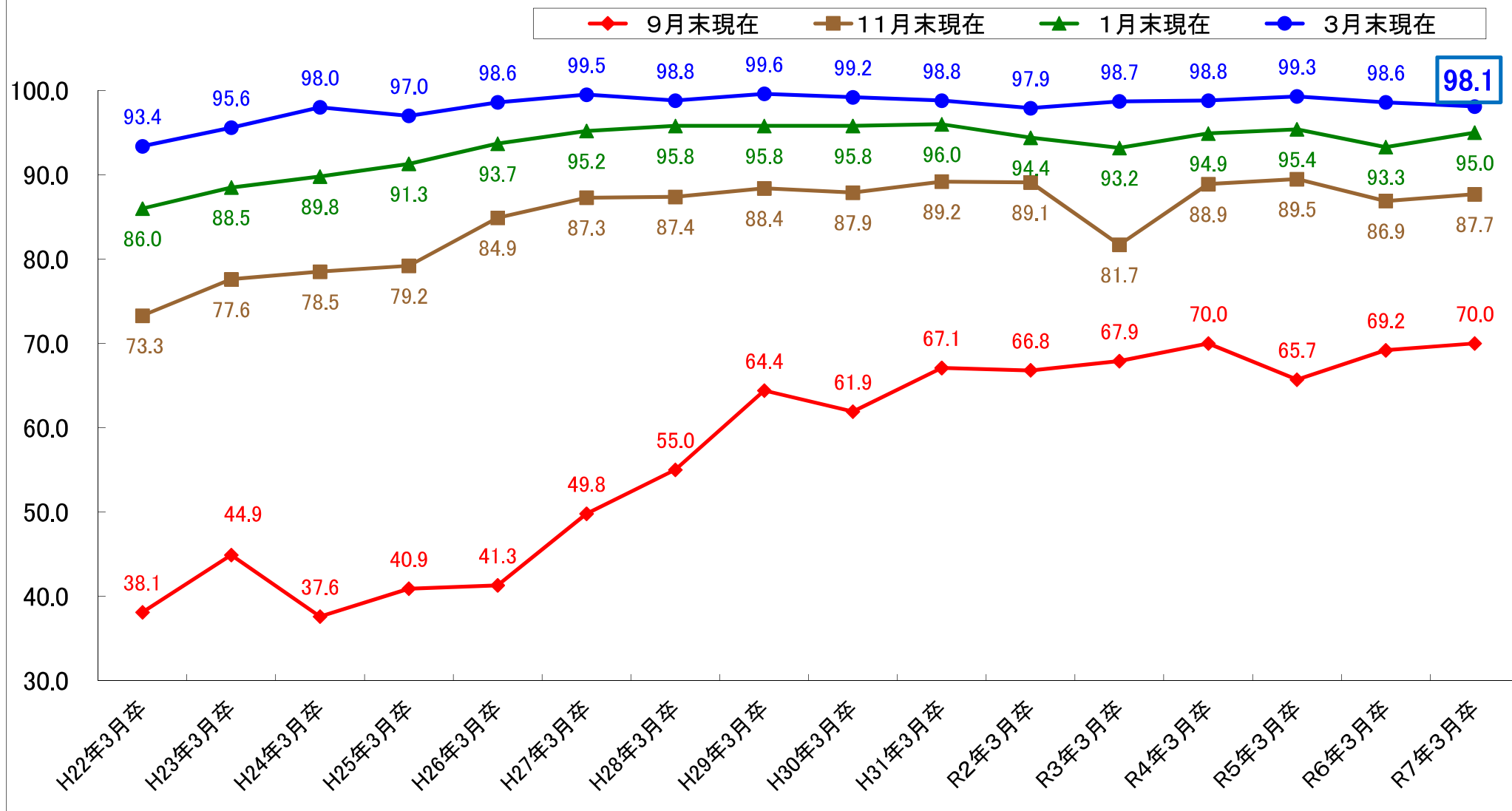
高等学校

山梨労働局職業安定部

	令和7年3月末現在			令和6年3月末現在			前年同期比		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
① 卒業者数	6,983	3,712	3,271	7,217	3,844	3,373	▲ 3.2 %	▲ 3.4 %	▲ 3.0 %
② 就職希望者数	803	509	294	856	550	306	▲ 6.2 %	▲ 7.5 %	▲ 3.9 %
②のうち県内希望者	728	456	272	775	485	290	▲ 6.1 %	▲ 6.0 %	▲ 6.2 %
③ 就職内定者数	788	500	288	844	541	303	▲ 6.6 %	▲ 7.6 %	▲ 5.0 %
③のうち県内内定者	713	447	266	763	476	287	▲ 6.6 %	▲ 6.1 %	▲ 7.3 %
④ 就職内定率 (③／②×100)	98.1	98.2	98.0	98.6	98.4	99.0	▲ 0.5 P	▲ 0.2 P	▲ 1.0 P
⑤ 有効求職者数 (就職未内定者数)	15	9	6	12	9	3	25.0 %	0.0 %	100.0 %
⑥ 求人数	3,145	—	—	3,179	—	—	▲ 1.1 %	—	—
⑦ 求人倍率(⑥／⑤)	3.92	—	—	3.71	—	—	0.21 P	—	—

※計上数字は、高等学校又はハローワーク(公共職業安定所)扱いによるもの。

高校新卒者の就職内定率の推移



※令和3年3月卒は、9月末時点に代えて10月末現在の数値です（採用選考開始期日が1ヶ月後ろ倒し（10月16日～）となったため）。

新規高等学校卒業者の求人・求職・就職の状況

各年次3月末日 現在

山梨労働局職業安定部

		① 求人数		② 卒業予定者数	③ 求職者数		④ 就職内定者数		⑤ 求人倍率		⑥ 就職内定率		⑦ 未内定者数 (人)
		(人)	前年比(%)	(人)	(人)	前年比(%)	(人)	前年比(%)	①/③(倍)	前年比 (ポイント)	④/③(%)	前年比 (ポイント)	③-④
卒業 年次	H6.3	7,207		12,278	2,621		2,621		2.75		100.0		0
	H7.3	4,934	▲ 31.5	11,989	2,188	▲ 16.5	2,186	▲ 16.6	2.26	▲ 0.49	99.9	▲ 0.1	2
	H8.3	4,155	▲ 15.8	11,487	2,101	▲ 4.0	2,101	▲ 3.9	1.98	▲ 0.28	100.0	0.1	0
	H9.3	3,888	▲ 6.4	11,097	1,914	▲ 8.9	1,914	▲ 8.9	2.03	0.05	100.0	0.0	0
	H10.3	3,599	▲ 7.4	10,807	1,749	▲ 8.6	1,749	▲ 8.6	2.06	0.03	100.0	0.0	0
	H11.3	2,424	▲ 32.6	10,199	1,477	▲ 15.6	1,476	▲ 15.6	1.64	▲ 0.42	99.9	▲ 0.1	1
	H12.3	1,958	▲ 19.2	9,934	1,305	▲ 11.6	1,304	▲ 11.7	1.50	▲ 0.14	99.9	0.0	1
	H13.3	2,046	4.5	10,012	1,301	▲ 0.3	1,269	▲ 2.7	1.57	0.07	97.5	▲ 2.4	32
	H14.3	1,688	▲ 17.5	10,245	1,210	▲ 7.0	1,161	▲ 8.5	1.40	▲ 0.17	96.0	▲ 1.5	49
	H15.3	1,380	▲ 18.2	10,092	1,124	▲ 7.1	1,072	▲ 7.7	1.23	▲ 0.17	95.4	▲ 0.6	52
	H16.3	1,440	4.3	9,836	1,068	▲ 5.0	1,013	▲ 5.5	1.35	0.12	94.9	▲ 0.5	55
	H17.3	1,582	9.9	9,419	1,075	0.7	1,037	2.4	1.47	0.12	96.5	1.6	38
	H18.3	1,593	0.7	9,753	1,172	9.0	1,148	10.7	1.36	▲ 0.11	98.0	1.5	24
	H19.3	1,802	13.1	9,153	1,140	▲ 2.7	1,118	▲ 2.6	1.58	0.22	98.1	0.1	22
	H20.3	1,766	▲ 2.0	8,876	1,142	0.2	1,118	0.0	1.55	▲ 0.03	97.9	▲ 0.2	24
	H21.3	1,581	▲ 10.5	8,679	1,111	▲ 2.7	1,050	▲ 6.1	1.42	▲ 0.13	94.5	▲ 3.4	61
	H22.3	1,034	▲ 34.6	8,955	1,027	▲ 7.6	959	▲ 8.7	1.01	▲ 0.41	93.4	▲ 1.1	68
	H23.3	1,178	13.9	8,890	1,097	6.8	1,049	9.4	1.07	0.06	95.6	2.2	48
	H24.3	1,261	7.0	8,794	1,099	0.2	1,077	2.7	1.15	0.08	98.0	2.4	22
	H25.3	1,248	▲ 1.0	9,162	1,165	6.0	1,130	4.9	1.07	▲ 0.08	97.0	▲ 1.0	35
	H26.3	1,484	18.9	8,836	1,229	5.5	1,212	7.3	1.21	0.14	98.6	1.6	17
	H27.3	1,782	20.1	8,704	1,279	4.1	1,272	5.0	1.39	0.18	99.5	0.9	7
	H28.3	2,082	16.8	8,743	1,283	0.3	1,268	▲ 0.3	1.62	0.23	98.8	▲ 0.7	15
	H29.3	2,383	14.5	8,383	1,217	▲ 5.1	1,212	▲ 4.4	1.96	0.34	99.6	0.8	5
	H30.3	2,671	12.1	8,505	1,267	4.1	1,257	3.7	2.11	0.15	99.2	▲ 0.4	10
	H31.3	2,810	5.2	8,167	1,206	▲ 4.8	1,191	▲ 5.3	2.33	0.22	98.8	▲ 0.4	15
	R2.3	3,059	8.9	8,069	1,184	▲ 1.8	1,159	▲ 2.7	2.58	0.25	97.9	▲ 0.9	25
	R3.3	2,189	▲ 28.4	7,910	1,004	▲ 15.2	991	▲ 14.5	2.18	▲ 0.40	98.7	0.8	13
	R4.3	2,489	13.7	7,742	963	▲ 4.1	951	▲ 4.0	2.58	0.40	98.8	0.1	12
	R5.3	2,940	18.1	7,432	954	▲ 0.9	947	▲ 0.4	3.08	0.50	99.3	0.5	7
	R6.3	3,179	8.1	7,217	856	▲ 10.3	844	▲ 10.9	3.71	0.63	98.6	▲ 0.7	12
	R7.3	3,145	▲ 1.1	6,983	803	▲ 6.2	788	▲ 6.6	3.92	0.21	98.1	▲ 0.5	15

※計上数字は、高等学校又はハローワーク(公共職業安定所)扱いによるもの。求人数は、県内企業からの求人分のみ。

新規高等学校卒業者の産業・規模・職業別求人数(令和7年3月末)

山梨労働局職業安定部

産業別《求人数》	R7.3	R6.3	R5.3	前年 比 (人)	前々年 比 (人)	前年 比 (%)	前々年 比 (%)
合 計	3,145	3,179	2,940	▲ 34	205	▲ 1.1%	7.0%
A,B 農・林・漁業 (01～04)	18	23	10	▲ 5	8	▲ 21.7%	80.0%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	0	0	0	0	0	－	－
D 建 設 業 (06～08)	578	534	500	44	78	8.2%	15.6%
E 製 造 業 (09～32)	1,173	1,311	1,218	▲ 138	▲ 45	▲ 10.5%	▲ 3.7%
食料品製造業 (09)	145	193	116	▲ 48	29	▲ 24.9%	25.0%
飲料・たばこ・飼料製造業 (10)	32	31	31	1	1	3.2%	3.2%
繊維工業 (11)	2	12	5	▲ 10	▲ 3	▲ 83.3%	▲ 60.0%
木材・木製品製造業 (12)	11	8	6	3	5	37.5%	83.3%
家具・装備品製造業 (13)	10	10	9	0	1	0.0%	11.1%
パルプ・紙・紙加工品製造業 (14)	11	11	12	0	▲ 1	0.0%	▲ 8.3%
印刷・同関連業 (15)	21	26	23	▲ 5	▲ 2	▲ 19.2%	▲ 8.7%
化学工業 (16)	40	30	33	10	7	33.3%	21.2%
石油製品・石炭製品製造業 (17)	0	0	0	0	0	－	－
プラスチック製品製造業 (18)	52	53	54	▲ 1	▲ 2	▲ 1.9%	▲ 3.7%
ゴム製品製造業 (19)	0	0	0	0	0	－	－
窯業・土石製品製造業 (21)	35	55	56	▲ 20	▲ 21	▲ 36.4%	▲ 37.5%
鉄鋼業 (22)	4	11	5	▲ 7	▲ 1	▲ 63.6%	▲ 20.0%
非鉄金属製造業 (23)	36	33	26	3	10	9.1%	38.5%
金属製品製造業 (24)	65	60	82	5	▲ 17	8.3%	▲ 20.7%
はん用機械器具製造業 (25)	92	82	87	10	5	12.2%	5.7%
生産用機械器具製造業 (26)	103	126	91	▲ 23	12	▲ 18.3%	13.2%
業務用機械器具製造業 (27)	112	106	102	6	10	5.7%	9.8%
電子部品・デバイス・電子回路製造業 (28)	111	118	160	▲ 7	▲ 49	▲ 5.9%	▲ 30.6%
電気機械器具製造業 (29)	152	187	174	▲ 35	▲ 22	▲ 18.7%	▲ 12.6%
情報通信機械器具製造業 (30)	60	54	48	6	12	11.1%	25.0%
輸送用機械器具製造業 (31)	49	54	50	▲ 5	▲ 1	▲ 9.3%	▲ 2.0%
その他の製造業 (20,32)	30	51	48	▲ 21	▲ 18	▲ 41.2%	▲ 37.5%
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	8	8	8	0	0	0.0%	0.0%
G 情報通信業 (37～41)	10	13	4	▲ 3	6	▲ 23.1%	150.0%
H 運輸業, 郵便業 (42～49)	143	133	141	10	2	7.5%	1.4%
I 卸売業, 小売業 (50～61)	323	290	255	33	68	11.4%	26.7%
卸売業 (50～55)	88	81	62	7	26	8.6%	41.9%
小売業 (56～61)	235	209	193	26	42	12.4%	21.8%
J 金融業, 保険業 (62～67)	28	18	18	10	10	55.6%	55.6%
K 不動産業, 物品賃貸業 (68～70)	18	17	17	1	1	5.9%	5.9%
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71～74)	58	39	41	19	17	48.7%	41.5%
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75～77)	217	214	194	3	23	1.4%	11.9%
宿泊業 (75)	187	177	165	10	22	5.6%	13.3%
飲食サービス業 (76,77)	30	37	29	▲ 7	1	▲ 18.9%	3.4%
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78～80)	239	246	215	▲ 7	24	▲ 2.8%	11.2%
O 教育, 学習支援業 (81,82)	4	4	9	0	▲ 5	0.0%	▲ 55.6%
P 医療, 福祉 (83～85)	230	222	213	8	17	3.6%	8.0%
Q 複合サービス事業 (86,87)	14	14	23	0	▲ 9	0.0%	▲ 39.1%
R サービス業(他に分類されないもの) (88～96)	84	93	74	▲ 9	10	▲ 9.7%	13.5%
S,T 公務, その他 (97～99)	0	0	0	0	0	－	－

規模別《求人数》	R7.3	R6.3	R5.3	前年 比 (人)	前々年 比 (人)	前年 比 (%)	前々年 比 (%)
合計	3,145	3,179	2,940	▲ 34	205	▲ 1.1%	7.0%
29人以下	847	908	779	▲ 61	68	▲ 6.7%	8.7%
30～99人	1,132	1,116	1,038	16	94	1.4%	9.1%
100～299人	748	715	699	33	49	4.6%	7.0%
300～499人	179	180	173	▲ 1	6	▲ 0.6%	3.5%
500～999人	175	171	161	4	14	2.3%	8.7%
1,000人以上	64	89	90	▲ 25	▲ 26	▲ 28.1%	▲ 28.9%

規模別《申込件数》	R7.3	R6.3	R5.3	前年 比 (人)	前々年 比 (人)	前年 比 (%)	前々年 比 (%)
合計	1,285	1,247	1,168	38	117	3.0%	10.0%
29人以下	460	482	418	▲ 22	42	▲ 4.6%	10.0%
30～99人	499	481	471	18	28	3.7%	5.9%
100～299人	258	228	223	30	35	13.2%	15.7%
300～499人	36	31	30	5	6	16.1%	20.0%
500～999人	23	17	17	6	6	35.3%	35.3%
1,000人以上	9	8	9	1	0	12.5%	0.0%

規模別《申込事業所数》	R7.3	R6.3	R5.3	前年 比 (人)	前々年 比 (人)	前年 比 (%)	前々年 比 (%)
合計	816	836	798	▲ 20	18	▲ 2.4%	2.3%
29人以下	309	328	300	▲ 19	9	▲ 5.8%	3.0%
30～99人	300	318	320	▲ 18	▲ 20	▲ 5.7%	▲ 6.3%
100～299人	157	143	136	14	21	9.8%	15.4%
300～499人	30	26	22	4	8	15.4%	36.4%
500～999人	12	11	12	1	0	9.1%	0.0%
1,000人以上	8	10	8	▲ 2	0	▲ 20.0%	0.0%

職業別《求人数》	R7.3	R6.3	R5.3	前年 比 (人)	前々年 比 (人)	前年 比 (%)	前々年 比 (%)
合 計	3,145	3,179	2,940	▲ 34	205	▲ 1.1%	7.0%
A, B 専門的、技術的、管理的職業 (01～04)	392	341	358	51	34	15.0%	9.5%
C 事務的職業 (25～31)	169	167	171	2	▲ 2	1.2%	▲ 1.2%
D 販売職業 (32～34)	262	228	218	34	44	14.9%	20.2%
E サービスの職業	628	601	549	27	79	4.5%	14.4%
理容・美容師等 (38)	52	56	51	▲ 4	1	▲ 7.1%	2.0%
調理師見習等 (39)	60	45	46	15	14	33.3%	30.4%
飲食店店員等 (40)	278	282	253	▲ 4	25	▲ 1.4%	9.9%
その他 (35～37・41・42)	238	218	199	20	39	9.2%	19.6%
H, I, J, K 技能工、採掘、製造、建築の職業 (09～78)	1,624	1,773	1,590	▲ 149	34	▲ 8.4%	2.1%
① 製造・製作の職業 (49～64)	1,077	1,207	1,081	▲ 130	▲ 4	▲ 10.8%	▲ 0.4%
② 装置機関・建設機械運転 (09・72)	90	96	104	▲ 6	▲ 14	▲ 6.3%	▲ 13.5%
③ 採掘・建設・労務の職業 (70・01・73～78)	405	417	354	▲ 12	51	▲ 2.9%	14.4%
その他 (65～68)	52	53	51	▲ 1	1	▲ 1.9%	2.0%
F, G その他の職業 (43～48)	70	69	54	1	16	1.4%	29.6%

厚生労働省山梨労働局発表

令和7年6月27日

【照会先】

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

課長 日向 徳夫

地方職業指導官 丸茂 君江

(電話)055-225-2857

令和7年3月新規大学等卒業者の就職内定状況

(令和7年6月1日現在)

厚生労働省山梨労働局(局長:岩崎 充)は、令和7年6月1日現在における令和7年3月県内大学等(※1)新規卒業者の就職内定状況(※2)を取りまとめました。

その概要は、次のとおりです。

1 就職希望者数 … 3,680 人

前年同期 (3,754人)に比べ ▲74人 [▲2.0%]の減少

前々年同期 (3,908人)に比べ ▲228人 [▲5.8%]の減少

2 就職内定者数 … 3,607 人

前年同期 (3,676人)に比べ ▲69人 [▲1.9%]の減少

前々年同期 (3,820人)に比べ ▲213人 [▲5.6%]の減少

3 就職内定率 … 98.0 %

前年同期 (97.9%)に比べ 0.1 ポイント上昇

前々年同期 (97.7%)に比べ 0.3 ポイント上昇

※1 県内大学等とは、大学、短大、専修学校及び公共職業能力開発施設(2年制・1年制)を指します。

※2 集計に当たっては、県内大学等31校の協力により可能な範囲で把握した数字を取りまとめており、報告のない学生などは内定学生数として計上されておりません。

(添付資料)

○P2 …令和7年3月新規学校卒業者就職内定状況(令和7年6月1日現在)大学等

○P3・4…新規大学等卒業者の就職内定率の推移

○P5・6…新規大学等卒業者の就職内定状況の推移(6月1日現在)

○P7 …令和7年3月新規大学等卒業者対象 産業別・規模別求人受理状況(令和7年3月末現在)

令和7年3月新規学校卒業者就職内定状況

(令和7年6月1日現在)

大学等

山梨労働局職業安定部

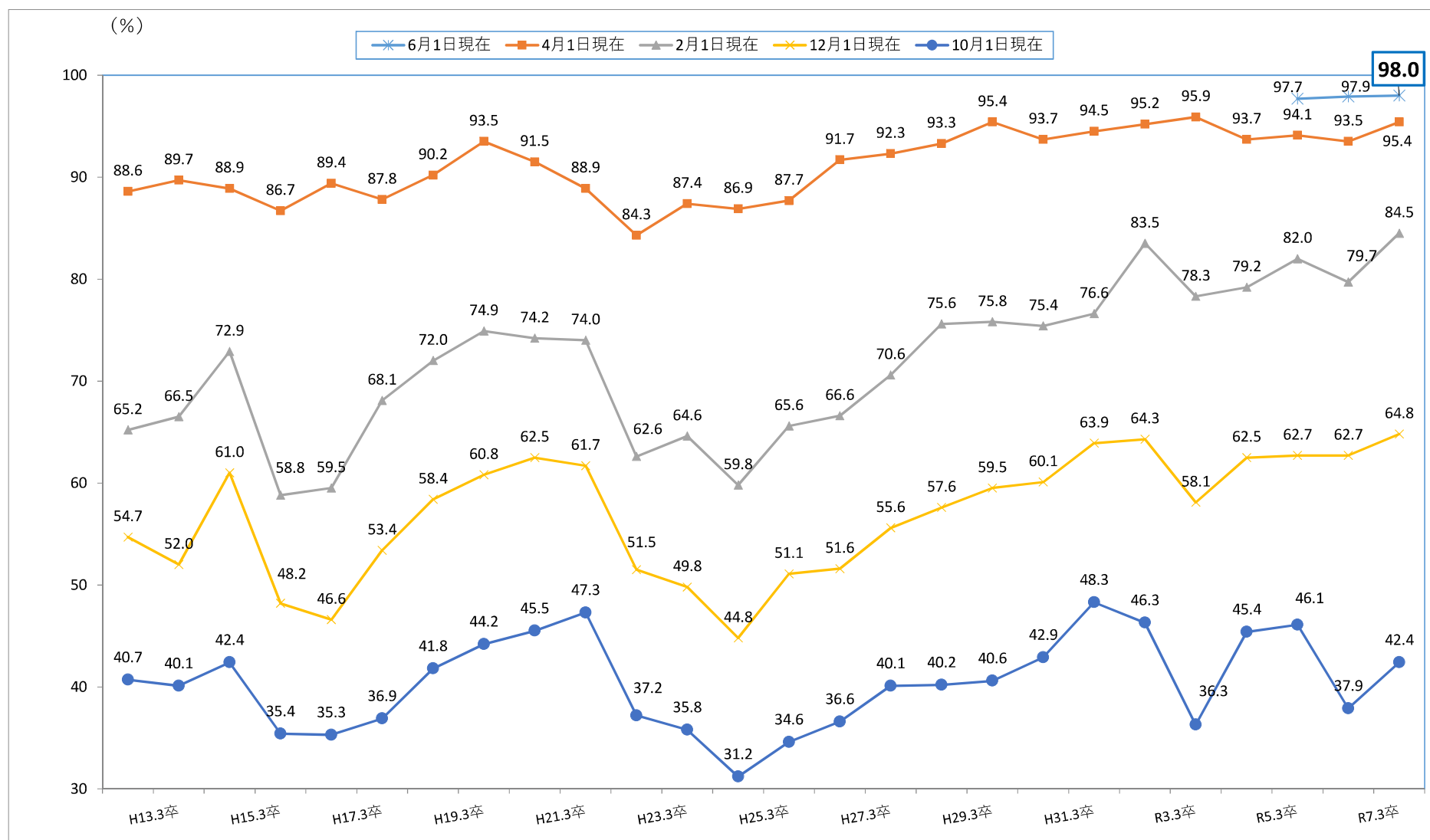
項 目		卒業予定者数	就職希望者数	内定学生数	就職内定率 (%)	対前年比 (P)
学校別						
大学	計	3,276 (3,288)	2,649 (2,660)	2,598 (2,596)	98.1 (97.6)	0.5
	男	1,723 (1,769)	1,311 (1,337)	1,279 (1,296)	97.6 (96.9)	0.7
	女	1,553 (1,519)	1,338 (1,323)	1,319 (1,300)	98.6 (98.3)	0.3
短大	計	359 (396)	238 (257)	233 (255)	97.9 (99.2)	▲ 1.3
	男	80 (97)	33 (42)	32 (41)	97.0 (97.6)	▲ 0.6
	女	279 (299)	205 (215)	201 (214)	98.0 (99.5)	▲ 1.5
専修学校等	計	860 (919)	793 (837)	776 (825)	97.9 (98.6)	▲ 0.7
	男	384 (422)	344 (385)	340 (381)	98.8 (99.0)	▲ 0.2
	女	476 (497)	449 (452)	436 (444)	97.1 (98.2)	▲ 1.1
計	計	4,495 (4,603)	3,680 (3,754)	3,607 (3,676)	98.0 (97.9)	0.1
	男	2,187 (2,288)	1,688 (1,764)	1,651 (1,718)	97.8 (97.4)	0.4
	女	2,308 (2,315)	1,992 (1,990)	1,956 (1,958)	98.2 (98.4)	▲ 0.2
調査校数【◆大学：8校 ◆短大：3校 ◆専修等：20校】						
※この調査は、山梨労働局管内の大学等31校が、6月1日時点で学生からの報告等により把握している内定状況等を取りまとめたものです。本調査は大学等の協力により可能な範囲で把握した数字を取りまとめており、報告のない学生や連絡の取れない学生などは内定学生数として計上されておられません。なお、厚生労働省及び文部科学省が公表している「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」は抽出調査として実施しており、調査時点ごとに、電話・面接等の方法により抽出した学生全員に対して学校を通じて内定状況を確認した結果であり、調査方法等が異なることから、この調査と直接数値を比較できるものではありません。						
※カッコ内の数字は前年同期。						

大学（理系・文系別）就職内定状況（6月1日現在）

		卒業予定者数	就職希望者数	内定取得者数	就職内定率
理系	令和7年3月卒	1,128 人	801 人	788 人	98.4%
	前年同期比（%）	(▲ 0.6)	(▲ 2.7)	(0.)	(2.7P)
	令和6年3月卒	1,135 人	823 人	788 人	95.7%
文系	令和7年3月卒	2,148 人	1,848 人	1,810 人	97.9%
	前年同期比（%）	(▲ 0.2)	(0.6)	(0.1)	(▲ 0.5P)
	令和6年3月卒	2,153 人	1,837 人	1,808 人	98.4%

※カッコ内は前年同期比（%）、就職内定率はポイント（P）

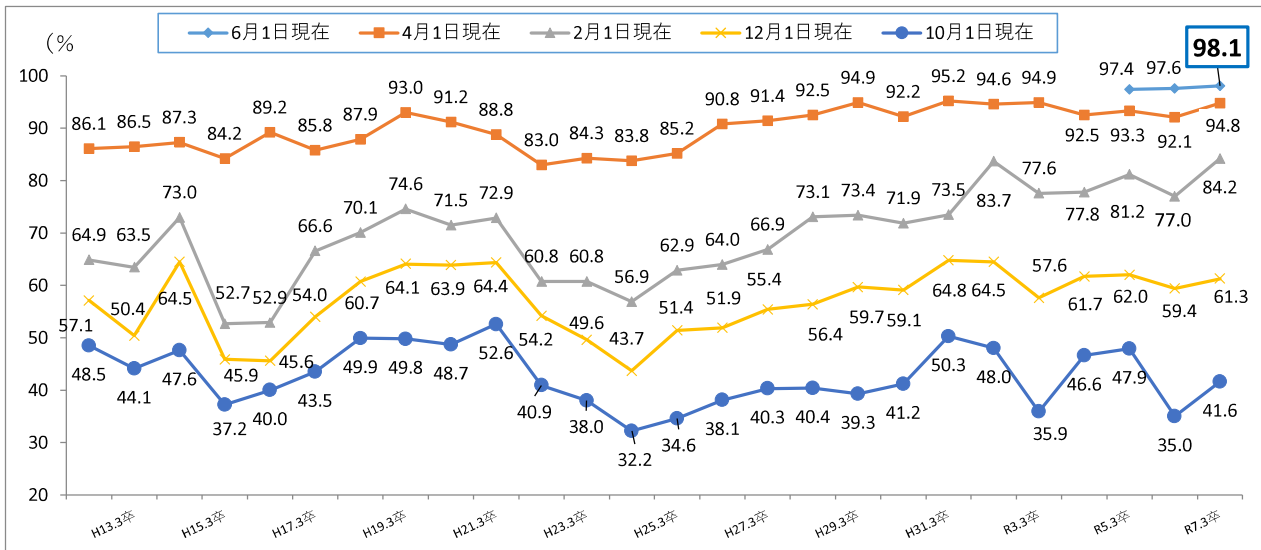
新規大学等卒業者の就職内定率の推移



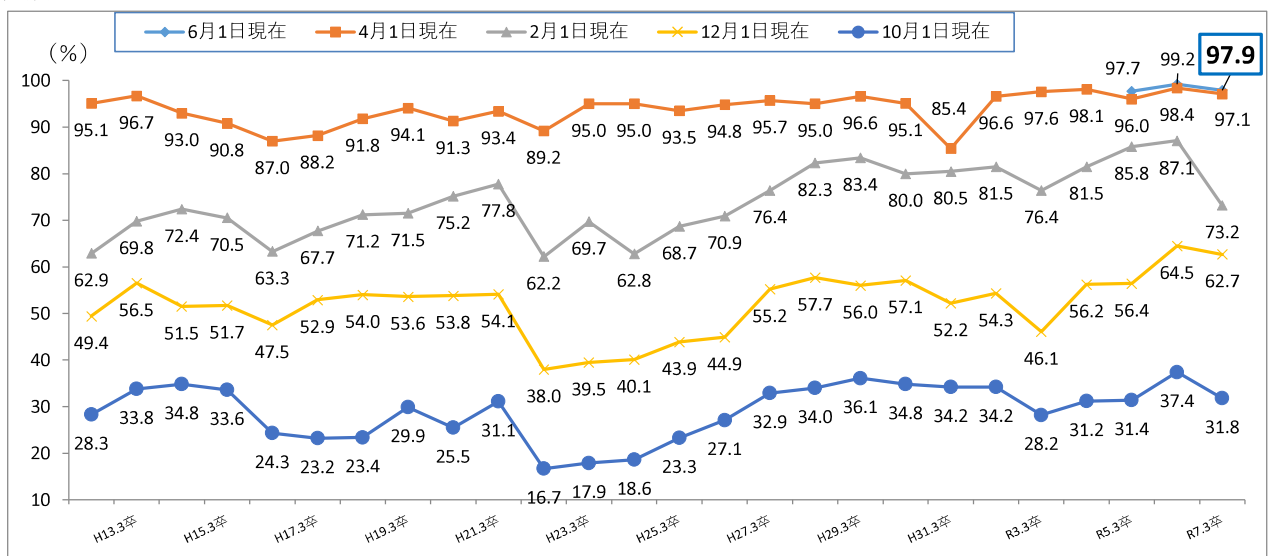
※県内大学・短期大学・専修学校の全就職希望者を対象に、本人が各大学等の就職部(課)に就職内定を申告したものについて状況を把握
 ※年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

新規大学等卒業者の就職内定率の推移(学歴別)

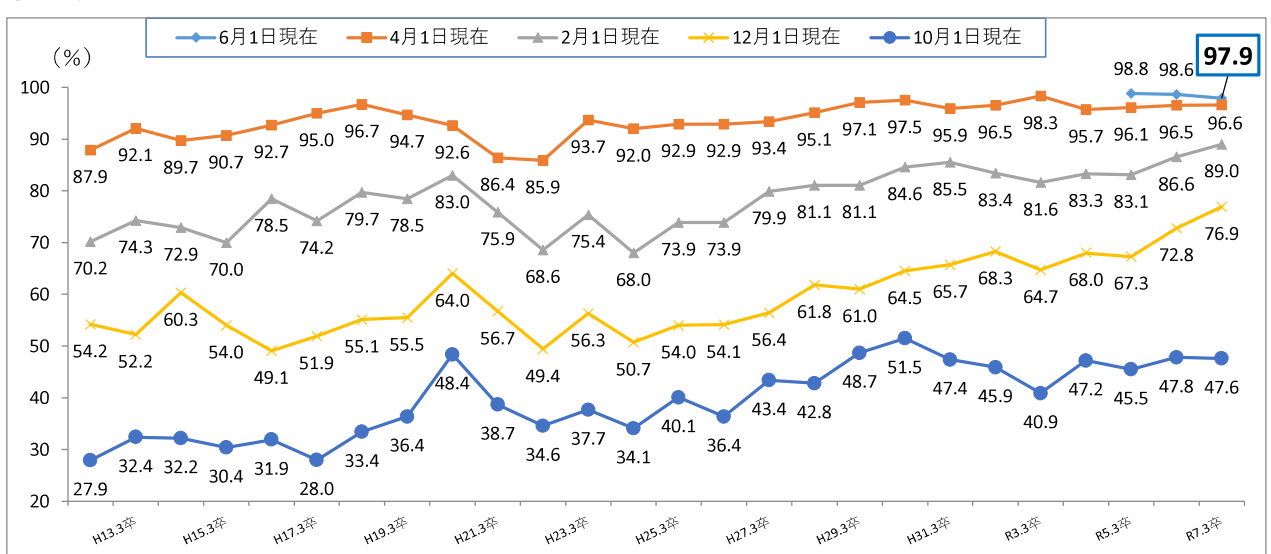
大 学



短期大学



専修学校



※県内大学・短期大学・専修学校的全就職希望者を対象に、本人が各大学等の就職部(課)に就職内定を申告したものについて状況を把握

※年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

新規大学等卒業者の就職内定状況の推移（６月１日現在）（学歴別その１）

（注１）県内各学校の全就職希望者を対象に、本人が各学校の就職部（課）に就職内定を申告したものについて状況を把握

（注２）年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要（注３）令和４年３月卒以前の状況は「４月１日現在」の確認状況

（大学・短大・専修等の合計）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R7.3	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
① 卒業予定者数	4,495	4,603	4,819	4,752	4,684	4,862	4,790	4,759	4,740	4,799	4,889	4,780	4,874	4,876	4,954	4,990	5,087	5,001	5,073	4,839	4,902	4,787	5,013	5,140	5,071	5,313
② 就職希望者数	3,680	3,754	3,908	3,895	3,883	4,111	3,998	3,991	3,912	3,942	3,919	3,792	3,832	3,850	3,855	3,915	4,097	4,017	3,997	3,739	3,637	3,430	3,575	3,795	3,777	3,855
②－１うち県内就職希望者数	1,661	1,709	1,813	1,744	1,858	1,758	1,639	1,749	1,793	1,804	1,897	1,906	1,859	1,990	1,818	1,897	1,766	1,787	1,815	1,645	1,652	1,650	1,665	1,651	1,668	1,696
③ 就職内定者数	3,607	3,676	3,820	3,648	3,724	3,912	3,778	3,740	3,734	3,676	3,618	3,476	3,359	3,344	3,369	3,300	3,641	3,675	3,738	3,371	3,194	3,066	3,101	3,373	3,387	3,414
③－１うち県内就職内定者数	1,632	1,681	1,766	1,651	1,767	1,684	1,524	1,680	1,719	1,676	1,734	1,745	1,635	1,795	1,623	1,615	1,566	1,572	1,695	1,529	1,496	1,497	1,424	1,524	1,560	1,510
④ 就職内定者数に占める県内就職内定者数の割合	45.2	45.7	46.2	45.3	47.4	43.0	40.3	44.9	46.0	45.6	47.9	50.2	48.7	53.7	48.2	48.9	43.0	42.8	45.3	45.4	46.8	48.8	45.9	45.2	46.1	44.2
⑤ 就職内定率（③／②×１００）	98.0	97.9	97.7	93.7	95.9	95.2	94.5	93.7	95.4	93.3	92.3	91.7	87.7	86.9	87.4	84.3	88.9	91.5	93.5	90.2	87.8	89.4	86.7	88.9	89.7	88.6
⑥ 県内就職内定率（③－１／②－１×１００）	98.3	98.4	97.4	94.7	95.1	95.8	93.0	96.1	95.9	92.9	91.4	91.6	88.0	90.2	89.3	85.1	88.7	88.0	93.4	92.9	90.6	90.7	85.5	92.3	93.5	89.0
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	73	78	88	247	159	199	220	251	178	266	301	316	473	506	486	615	456	342	259	368	443	364	474	422	390	441
⑦－１うち県内就職未内定者数	29	28	47	93	91	74	115	69	74	128	163	161	224	195	195	282	200	215	120	116	156	153	241	127	108	186

（大学のみ）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R7.3	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
① 卒業予定者数	3,276	3,288	3,442	3,328	3,205	3,402	3,359	3,247	3,381	3,384	3,374	3,343	3,443	3,394	3,506	3,477	3,594	3,372	3,376	3,192	3,276	3,068	3,194	3,306	3,241	3,286
② 就職希望者数	2,649	2,660	2,753	2,747	2,662	2,864	2,795	2,688	2,762	2,745	2,646	2,595	2,649	2,558	2,635	2,631	2,818	2,662	2,586	2,377	2,318	2,010	2,184	2,381	2,352	2,316
②－１うち県内就職希望者数	856	852	908	817	905	854	752	822	886	873	880	910	855	856	777	796	746	700	626	538	614	536	577	529	539	509
③ 就職内定者数	2,598	2,596	2,682	2,542	2,526	2,708	2,662	2,479	2,620	2,538	2,419	2,356	2,258	2,143	2,220	2,183	2,503	2,427	2,405	2,089	1,990	1,792	1,839	2,078	2,035	1,994
③－１うち県内就職内定者数	836	837	874	751	839	804	699	768	835	785	775	834	722	743	634	668	651	594	581	498	536	494	426	504	488	437
④ 就職内定者数に占める県内就職内定者数の割合	32.2	32.2	32.6	29.5	33.2	29.7	26.3	31.0	31.9	30.9	32.0	35.4	32.0	34.7	28.6	30.6	26.0	24.5	24.2	23.8	26.9	27.6	23.2	24.3	24.0	21.9
⑤ 就職内定率（③／②×１００）	98.1	97.6	97.4	92.5	94.9	94.6	95.2	92.2	94.9	92.5	91.4	90.8	85.2	83.8	84.3	83.0	88.8	91.2	93.0	87.9	85.8	89.2	84.2	87.3	86.5	86.1
⑥ 県内就職内定率（③－１／②－１×１００）	97.7	98.2	96.3	91.9	92.7	94.1	93.0	93.4	94.2	89.9	88.1	91.6	84.4	86.8	81.6	83.9	87.3	84.9	92.8	92.6	87.3	92.2	73.8	95.3	90.5	85.9
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	51	64	71	205	136	156	133	209	142	207	227	239	391	415	415	448	315	235	181	288	328	218	345	303	317	322
⑦－１うち県内就職未内定者数	20	15	34	66	66	50	53	54	51	88	105	76	133	113	143	128	95	106	45	40	78	42	151	25	51	72

新規大学等卒業者の就職内定状況の推移（６月１日現在）（学歴別その２）

（注１）県内各学校の全就職希望者を対象に、本人が各学校の就職部（課）に就職内定を申告したものについて状況を把握

（注２）年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要（注３）令和４年３月卒以前の状況は「４月１日現在」の確認状況

（短大のみ）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R7.3	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
① 卒業予定者数	359	396	438	500	505	509	509	535	576	528	579	561	554	541	572	560	593	736	778	967	973	992	1,176	1,139	1,193	1,347
② 就職希望者数	238	257	300	318	338	383	357	412	437	404	444	420	399	417	441	427	468	542	595	722	723	737	800	802	855	926
②－１うち県内就職希望者数	164	181	210	230	228	221	224	242	289	264	305	291	294	333	334	329	323	401	462	542	529	544	607	591	640	667
③ 就職内定者数	233	255	293	312	330	370	305	392	422	384	425	398	373	396	419	381	437	495	560	663	638	641	726	746	827	881
③－１うち県内就職内定者数	162	179	204	225	218	218	182	233	284	254	289	281	280	318	320	300	303	366	431	488	470	480	555	546	615	627
就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合	69.5	70.2	69.6	72.1	66.1	58.9	59.7	59.4	67.3	66.1	68.0	70.6	75.1	80.3	76.4	78.7	69.3	73.9	77.0	73.6	73.7	74.9	76.4	73.2	74.4	71.2
⑤ 就職内定率（③／②×１００）	97.9	99.2	97.7	98.1	97.6	96.6	85.4	95.1	96.6	95.0	95.7	94.8	93.5	95.0	95.0	89.2	93.4	91.3	94.1	91.8	88.2	87.0	90.8	93.0	96.7	95.1
⑥ 県内就職内定率（③－１／②－１×１００）	98.8	98.9	97.1	97.8	95.6	98.6	81.3	96.3	98.3	96.2	94.8	96.6	95.2	95.5	95.8	91.2	93.8	91.3	93.3	90.0	88.8	88.2	91.4	92.4	96.1	94.0
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	5	2	7	6	8	13	52	20	15	20	19	22	26	21	22	46	31	47	35	59	85	96	74	56	28	45
⑦－１うち県内就職未内定者数	2	2	6	5	10	3	42	9	5	10	16	10	14	15	14	29	20	35	31	54	59	64	52	45	25	40

（専修等のみ）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R7.3	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
① 卒業予定者数	860	919	939	924	974	951	922	977	783	887	936	876	877	941	876	953	900	893	919	680	653	727	643	695	637	680
② 就職希望者数	793	837	855	830	883	864	846	891	713	793	829	777	784	875	779	857	811	813	816	640	596	683	591	612	570	613
②－１うち県内就職希望者数	641	676	695	697	725	683	663	685	618	667	712	705	710	801	707	772	697	686	727	565	509	570	481	531	489	520
③ 就職内定者数	776	825	845	794	868	834	811	869	692	754	774	722	728	805	730	736	701	753	773	619	566	633	536	549	525	539
③－１うち県内就職内定者数	634	665	688	675	710	662	643	679	600	637	670	630	633	734	669	647	612	612	683	543	490	523	443	474	457	446
就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合	81.7	80.6	81.4	85.0	81.8	79.4	79.3	78.1	86.7	84.5	86.6	87.3	87.0	91.2	91.6	87.9	87.3	81.3	88.4	87.7	86.6	82.6	82.6	86.3	87.0	82.7
⑤ 就職内定率（③／②×１００）	97.9	98.6	98.8	95.7	98.3	96.5	95.9	97.5	97.1	95.1	93.4	92.9	92.9	92.0	93.7	85.9	86.4	92.6	94.7	96.7	95.0	92.7	90.7	89.7	92.1	87.9
⑥ 県内就職内定率（③－１／②－１×１００）	98.9	98.4	99.0	96.8	97.9	96.9	97.0	99.1	97.1	95.5	94.1	89.4	89.2	91.6	94.6	83.8	87.8	89.2	93.9	96.1	96.3	91.8	92.1	89.3	93.5	85.8
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	17	12	10	36	15	30	35	22	21	39	55	55	56	70	49	121	110	60	43	21	30	50	55	63	45	74
⑦－１うち県内就職未内定者数	7	11	7	22	15	21	20	6	18	30	42	75	77	67	38	125	85	74	44	22	19	47	38	57	32	74

令和7年3月新規大学等卒業生対象 産業別・規模別求人受理状況 (県下公共職業安定所取扱分)

令和7年 3 月末現在

山梨労働局職業安定部

産業・規模		項 目	求人数	前年同期求人数	対前年比	
					人	%
産業別	A・B	農・林・漁業 (01～04)	8	6	2	33.3
	C	鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0	0	-
	D	建設業 (06～08)	178	159	19	11.9
	E	製造業 (09～32)	299	338	▲ 39	▲ 11.5
		09 食料品製造業	29	47	▲ 18	▲ 38.3
		10 飲料・たばこ・飼料製造業	8	10	▲ 2	▲ 20.0
		11 繊維工業	0	2	▲ 2	▲ 100.0
		12 木材・木製品製造業	2	0	2	-
		13 家具・装備品製造業	3	3	0	0.0
		14 パルプ・紙・紙加工品製造業	5	10	▲ 5	▲ 50.0
		15 印刷・関連連産業	3	3	0	0.0
		16 化学工業	9	2	7	350.0
		17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-
		18 プラスチック製品製造業	4	5	▲ 1	▲ 20.0
		19 ゴム製品製造業	0	0	0	-
		21 窯業・土石製品製造業	1	15	▲ 14	▲ 93.3
		22 鉄鋼業	0	2	▲ 2	▲ 100.0
		23 非鉄金属製造業	5	3	2	66.7
		24 金属製品製造業	7	12	▲ 5	▲ 41.7
		25 はん用機械器具製造業	27	26	1	3.8
		26 生産用機械器具製造業	56	66	▲ 10	▲ 15.2
		27 業務用機械器具製造業	8	12	▲ 4	▲ 33.3
		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	26	30	▲ 4	▲ 13.3
		29 電気機械器具製造業	27	29	▲ 2	▲ 6.9
		30 情報通信機械器具製造業	32	18	14	77.8
		31 輸送用機械器具製造業	10	14	▲ 4	▲ 28.6
		20,32 その他の製造業	37	29	8	27.6
	F	電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	8	3	5	166.7
	G	情報通信業 (37～41)	45	94	▲ 49	▲ 52.1
	H	運輸業、郵便業 (42～49)	17	9	8	88.9
	I	卸売・小売業 (50～61)	267	284	▲ 17	▲ 6.0
		50～55 卸売業	78	75	3	4.0
		56～61 小売業	189	209	▲ 20	▲ 9.6
	J	金融・保険業 (62～67)	47	44	3	6.8
	K	不動産業、物品賃貸業 (68～70)	5	8	▲ 3	▲ 37.5
	L	学術研究、専門・技術サービス業 (71～74)	43	58	▲ 15	▲ 25.9
	M	宿泊業、飲食サービス業 (75～77)	121	127	▲ 6	▲ 4.7
		(75 宿泊業)	119	121	▲ 2	▲ 1.7
		(76,77 飲食サービス業)	2	6	▲ 4	▲ 66.7
	N	生活関連サービス業、娯楽業 (78～80)	104	116	▲ 12	▲ 10.3
	O	教育、学習支援業 (81, 82)	26	52	▲ 26	▲ 50.0
	P	医療、福祉 (83～85)	400	377	23	6.1
	Q	複合サービス事業 (86, 87)	10	20	▲ 10	▲ 50.0
	R	サービス業(他に分類されないもの) (88～96)	49	47	2	4.3
	S, T	公務、その他 (97～99)	12	9	3	33.3
合 計			1,639	1,751	▲ 112	▲ 6.4
規模別	29 人以下		328	365	▲ 37	▲ 10.1
	30 人～99 人		616	671	▲ 55	▲ 8.2
	100 人～299 人		499	507	▲ 8	▲ 1.6
	300 人～499 人		149	152	▲ 3	▲ 2.0
	500 人～999 人		12	29	▲ 17	▲ 58.6
	1,000 人以上		35	27	8	29.6

※求人数は、県内ハローワークに申込みのあった求人分のみ。

工業系高校生就職状況及び専攻科進学状況（山梨県）

参考資料9

工業系高校生就職状況および専攻科進学状況						
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
在籍(卒業)生徒数(3年生)	682	652	634	623	553	578
就職希望者数	458	399	417	376	371	382
就職者数	457	399	417	375	371	-
専攻科創造工学科進学者数	20	18	17	25	20	-

※工業系高校生とは、韭崎工業・甲府工業・青洲・都留興譲館の工業科生徒と甲府城西・富士北稜の工業系列生徒

教育訓練給付制度の指定講座の状況等

厚生労働省 山梨労働局

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

教育訓練給付金の概要

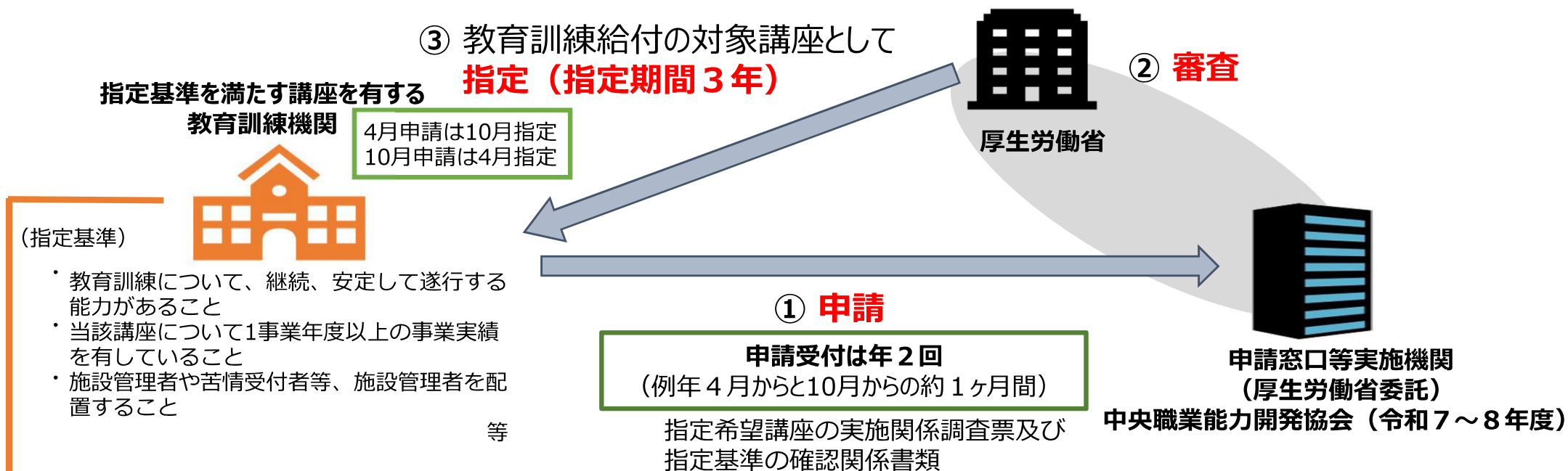
労働者が主体的に、厚生労働大臣が指定する教育訓練を受講し、修了した場合に、その費用の一部を雇用保険により支給。

	専門実践教育訓練給付金 ＜特に労働者の中長期的キャリア形成に資する教育訓練を対象＞	特定一般教育訓練給付金 ＜特に労働者の速やかな再就職及び早期のキャリア形成に資する教育訓練を対象＞	一般教育訓練給付金 ＜左記以外の雇用の安定・就職の促進に資する教育訓練を対象＞
給付内容	・受講費用の50%（上限年間40万円） （6か月ごとに支給） ・追加給付①: 1年以内に資格取得・就職等 ⇒受講費用の20%（上限年間16万円） ・追加給付②: 訓練前後で賃金が5%以上上昇(※1) ⇒受講費用の10%（上限年間8万円）	・受講費用の40%（上限20万円） ・追加給付: 1年以内に資格取得・就職等(※1) ⇒受講費用の10%（上限5万円）	・受講費用の20%（上限10万円）
支給要件	○ 在職者又は離職後1年以内（妊娠、出産、育児、疾病、負傷等で教育訓練給付金の対象期間が延長された場合は最大20年以内）の者 ○ 雇用保険の被保険者期間3年以上（初回の場合、専門実践教育訓練給付金は2年以上、特定一般教育訓練給付金・一般教育訓練給付金は1年以上）		
講座数	3,300 講座	1,188 講座	12,352 講座
受給者数	37,165人（初回受給者数）	4,947人	73,766人
講座指定要件	<u>次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの</u> ① 業務独占資格又は名称独占資格に係る養成施設の課程（4年制課程含む R7.4～） ② 専門学校^{文部科学省連携}の職業実践専門課程及びキャリア形成促進プログラム ③ 専門職大学院の課程及び外国の大学院の経営管理に関する学位課程（R7.4～） ④ 大学等の職業実践力育成プログラム^{文部科学省連携} ⑤ 第四次産業革命スキル習得講座等の課程（ITSSレベル3以上）(※2) ^{経済産業省連携} ⑥ 専門職大学・専門職短期大学・専門職学科の課程	<u>次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの</u> ① 業務独占資格、名称独占資格若しくは必置資格に係る養成施設の課程又はこれらの資格の取得を訓練目標とする課程等 ② 一定レベル（ITSSレベル2）の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程 (※2) ③ 短時間の職業実践力育成プログラム及びキャリア形成促進プログラム ^{文部科学省連携} ④ 職業能力評価制度の検定（技能検定又は団体等検定）の合格を目指す課程（R7.4～）	<u>次のいずれかの類型に該当する教育訓練</u> ① 公的職業資格又は修士若しくは博士の学位等の取得を訓練目標とするもの ② ①に準じ、訓練目標が明確であり、訓練効果の客観的な測定が可能なもの 〔民間職業資格の取得を訓練目標とするもの等〕

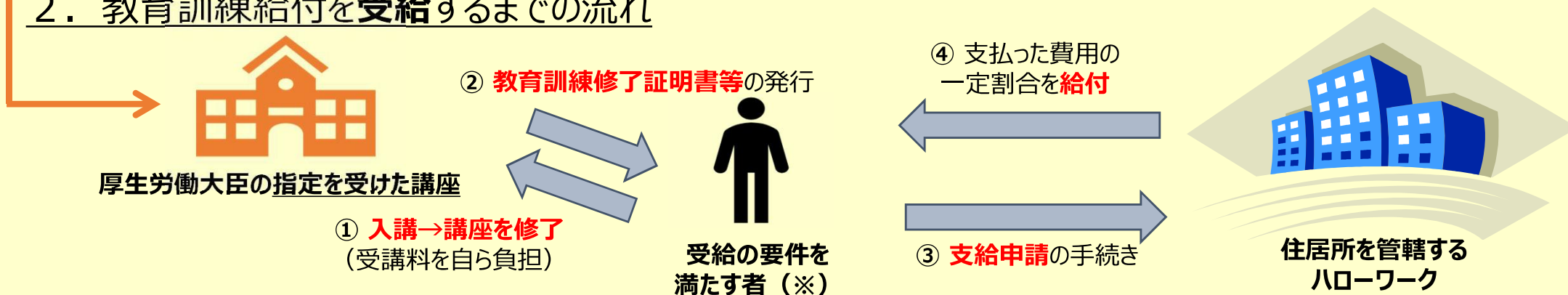
（注）講座数は令和7年10月時点、受給者数は令和6年度実績（速報値）。（※1）令和6年10月1日以降に受講開始した者について適用。（※2）令和6年10月1日付け指定から適用。

教育訓練給付金の指定申請等の概要

1. 教育訓練給付の対象講座になるまでの流れ



2. 教育訓練給付を受給するまでの流れ



(※) 特定一般教育訓練・専門実践教育訓練については、講座の受講開始2週間前までに、訓練前キャリアコンサルティングを受け、ジョブ・カードを作成し、ハローワークにおいて、受給資格確認を行うことが必要

教育訓練給付金の講座指定の対象となる主な資格・試験など



専門実践教育訓練給付金

最大で受講費用の80%〔年間上限64万円〕
を受講者に支給（※1）



特定一般教育訓練給付金

最大で受講費用の50%〔上限25万円〕
を受講者に支給（※2）



一般教育訓練給付金

受講費用の20%〔上限10万円〕
を受講者に支給

- ※1 2024年9月までに開講した講座は最大で受講費用の70%（年間上限56万円）を支給
※2 2024年9月までに開講した講座は受講費用の40%（上限20万円）を支給

輸送・機械運転関係

大型自動車第一種・
第二種免許
中型自動車第一種・
第二種免許
大型特殊自動車免許
準中型自動車第一種免許
普通自動車第二種免許
フォークリフト運転技能講習
けん引免許
車両系建設機械運転・
玉掛・小型移動式クレーン・
高所作業車運転・
床上操作式クレーン・
不整地運搬車運転技能講習
移動式クレーン運転士免許
クレーン・デリック運転士免許
一等無人航空機操縦士

情報関係

第四次産業革命スキル
習得講座
ITSSレベル3以上の資格取得
を目指す講座
（シスコ技術者認定資格等）
ITSSレベル2の資格取得を
目指す講座
（基本情報技術者試験等）
ITパスポート
Webクリエイター能力認定試験
Illustratorクリエイター
能力認定試験
CAD利用技術者試験

専門的サービス関係

キャリアコンサルタント

社会保険労務士試験
ファイナンシャル・プランニング技
能検定試験
行政書士、税理士
通関士、マンション管理士試験
司法書士、弁理士
気象予報士試験
土地家屋調査士

中小企業診断士試験
司書・司書補
産業カウンセラー試験
公認内部監査人認定試験

事務関係

登録日本語教員

Microsoft Office Specialist 365
VBAエキスパート
簿記検定試験（日商簿記）
日本語教員、IELTS
日本語教育能力検定試験
実用英語技能検定（英検）
TOEIC、VERSANT、TOEFL iBT
中国語検定試験
HSK漢語水平考試
「ハングル」能力検定
建設業経理検定

医療・社会福祉・ 保健衛生関係

介護福祉士（介護福祉士実務
者研修を含む）
社会福祉士
保育士
看護師、准看護師、助産師
精神保健福祉士、はり師
柔道整復師、歯科衛生士
歯科技工士、理学療法士
作業療法士、言語聴覚士
栄養士、管理栄養士
保健師、美容師、理容師
あん摩マッサージ指圧師
きゅう師、臨床工学技士
視能訓練士
臨床検査技師

主任介護支援専門員研修
介護支援専門員実務研修
介護職員初任者研修
特定行為研修
喀痰吸引等研修
福祉用具専門相談員
登録販売者
衛生管理者免許試験

医療事務技能審査試験
医療事務認定実務者
（R）試験
調剤薬局事務検定試験
健康管理士一般指導員
資格認定試験
メンタルヘルス・マネジメント
検定試験

営業・販売関係

調理師

宅地建物取引士資格試験

インテリアコーディネーター
パーソナルカリスト検定
ソムリエ呼称資格認定試験
国内旅行業務取扱
管理者試験

技術関係

測量士補、電気工事士
航空運航整備士
自動車整備士
海技士

電気主任技術者試験
建築士
技術士
土木施工管理技術検定
建築施工管理技術検定
管工事施工管理技術検定
電気通信工事担任者試験

製造関係

製菓衛生師

パン製造技能検定試験

大学・専門学校等の 講座関係

職業実践専門課程
（商業実務、文化、工業、衛生、
動物、情報、デザイン、自動車整備、
土木・建築、スポーツ、旅行、服飾・
家政、医療、経理・簿記、電気・電
子、ビジネス、社会福祉、農業な
ど）

職業実践力育成プログラム
（保健、社会科学、工学・工業な
ど）

キャリア形成促進プログラ
ム（医療、文化教養、商業実務
関係）

専門職学位
（ビジネス・MOT、教職大学院、法
科大学院など）

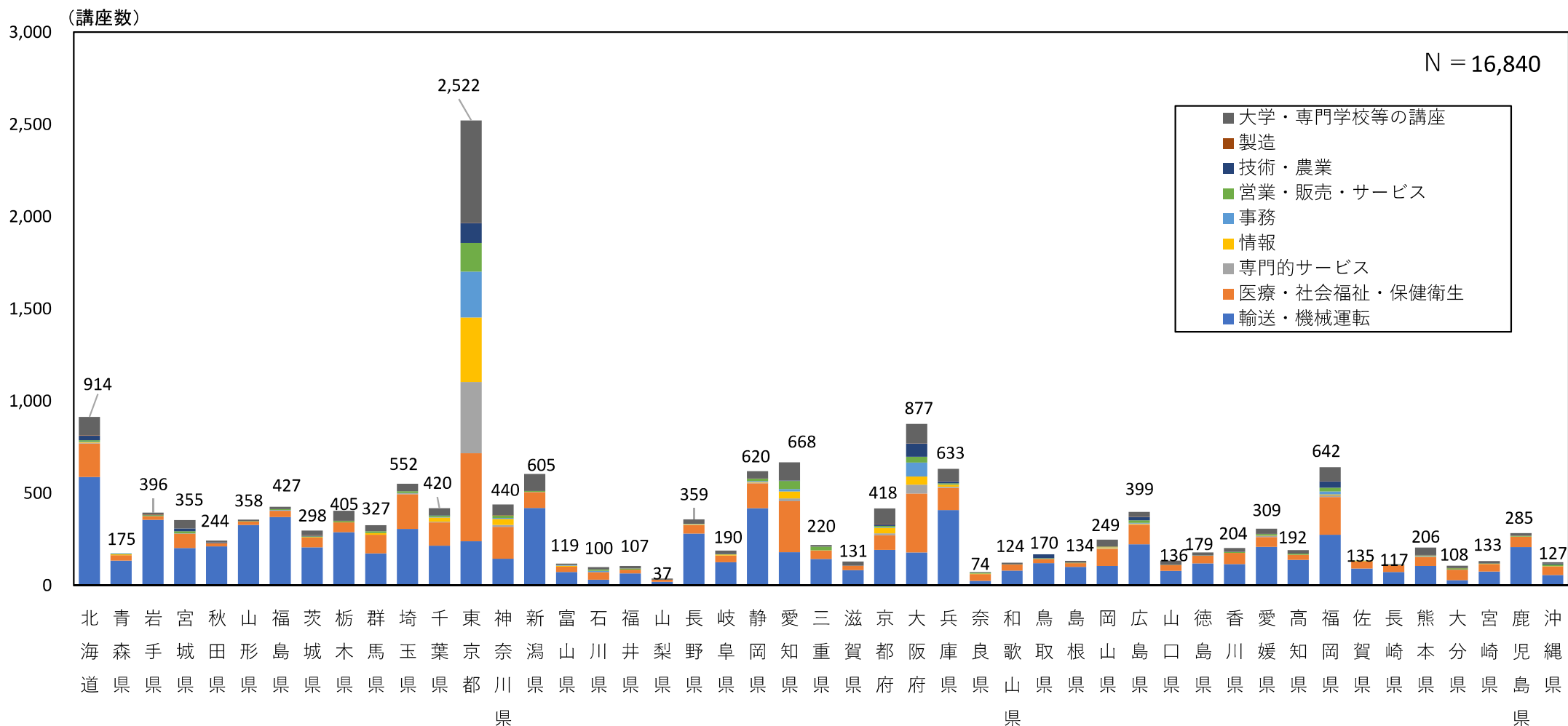
短時間の職業実践力育成
プログラム（人文科学・人文）

短時間のキャリア形成促進
プログラム（文化教養関係）

修士・博士
履修証明
科目等履修生

指定講座の状況（訓練機関の所在地別・分野別）（令和7年10月1日時点）

- 地域によって指定講座数にばらつきがみられるが、最も多い東京都が約2500講座と全体の約15%を占め、続いて北海道、大阪府、愛知県、福岡県の順に多くなっている。
- 分野別にみると「専門的サービス関係」「情報関係」「事務関係」については、指定講座の約5割が東京都の教育訓練機関により実施されている。



※ 訓練機関の所在地別で集計しており、一の訓練機関が同一の講座を複数箇所で開催している場合、開講箇所数に関わらず訓練機関の所在する都道府県に1講座計上している。

資料出所：厚生労働省「教育訓練給付の指定講座に係る行政記録情報」より若年者・キャリア形成支援担当参事官室で作成

山梨県における指定講座の状況（訓練機関の所在地別・主な資格別） （令和7年10月1日時点）

		全国				山梨県			
		計	専門実践	特定一般	一般	計	専門実践	特定一般	一般
輸送・機械運転関係	大型自動車第一種免許	2641	－	205	2436	0	－	0	0
	中型自動車第一種免許	1887	－	110	1777	4	－	0	4
	準中型自動車第一種免許	926	－	61	865	8	－	0	8
	大型特殊自動車免許	704	－	35	669	0	－	0	0
	大型自動車第二種免許	631	－	59	572	0	－	0	0
	フォークリフト運転技能講習	317	－	6	311	5	－	0	5
	けん引免許	387	－	19	368	0	－	0	0
	無人航空機操縦士	299	－	28	271	0	－	0	0
	その他	856	－	48	808	2	－	0	2
	医療・社会福祉・保健衛生関係	医療事務技能審査試験	6	－	－	6	0	－	－
介護福祉士（実務者研修含む）		1332	288	15	1029	2	0	0	2
介護支援専門員		309	－	254	55	5	－	5	0
喀痰吸引等研修修了		74	－	24	50	0	－	0	0
介護職員初任者研修		288	－	79	209	1	－	0	1
看護師		349	328	0	21	2	2	0	0
特定行為研修		380	－	131	249	0	－	0	0
社会福祉士		173	137	6	30	0	0	0	0
保育士		123	111	2	10	0	0	0	0
精神保健福祉士		119	96	0	23	0	0	0	0
歯科衛生士		123	119	0	4	1	1	0	0
その他		596	452	8	136	0	0	0	0
専門的サービス関係		税理士	202	－	0	202	0	－	0
	社会保険労務士試験	110	－	2	108	0	－	0	0
	行政書士	40	－	0	40	0	－	0	0
	その他	174	22	0	152	0	0	0	0
情報関係	Microsoft Office Specialist	75	－	－	75	0	－	－	0
	CAD利用技術者試験	20	－	－	20	0	－	－	0
	Webクリエイター能力認定試験	45	－	－	45	0	－	－	0
	第四次産業革命スキル習得講座	301	301	－	－	0	0	－	－
	その他	149	13	10	126	0	0	0	0

山梨県における指定講座の状況（訓練機関の所在地別・主な資格別） （令和7年10月1日時点）

		全国				山梨県			
		計	専門実践	特定一般	一般	計	専門実践	特定一般	一般
事務関係	TOEIC	140	—	—	140	0	—	—	0
	簿記検定試験（日商簿記）	67	—	—	67	0	—	—	0
	中国語検定試験	30	—	—	30	0	—	—	0
	「ハングル」能力検定	5	—	—	5	0	—	—	0
	実用フランス語技能検定試験	4	—	—	4	0	—	—	0
	登録日本語教員	31	—	26	5	0	—	0	0
	日本語教員	28	—	—	28	0	—	—	0
	その他	98	—	—	98	0	—	—	0
営業・販売・サービス関係	宅地建物取引士資格試験	105	—	4	101	0	—	0	0
	その他	386	317	0	69	1	1	0	0
製造関係	計	31	11	0	20	0	0	0	0
技術・農業関係	建築士	68	1	0	67	0	0	0	0
	建築施工管理技術検定	56	—	0	56	0	—	0	0
	土木施工管理技術検定	50	—	0	50	0	—	0	0
	その他	167	31	3	133	0	0	0	0
大学・専門学校等の講座関係	修士・博士	761	—	—	761	2	—	—	2
	キャリア形成促進プログラム	7	6	1	—	0	0	0	—
	職業実践専門課程	688	688	—	—	1	1	—	—
	職業実践力育成プログラム	283	231	52	—	3	3	0	—
	専門職大学院	144	142	—	2	0	0	—	0
	科目等履修生	14	—	—	14	0	—	—	0
	履修証明	35	—	—	35	0	—	—	0
	その他	6	6	0	—	0	0	0	—

都道府県別の教育訓練給付の受給者数・支給額について（令和５年度）

○ 居住地別の受給者数について、専門実践教育訓練給付初回受給者、特定一般及び一般教育訓練給付受給者の合計は約11万6千人となっており、最も多い東京では約1万8千人で全体に占める受給者割合は約16%となっている。

○ 都道府県別の教育訓練給付の受給者数・支給額（2023年度）

都道府県番号	都道府県名	専門実践（初回受給者数） （※１）	専門実践（延べ受給者数） （※２）	支給額（千円）	特定一般＋一般	支給額（千円）	都道府県番号	都道府県名	専門実践（初回受給者数） （※１）	専門実践（延べ受給者数） （※２）	支給額（千円）	特定一般＋一般（受給者数）	支給額（千円）
1	北海道	1,209	3,238	392,432	3,697	139,152	25	滋賀県	316	764	104,497	837	27,486
2	青森県	247	683	79,347	665	23,449	26	京都府	723	1,805	293,740	1,535	60,831
3	岩手県	247	641	60,251	923	31,537	27	大阪府	3,056	8,399	1,259,829	5,984	241,852
4	宮城県	432	1,115	167,798	1,304	52,324	28	兵庫県	1,713	4,503	636,234	4,171	135,310
5	秋田県	162	378	37,246	527	13,995	29	奈良県	367	921	122,929	716	28,751
6	山形県	148	376	47,405	656	23,747	30	和歌山県	157	377	40,684	529	19,134
7	福島県	241	681	82,680	937	36,661	31	鳥取県	94	284	39,374	302	9,394
8	茨城県	630	1,895	240,124	1,388	52,258	32	島根県	135	396	50,727	379	11,579
9	栃木県	425	1,146	148,017	1,165	37,965	33	岡山県	381	980	110,327	1,176	44,083
10	群馬県	534	1,574	202,159	1,044	35,954	34	広島県	647	1,978	237,011	1,884	73,878
11	埼玉県	2,338	6,410	1,001,460	4,826	193,010	35	山口県	255	682	68,541	704	24,943
12	千葉県	1,741	4,500	706,378	3,827	161,736	36	徳島県	162	398	43,985	424	14,566
13	東京都	6,523	18,023	3,246,139	11,719	630,069	37	香川県	292	919	126,871	540	18,119
14	神奈川県	3,614	9,095	1,382,070	6,282	279,383	38	愛媛県	384	1,011	109,775	706	27,216
15	新潟県	316	907	127,310	1,575	60,746	39	高知県	128	462	74,905	379	14,416
16	富山県	145	325	35,014	449	14,188	40	福岡県	1,726	4,875	677,182	2,894	119,539
17	石川県	229	553	65,059	518	20,671	41	佐賀県	296	1,136	131,203	370	13,772
18	福井県	176	387	31,251	519	18,163	42	長崎県	268	758	88,021	410	13,490
19	山梨県	136	360	39,447	282	7,034	43	熊本県	405	1,284	156,232	1,027	36,545
20	長野県	395	925	96,534	1,206	37,675	44	大分県	278	816	101,790	454	13,937
21	岐阜県	339	934	126,881	1,083	37,188	45	宮崎県	254	916	109,962	443	13,339
22	静岡県	859	2,056	236,155	2,203	77,941	46	鹿児島県	405	1,176	148,990	767	27,678
23	愛知県	1,873	5,077	759,192	4,832	183,360	47	沖縄県	529	1,626	231,233	538	21,427
24	三重県	394	1,041	127,708	1,131	39,900		全国計	36,324	98,786	14,380,409	79,927	3,217,444

（※１）（※２）：専門実践教育訓練給付は6月ごとに支給している。「専門実践（初回受給者数）」は2023年度に1回目の支給を受けた者。「専門実践（延べ受給者数）」は2023年度中に支給を受けた延べ人数。

（注）：全国計は決算値であり、各都道府県分は業務統計値であるため、各都道府県の合計は全国計に一致しない。

(参考資料)

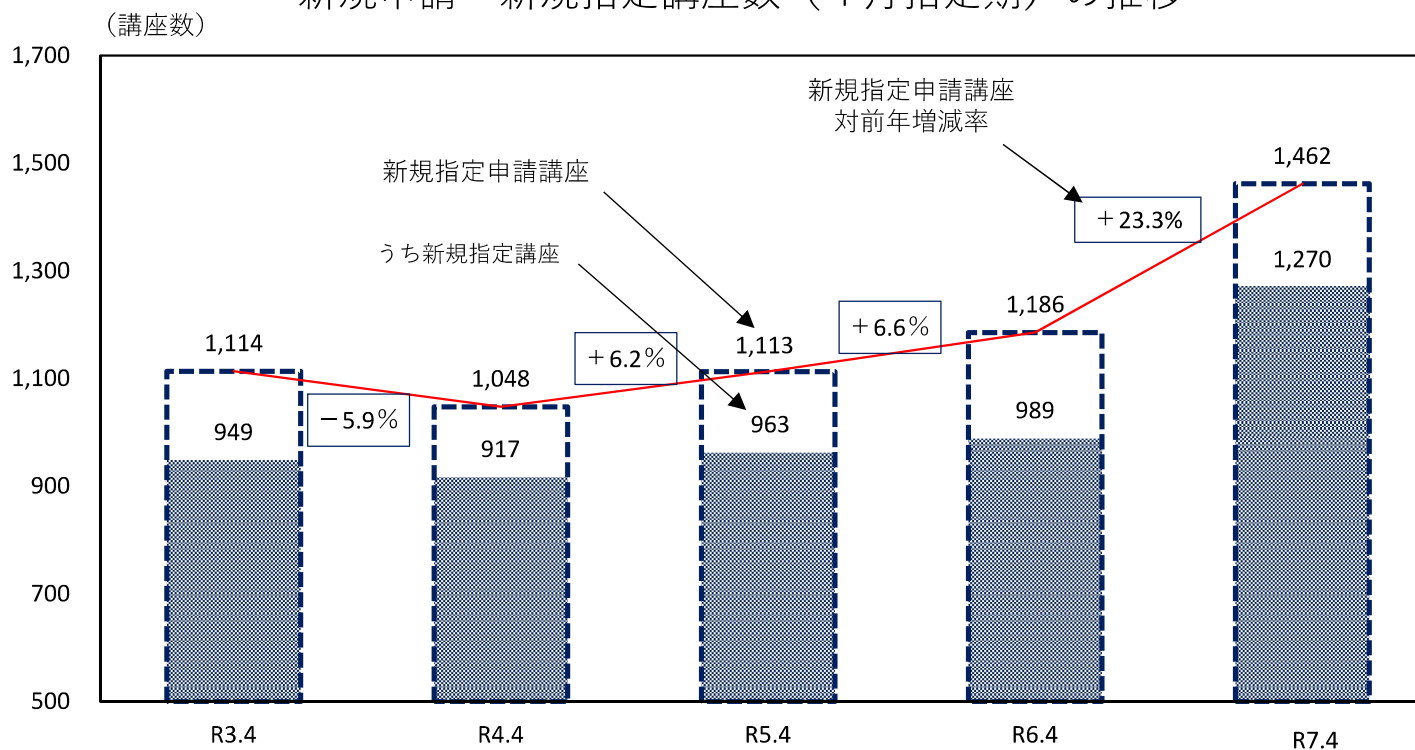
新規指定申請講座数・新規指定講座数の推移

- 令和5年度第2回の地域職業能力開発促進協議会（令和6年2～3月）以降、協議事項に「教育訓練給付制度による地域の訓練ニーズを踏まえた訓練機会の拡大」を追加。以降、地域職業能力開発促進協議会の議論の状況を踏まえ、訓練ニーズの高い分野等を対象に指定講座の拡大を図るため、令和6年10月申請期に向けて講座指定申請勧奨や制度周知を実施。

※講座指定申請は年2回（4月及び10月）。10月申請は翌年4月指定、4月申請は10月指定。

- 令和7年4月指定期の新規指定申請講座数及び新規指定講座数を見ると過去5年間で最大となっている。

新規申請・新規指定講座数（4月指定期）の推移



（指定講座全体数）

	R 3 . 4 . 1	R 4 . 4 . 1	R 5 . 4 . 1	R 6 . 4 . 1	R 7 . 4 . 1
指定講座数 (4 . 1 時点)	14,060	14,562	14,997	15,722	16,577

令和6年10月申請に向けた都道府県労働局及び本省による指定申請勧奨の取組

- 都道府県労働局及び厚生労働省本省において、教育訓練施設や業界団体の訪問や、SNS等を通じ、講座指定申請勧奨を実施

<都道府県労働局による取組>

➤ 労働局職員が訪問等により講座指定申請勧奨を行った訓練施設等 ※一部重複あり

- ・ 専門学校等 14局
【岩手、秋田、神奈川、石川、山梨、長野、静岡、愛知、滋賀、山口、高知、福岡、佐賀、大分】
 - ・ 指定自動車教習所 12局
【青森、千葉、山梨、長野、滋賀、奈良、広島、山口、香川、愛媛、福岡、長崎】
 - ・ デジタル関係 9局【岩手、山形、新潟、石川、福井、三重、鳥取、山口、長崎】
 - ・ 大学関係 9局【山形、福島、石川、岐阜、静岡、滋賀、高知、佐賀、長崎】
 - ・ 介護関係 7局【宮城、山梨、長野、滋賀、山口、徳島、香川】
 - ・ 看護・医療関係 3局【青森、秋田、山口】
 - ・ 無人航空機操縦士（ドローン） 3局【岩手、長野、佐賀】
- ※その他にハロートレーニング実施施設、日本語教員養成機関、技能講習関係 等

➤ その他

- ・ 労働局に来訪する教育訓練施設等への制度周知
- ・ 地域協議会構成員を通じた制度周知
- ・ 経営者団体を通じた制度周知
- ・ 労働局のHPやSNSによる制度周知

<厚生労働省本省による取組>

➤ 業界団体等を通じた講座指定申請の働きかけ

- ・ 指定自動車教習所（約1,300校）
- ・ （建設車両関係）登録教習機関（約200機関）
- ・ デジタル等各種資格認定団体（約30団体）
- ・ 介護支援専門員研修実施機関（47都道府県）
- ・ 無人航空機操縦士の講習を行う登録講習機関（約700校）
＜国交省と連携＞
- ・ 大学等（約1,200校） ＜文科省と連携＞ 等

➤ 関係省庁や業界団体主催の会議等

- ・ 大学等向けリカレント教育説明会（約300校）
＜文科省と連携＞
- ・ マナビDX講座提供事業者情報共有会（75機関※参加申込）
＜経産省と連携＞
- ・ 日本語教員養成機関向け説明会（約550機関）
＜文科省と連携＞
- ・ （一社）全国産業人能力開発団体連合会説明会（30機関）等

➤ その他

講座指定のメリットを強調したリーフレットや、申請手続や申請書記載のイメージ動画等を活用し、SNS等による周知広報を令和6年8～9月にかけて集中的に実施（参考：X閲覧数約10万件 ※令和6年9月3日時点）

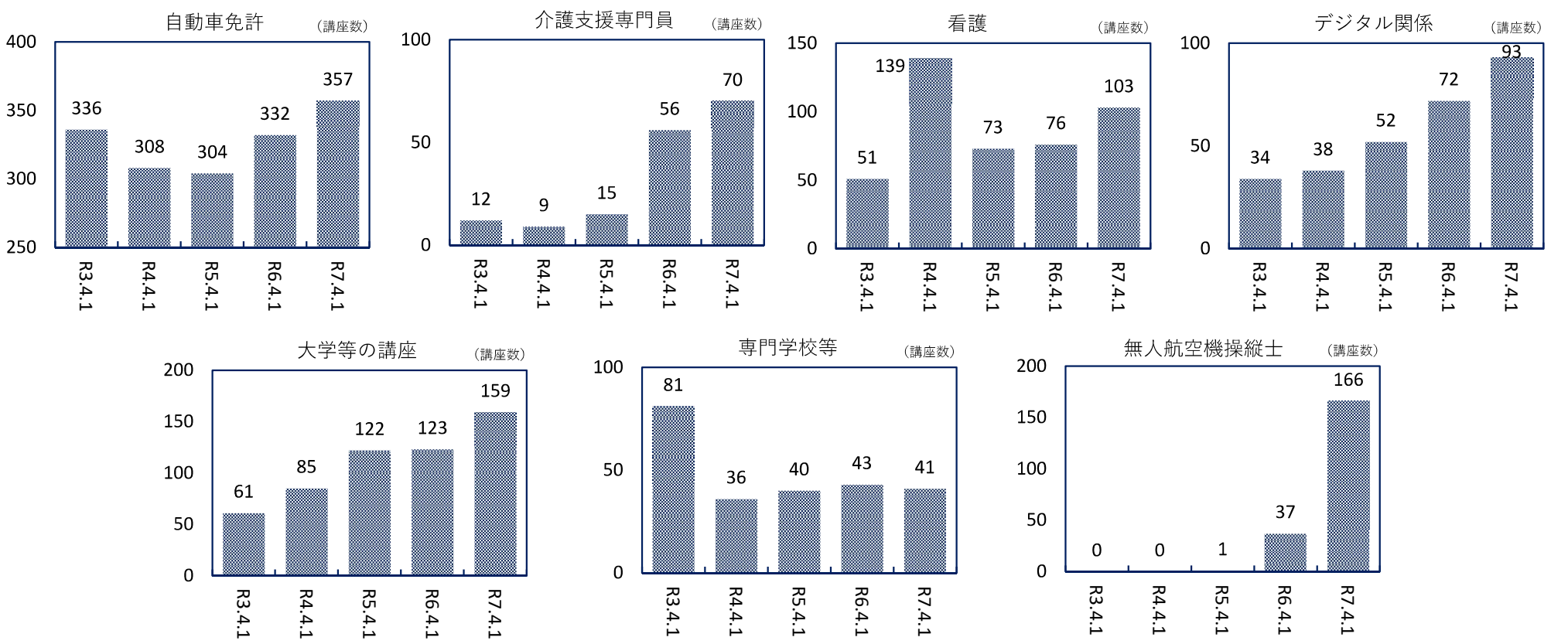
地域職業能力開発促進協議会の協議結果を受けた 都道府県労働局における講座拡大の取組と成果

都道府県労働局における講座指定申請勧奨の取組と成果（例）

労働局	成果のあった分野	労働局の取組	令和7年4月指定期における取組の成果
広島	自動車教習所	労働局職員が広島県指定自動車学校協会を訪問し、教育訓練給付金制度と県内自動車教習所の講座指定状況の説明及び傘下会員の自動車教習所への講座指定申請勧奨の依頼を実施。また、県内自動車教習所3校を訪問の上、制度説明を及び講座指定申請勧奨を実施（R6.8）	- 指定講座が一部の教習講習のみであった2校 ⇒ うち1校は特定一般教育訓練で5講座の講座指定申請を行い新規指定された。もう一校は、一般教育訓練で7講座の講座指定申請を行い新規指定された。 - 指定講座が無かった1校 ⇒ 今後の講座指定申請を検討。
山口	専門学校	教育訓練給付金の講座指定を受けている講座が「運輸・機械運転」関連に偏っている状況を踏まえ、労働局職員が教育訓練給付金の講座指定を受けたことがない専門学校2校（IT・医療事務関係、リハビリテーション関係）を訪問し、制度説明及び講座指定申請勧奨を実施（R6.8）	- IT・医療事務関係の専門学校 ⇒ 専門実践教育訓練で3講座の講座指定申請を行い新規指定された。 - リハビリテーション関係の専門学校 ⇒ 専門実践教育訓練で3講座の講座指定申請を行い新規指定された。
高知	大学院	労使団体から、各種職業資格や短大卒業資格の取得を訓練目標とする講座の拡大要望があったことを受け、労働局から県内大学・短大・高等専門学校及び専修学校（全28校）に対して、リーフレット及び講座指定申請手続案内を同封した事務連絡文書による講座指定申請勧奨を実施（R6.8）	高知大学大学院の「ヘルスケアイノベーションコース」が職業実践力育成プログラムの認定を受けるとともに、専門実践教育訓練で講座指定申請を行い新規指定された。
佐賀	無人航空機操縦士	ドローン講習は、遠隔地への物資の輸送、ダム等山奥での建設物の測量、農薬散布など潜在的ニーズが見込めるのではないかという発言があったことを受け、労働局から無人航空機操縦士の教習機関5校に対してリーフレット送付による制度周知、講座指定申請勧奨を実施（R6.9）	無人航空機操縦士の教習機関のうち1機関 ⇒ 一般教育訓練で2講座の講座指定申請を行い新規指定された。
長崎	自動車教習所	安定部長、訓練課長が長崎県指定自動車学校協会を訪問し、制度周知のリーフレット及び自動車教習所の教習の種別毎の講座指定状況を示しながら、制度説明及び加盟教習所への周知依頼を実施（R6.7） ※本依頼を受け、同協会は県南地域、県北地域で開催した校長会議で制度周知を実施。	自動車教習所 ⇒ 特定一般教育訓練で12講座、一般教育訓練で1講座の講座指定申請を行い新規指定 された。

指定申請勸奨に取り組んだ主な分野に係る指定講座の状況（令和7年4月1日時点）

■ 都道府県労働局及び厚生労働省本省が講座指定申請勸奨に取り組んだ主な分野について、各年度4月1日付けの新規指定講座数をみると、令和6年4月1日から令和7年4月1日にかけて、大半の分野や勸奨先において、増加する結果となった。

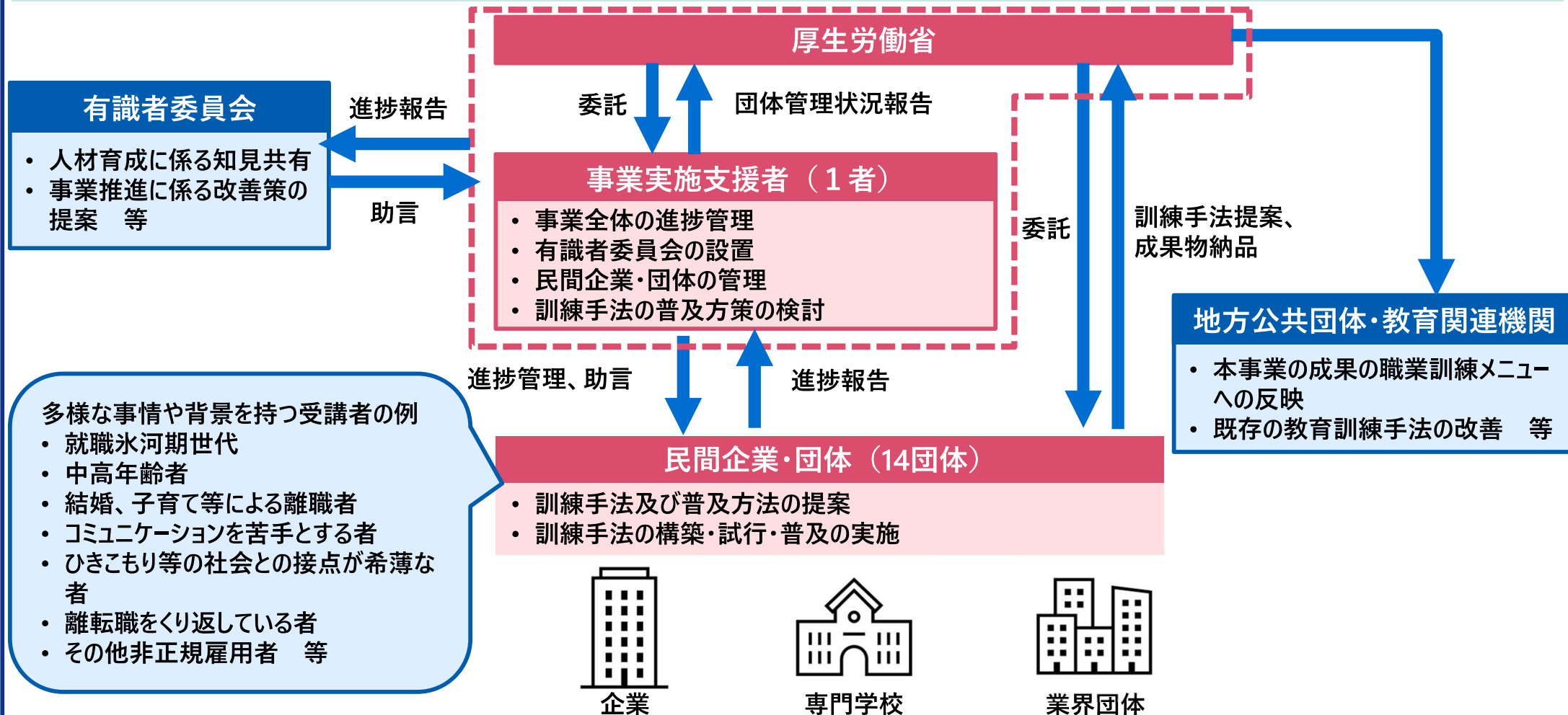


(各分野指定講座全体数)

	自動車免許	介護支援専門員	看護関係	デジタル	大学等	専門学校等	無人航空機操縦士
指定講座数 (R 7 . 4 . 1 時点)	7,601	260	749	558	1,085	690	253

目的・全体像

幅広いニーズに対応した訓練を実現するため、非正規雇用労働者や就職氷河期世代、中高年労働者など、様々な事情や背景を持つ受講者の特性に対応した特色ある教育訓練手法の構築、その手法の試行及び普及方法を民間から募集し、それらの構築から試行まで行わせる委託事業を令和5年度から令和6年度にかけて実施いたしました。



教育訓練手法の構築・普及促進事業について(2)

普及の取組

① 厚生労働省ホームページへ掲載（6月18日）



訓練パッケージの実施結果について

各訓練の実施内容の詳細を一覧形式で掲載しています。
事業報告書概要版は、各訓練パッケージ実施の工夫点などをコンパクトにまとめたものです。
事業報告書詳細版には、各訓練パッケージ実施の課題・解決方法のほか、それぞれの取組の成果等が掲載されています。今後の訓練メニューを検討する際に是非ご活用ください。
また、申請に応じて実際に使用したテキスト等を提供することもできます。詳細はページ下部をご覧ください。

No.	団体名	事業報告書概要版	事業報告書詳細版	非正 常
1	ソフトウェア協会	事業報告書概要版【935KB】	事業報告書詳細版【4.7MB】	非正 常
2	学校法人KBC学園 ビューティモード カレッジ	事業報告書概要版【787KB】	事業報告書詳細版【2.1MB】	非正 常



・ 掲載ホームページの特徴

他の訓練実施主体が訓練パッケージの企画から実行までを再現できるようにするため、事業報告書のみならず、募集から就職支援に至るまでの実際に使用した作成資料等について交付申請に応じて提供する仕組みを構築。これらを参考資料として訓練実施主体に活用してもらうことを想定。

※ 作成資料等は、各事業で使用したカリキュラム・シラバス、パンフレット・ポスター等の募集関連資料、テキスト及び課題等の訓練関連資料及び就職支援用テキスト等の就職支援関連資料。

② 他団体等への働きかけ（6月26日）

HPに掲載後に事務連絡を発出。職業訓練の厚生労働省委託事業者、高齢・障害・求職者支援機構、職業訓練等の事業委託を行っている地方自治体等への協力を求めたほか、本事業の訓練実施主体に対しても、普及への協力を要請。8月31日時点で、6者からセミナーを開催する予定などリアクションあり。また、2者から作成資料等の交付申請あり、すでに提供済み。

③ 労働市場関係情報に関するポータルサイト（名称未定）への掲載

必要とする者がいつでもアクセスし、活用できるようにするため、令和7年度末に設置予定のポータルサイトへ資料の掲載を調整中。

教育訓練手法の構築・普及促進事業について(3)

個々の訓練パッケージにおける特徴的な取組

本事業の成果としては、団体間の試行訓練の結果を比較した結果も含まれますが、メインとしては、各団体の訓練パッケージを個々に訴求することが有効と考えます。各実施団体の試行で効果を上げた取組については事業報告書等に記載されているため、事業報告書等を中心に普及を図ることで、受講者の特性等も踏まえながら訓練手法検討の参考にしていただくことが可能です。募集、訓練及び就職支援のそれぞれのフェーズにおける各実施団体の特徴的な取組例を一部ご紹介します。

14団体の取組例

団体名	一般社団法人ソフトウェア協会	学校法人KBC学園 ビューティーモードカレッジ	株式会社フォーラムエイト
受講者の特性	離転職が多く、専門性を身に付けられていない方	子育て中の20代～40代女性（シングルマザーを含む）	・育児や、精神的障害による制約を抱えている方 ・引きこもり等、社会との接点が希薄な方
フェーズ	就職支援	募集	就職支援
取組内容	適性検査によるキャリアコンサルティングの効果向上 訓練終了時に適性検査「Hci-AS」を受検した。検査結果を踏まえ、個々人の弱みに当たる部分の対応策について、キャリアコンサルタントがアドバイスをすることで、就職意欲が向上した。 適性検査  キャリアコンサルティング 	託児サービスの設置 受講者の多くが、シングルマザーを含む子育て中の女性であり、子育ての都合で訓練受講が難しい場合を想定し、校舎内に保育サポーターを派遣した結果、受講者を確保できた。 	受講者を対象とした業務委託の実施 訓練内容に関連する業務を受講者に対して委託することによって、学習したことを実際に活用して就労できる場を提供した。 
取組効果	就職者数 14名/21名（67%） うち12名が正規雇用	受講者数 33名（目標30名）	業務委託への応募者数 5名

教育訓練手法の構築・普及促進事業について(4)

各実施団体の訓練手法

団体名	訓練手法
一般社団法人ソフトウェア協会	講義は集合形式と訓練生がそれぞれの知識レベルに応じて学習できるe-Learningを併用。訓練会場は、東京と大阪の2拠点をオンラインで接続し、同時に講義。MS-Sharepointを活用し、遠隔での受講者も拠点間の講師等との密なコミュニケーションを可能とした。
学校法人KBC学園ビューティーモードカレッジ	これまでは養成訓練をすべて対面で行ってきたが、エステティシャンとしての基本的理論、技術の取得を目標とし実技を対面学習、全訓練時間の54%の理論学習をeラーニングで行い、受講者の時間的負担を軽減。LMS 管理画面より受講者個々の進捗状況を確認し学習の遅れがある受講生に対して実技授業終了後に補習を実施。
株式会社フォーラムエイト	引きこもり等、社会との接点が希薄な方等を対象に、メタバース・クラウド・AI といった最新情報技術の分野に加え、ドローンを扱う訓練プログラムを実施した。ソフトウェアとハードウェアというITの基本を網羅した内容として、幅広い応用にも対応した実践的な人材育成を目指した。また、メタバースを講義・実習および就業フォローアップのプラットフォームとして活用した。
育て上げネット	引きこもり等、社会との接点が希薄な方等を対象に、メタバース空間を使うことでオンライン上に居場所が生まれ、自然な対話が可能となる。話しかけて良い状態であると“可視化”でき、質問・相談・雑談ができるようになることをめざす。
日本情報技術取引所	離転職を繰り返す者等に対して、受入れが決定した企業向けに企業セミナーを実施し定着に向けた企業側での具体的な取り組みを支援し、職業訓練、就職支援、受け入れ企業支援の三位一体型総合支援パッケージを実施。
株式会社東海道シグマ	プロファイリングシステムを構築し、理解度に応じて各受講者に対しシステムを通じて個別の訓練カリキュラムを提供。
学校法人YIC学院	離転職を繰り返す女性等に対しコミュニケーション等の授業でオンライン対応スキルの向上を実施。また、キャリアに関する授業では地域の子育て支援ネットワークを訓練生に伝えることで、就職の後押しを行った。
株式会社Waris	氷河期世代の対象者の特性にあわせて「今後求められるミドル世代のキャリアのあり方」、「正社員との採用プロセスの違い」等の講義を活用。IT企業でよく用いられるツールを訓練内で利用させ、転職活動や入社後の業務でのITツールへの抵抗感を低減するプログラムを構成。
ヒューマンアカデミー株式会社	既存訓練では、アドビ社におけるデザインソフトを中心とした訓練を実施していたが、Figma、Visual Studio Code、JavaScriptを導入し、プログラミングに関連する知識を習得することで、IT関連への就職の幅を広げた。
中央総合教育サービス株式会社	社内管理者向けに、各科目の演習でAIや独自開発のチェックシートの活用や、DX事例の説明や演習時間のウェイトを高め、実践的習得度の向上を図る。講座は全て対面で実施し、グループワークや「企画書」の作成、プレゼンの機会を設け、受講者同士の情報交換や相乗効果も高める。
株式会社キャリア	中高年齢層のセカンドキャリアのため、離職率の高い介護業界で長期的に活動するために必要なメンタルヘルスとストレスマネジメントのスキルを提供したり、さらにはロボティクス化やICT化を体験し、先駆的な目線で介護業界をとらえ、介護現場の効率化や指導力を発揮する機会を提供。
株式会社穴吹カレッジサービス	ITエンジニアに対して現場リーダーや主任クラス、将来の管理職候補者の育成のための訓練を実施。eラーニングでの知識醸成の後の実務課題に人材育成力・マネジメント力を高めるケーススタディやグループワークを導入しオンラインでも受講者間のコミュニケーションを促す仕組みとした。
日本情報システムユーザー協会	企業内のDX推進の中核人材を担う女性リーダーを育成するため、ビジネスアーキテクトのスキル・知識・考え方を習得させる訓練を実施。訓練中に上司向けのレクチャーや情報交換の場を設定し、所属企業における理解を促進し、女性活躍の下地を作った。
株式会社ウチダ人材開発センタ	IT人材の中堅社員に対しDXを活用した新規ビジネス創造のための訓練を実施。事前学習後にスクーリングを導入し、グループワークを重視して実践的なスキルの習得を促進した。また、訓練前・後に面談を実施し、上長とのキャリアプラン共有を強化した。

求職者支援制度

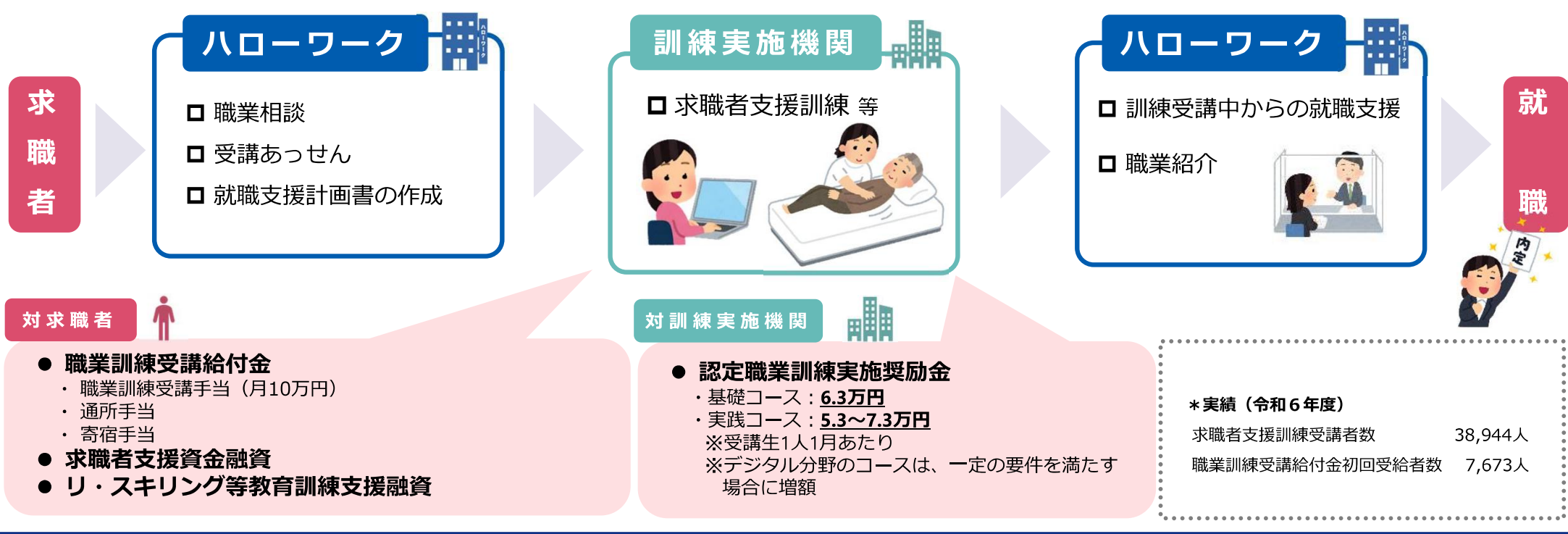
労働特会			子子特会	一般 会計
労災	雇用	徴収	育休	
	3/4			1/4

1 事業の目的

令和8年度概算要求額 253億円 (261億円) ※ () 内は前年度当初予算額。

- 雇用保険被保険者以外の者を対象に
 - ・ 雇用保険と生活保護の間をつなぐ第2のセーフティネットとして、無料の職業訓練に加え、月10万円の生活支援の給付金の支給を通じて、早期の再就職等を支援する。
 - ・ 教育訓練費用や生活費を対象とする融資制度により、職業訓練に専念できるよう支援する。

2 事業の概要・スキーム



3 実施主体等

- ◆実施主体：都道府県労働局、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
- ◆負担割合：原則、雇用勘定、国庫負担1/2ずつ。ただし、当面の間は国庫負担27.5% (原則の55/100を負担)。

リ・スキリング等教育訓練支援融資事業（概要）

令和7年10月から、個人のスキルアップ等を支援するため、教育訓練費用及び教育訓練受講中の生活費を融資する制度を創設する。

名称	リ・スキリング等教育訓練支援融資事業
事業の位置付	求職者支援制度に基づく事業として実施する。本事業の債務保証及び債務免除に要する費用負担を行う。 ※雇用保険保険料(労使折半)、国庫負担(27.5%(本則50%))
実施主体	労働金庫法に規定する労働金庫
融資対象者	- 職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律第2条に規定する特定求職者であって、過去に通算して3年以上就業したことがある者 - 融資申込時年齢が18歳以上かつ融資開始時の年齢が満66歳未満で、最終返済時の年齢が満76歳未満である者
融資内容	- 以下を対象に最大2年間分とする。ただし、年収200万円未満の者や離職者に対しては最大1年間分とする。 ✓ 教育訓練費用（教育関連資金（教科書・学用品等）を含む。）の貸付上限：年間120万円 ✓ 生活費用の貸付上限：年間120万円（10万円×12ヶ月） - 貸付利率：年2.0%（信用保証料0.5%を含む） - 担保・保証人：不要 - 返済期間：教育訓練修了後から1年間（据置期間）経過後、10年間以内 - 返済方法：元利均等方式（据置期間中は利用残高に応じた利息支払いのみ）
融資対象教育訓練	- 次の教育訓練を対象とする。（1ヶ月未満の教育訓練は対象外） ✓ 学校教育法に基づく大学、大学院、短大、高専、専修学校又は各種学校が行う教育訓練 ✓ 教育訓練給付金の指定教育訓練実施者が行う教育訓練 ✓ 求職者支援訓練又は公共職業訓練
インセンティブ措置	- 求職者支援訓練、公共職業訓練又は教育訓練給付金の指定講座を対象として、訓練修了後、雇用保険被保険者として1年以上の雇用継続に繋がり、訓練修了前後の賃金を比較して以下の要件に該当したときは、それに応じた残債務の一部を免除する。 ✓ 賃金が5%上昇したとき：残債務の30%（上限額は100万円） ✓ 賃金が10%上昇したとき：残債務の50%（上限額は150万円） - 貸付時点において、融資対象者本人の年収が500万円以上の場合は、インセンティブ措置の対象外とする。2

(参考) 求職者支援制度上の給付金・融資制度の比較

		リ・スキリング等教育訓練支援融資事業	求職者支援資金融資 (求職者支援法施行規則第16条)	職業訓練受講給付金 (求職者支援法第7条)
受給要件	対象者	以下の要件を満たす者(=特定求職者) ・ハローワークに求職の申し込みをしていること ・雇用保険被保険者や雇用保険受給資格者でないこと ・労働の意思と能力があること ・訓練受講が必要とハローワークが認めたこと		
	収入要件	なし	・本人収入が月8万円以下 ・世帯全体の収入が月30万円以下	
	年齢要件	最終返済時の年齢が満76歳未満	最終返済時の年齢が満66歳未満	なし
	併用	求職者支援資金融資・職業訓練受講給付金との併用不可	職業訓練受講給付金と併用可	求職者支援資金融資と併用可
融資(給付)金額		月額10万円 授業料相当額：年間上限120万円	同居配偶者等がいる者： 月額10万円 単身者：月額5万円	職業訓練受講手当：月額10万円 通所手当：月額上限42,500円 寄宿手当：月額10,700円
融資(給付)対象 教育訓練		以下の教育訓練であって、教育訓練期間が1か月以上のもの ・大学、各種学校等が行う訓練 ・教育訓練給付金の指定教育訓練実施者が行う教育訓練 ・求職者支援訓練又は公共職業訓練	求職者支援訓練又は公共職業訓練	
インセンティブ措置		求職者支援訓練、公共職業訓練又は教育訓練給付金の指定講座を対象として、訓練修了後の賃金上昇で債務の最大50%免除 (個人年収による制限あり)	なし	-
事業の財源		雇用保険保険料(労使折半)、国庫負担(27.5%(本則50%))		

教育訓練休暇給付金の概要

- 労働者の主体的な能力開発をより一層支援する観点から、雇用保険被保険者が自発的に教育訓練を受けるために無給の休暇を取得した場合に、基本手当に相当する給付として、賃金の一定割合を支給するもの。

対象者・支給要件	- 雇用保険の一般被保険者 - 休暇開始前2年間(※1)にみなし被保険者期間(賃金の支払の基礎となった日数が11日以上ある月)が12か月以上あること (※1)疾病、負傷、<u>事業所の休業、出産等</u>により引き続き30日以上賃金の支払いが受けられなかった場合は、最大4年間 - 休暇開始前に算定基礎期間(被保険者として雇用された期間)が5年以上あること
給付内容	- 教育訓練休暇を開始した日から1年(※2)の期間内の教育訓練休暇を取得している日に、離職した場合に支給される基本手当の額と同じ額(※3)を支給 (※2)妊娠、出産、育児、<u>疾病、負傷等</u>により30日以上教育訓練を受けられない場合は最大4年間 (※3)休暇前の賃金・年齢に応じて、2,295～8,635円/日(令和6年8月1日以降の額。毎年8月1日に改定) - 給付日数は、算定基礎期間に応じて90日、120日又は150日
<u>支給対象</u>	労働協約、就業規則等により設けられた制度に基づき、自発的に(※4)教育訓練休暇(当該休暇の期間が30日以上であり、かつ、対象教育訓練を受けるものとして、事業主の承認を得たもの)を取得した場合に、その期間内の自己の労働等によって収入を得ていない日について支給 (※4)事業主の提出書類により、申請者が解雇等の予定がないことを確認。虚偽申告は罰則の対象。
<u>対象教育訓練</u>	- 大学、高等専門学校、専修学校又は各種学校が行う教育訓練 - 教育訓練給付金の支給対象として厚生労働大臣の指定を受けた講座を実施する施設が行う教育訓練 - その他職業に関する教育訓練として職業安定局長が定めるもの
その他	教育訓練休暇給付金の支給を受けた場合、休暇開始日前の被保険者期間は、基本手当の受給資格決定に用いる期間から除く。ただし、特定教育訓練休暇給付金受給資格者(※5)については、基本手当の受給資格決定に用いる期間から休暇開始前の被保険者期間を除かない。 (※5)<u>基本手当の特定受給資格者(暫定措置で特定受給資格者とみなされる特定理由離職者の一部を含む。)</u>と同じ。

※令和7年10月1日施行。省令案で定める事項は赤字下線部分。